

# 平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 静岡県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

静岡市	2	戸田村	32	佐久間町	62
浜松市	3	函南町	33	水窪町	63
沼津市	4	韮山町	34	舞阪町	64
熱海市	5	大仁町	35	新居町	65
三島市	6	清水町	36	雄踏町	66
富士宮市	7	長泉町	37	細江町	67
伊東市	8	小山町	38	引佐町	68
島田市	9	芝川町	39	三ヶ日町	69
富士市	10	富士川町	40		
磐田市	11	蒲原町	41		
焼津市	12	由比町	42		
掛川市	13	岡部町	43		
藤枝市	14	大井川町	44		
御殿場市	15	相良町	45		
袋井市	16	榛原町	46		
天竜市	17	吉田町	47		
浜北市	18	金谷町	48		
下田市	19	川根町	49		
裾野市	20	中川根町	50		
湖西市	21	本川根町	51		
伊豆市	22	大須賀町	52		
御前崎市	23	大東町	53		
菊川市	24	森町	54		
東伊豆町	25	春野町	55		
河津町	26	浅羽町	56		
南伊豆町	27	福田町	57		
松崎町	28	竜洋町	58		
西伊豆町	29	豊田町	59		
賀茂村	30	豊岡村	60		
伊豆長岡町	31	龍山村	61		

平成16年度 決算状況					12年国調 7年国調 増減率					706,513人 714,266人 -1.1%					産 業 構 造					都道府県名 団体名					市町村類型 6-5																																									
17.3.31 16.3.31 増減率					701,735人 703,150人 -0.2%					22 2011					静岡県 静岡市					地方交付税種地 1-7																																														
歳入の状況 (単位千円・%)										面積 (km <sup>2</sup> ) 1374.05					人口密度 (人) 514					平成16年度(千円)					平成15年度(千円)																																									
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	12年国調	7年国調	増減率	区分	面積	人口密度	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																									
市町村税の状況 (単位千円・%)										普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 釧産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税										歳入合計 238,258,574										歳入合計 267,768,415																																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区分 (単位千円)																																														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	標準財政収入額	標準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	經常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	公債費比率(%)	起債制限比率(%)	積立金	財調減債	現在高	特定目的	地方債現在高	うち政府資金	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)															
人件費	50,356,602	21.8	46,758,661	45,498,522	31.2	議会費	1,213,102	0.5	-	1,205,625	議会費	1,213,102	0.5	-	1,205,625	区分	93,237,425	106,182,346	123,530,540	136,453,371	0.87	3.1	99.4	17.9	17.3	12.4	5,754,058	2,546,851	19,108,553	318,122,303	168,252,717	15,805,319	-	3,757,418	-	1,000,000	2,850,000	区分	238,258,574	267,768,415	28,509,841	239,248,734	269,268,574	29,019,841	3,008,696	-	3,038,000	1,530,000	269,268,574	29,019,841	13,890,340	3,594	238,258,574	267,768,415	28,509,841	239,248,734	269,268,574	29,019,841	3,008,696	-	3,038,000	1,530,000	269,268,574	29,019,841	13,890,340	3,594

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調 7年国調 増減率		産業構造			都道府県名 22 静岡県	団体名 2020 浜松市	市町村類型 地方交付税種地	6-4 1-6			
		582,095人	561,606人	3.6%	区分	12年国調					7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	256.88
		581,162人	578,729人	0.4%	第1次	11,187					12,484		
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次	121,685	123,241	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	174,683	168,554	歳入総額	178,539,101	187,475,360			
地方税	97,043,287	54.4	90,776,730	82.4	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方譲与税	3,236,189	1.8	3,236,189	2.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
利子割交付金	648,848	0.4	648,848	0.6	普通税	87,054,204	89.7	-	-				
配当割交付金	115,102	0.1	115,102	0.1	法定普通税	87,054,204	89.7	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	144,087	0.1	144,087	0.1	市町村民税	40,890,932	42.1	-	-				
地方消費税交付金	6,523,617	3.7	6,523,617	5.9	個人均等割	694,705	0.7	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	20,478	0.0	20,478	0.0	所得割	27,414,821	28.3	-	-				
特別地方消費税交付金	683	0.0	683	0.0	法人均等割	1,895,057	2.0	-	-				
自動車取得税交付金	1,715,501	1.0	1,715,501	1.6	法人税割	10,886,349	11.2	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	41,472,915	42.7	-	-				
地方特例交付金	4,005,638	2.2	4,005,638	3.6	うち純固定資産税	41,344,869	42.6	-	-				
地方交付税	3,038,673	1.7	1,776,624	1.6	軽自動車税	836,876	0.9	-	-				
普通交付税	1,776,624	1.0	1,776,624	1.6	市町村たばこ税	3,850,252	4.0	-	-				
特別交付税	1,262,049	0.7	-	-	鉱産税	-	-	-	-				
(一般財源計)	116,492,103	65.2	108,963,497	98.9	特別土地保有税	3,229	0.0	-	-				
交通安全対策特別交付金	167,286	0.1	167,286	0.2	法定外普通税	-	-	-	-				
分担金・負担金	1,997,466	1.1	-	-	目的税	9,989,083	10.3	-	-				
使用料	4,005,475	2.2	692,209	0.6	法定目的税	9,989,083	10.3	-	-				
手数料	1,125,253	0.6	-	-	入湯税	113,300	0.1	-	-				
国庫支出金	19,418,197	10.9	-	-	事業所税	3,609,226	3.7	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	303,724	0.2	303,724	0.3	都市計画税	6,266,557	6.5	-	-				
都道府県支出金	3,939,030	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
財産収入	986,158	0.6	84,101	0.1	法定外目的税	-	-	-	-				
寄附金	38,751	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
繰入金	2,814,949	1.6	-	-	合計	97,043,287	100.0	-	-				
繰越金	5,526,832	3.1	-	-									
諸収入	4,528,877	2.5	3,745	0.0									
地方債	17,195,000	9.6	-	-									
うち減税補てん償	2,397,800	1.3	-	-									
うち臨時財政対策債	6,511,300	3.6	-	-									
歳入合計	178,539,101	100.0	110,214,562	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	81,894,634	
人件費	34,039,098	19.8	32,155,236	31,640,110	26.6	議会費	850,209	0.5	-	850,209	基準財政需要額	84,274,949	
うち職員給	24,035,435	14.0	22,628,240	-	-	総務費	16,142,118	9.4	3,356,376	14,421,221	標準税収入額等	108,409,444	
扶助費	22,358,435	13.0	8,521,346	8,520,179	7.2	民生費	40,993,326	23.8	2,736,344	23,038,935	標準財政規模	110,186,068	
公債費	23,852,363	13.9	22,893,258	22,607,458	19.0	衛生費	15,985,902	9.3	3,457,518	12,096,639	財政力指数	0.92	
内元利償還金	23,852,363	13.9	22,893,258	22,607,458	19.0	労働費	584,572	0.3	143,213	445,986	実質収支比率 (%)	5.2	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,392,242	2.6	2,504,486	4,136,182	経常一般財源等比率 (%)	100.0	
(義務的経費計)	80,249,896	46.6	63,569,840	62,767,747	52.7	商工費	2,227,254	1.3	671,440	1,972,057	公債費負担比率 (%)	16.8	
物件費	20,871,550	12.1	16,755,142	15,723,336	13.2	土木費	37,675,801	21.9	20,341,401	26,057,653	公債費比率 (%)	15.5	
維持補修費	2,333,001	1.4	2,175,676	2,175,676	1.8	消防費	6,801,586	4.0	379,662	6,141,546	起債制限比率 (%)	11.0	
補助費等	14,181,137	8.2	12,674,735	8,978,503	7.5	教育費	22,643,352	13.2	6,978,422	17,658,052	積立金	7,521,552	
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	災害復旧費	17,713	0.0	-	17,713	減債	31,909	
繰出金	10,657,708	6.2	9,806,642	6,858,878	5.8	公債費	23,852,419	13.9	-	22,893,314	現在高	5,370,613	
積立金	38,237	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	221,230,952	
投資・出資金・貸付金	3,248,390	1.9	269,779	456	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	143,355,041	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	172,166,494	100.0	40,568,862	129,729,507	物件等購入	18,464,050	
投資的経費	40,586,575	23.6	24,477,693	96,504,596千円		合計	18,855,261		国民健康保険の状況	1,180,902	支出予定額	-	
うち人件費	1,413,025	0.8	1,301,694	81.0%	87.6%	下水道	6,489,442		国民健康保険の状況	-296,171	保証・補償	-	
普通建設事業費	40,568,862	23.6	24,459,980	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	1,619,721		国民健康保険の状況	106,533	その他	54,700,561	
うち補助	10,175,147	5.9	1,188,056	歳入一般財源等		駐車場整備	631,314		国民健康保険の状況	208,611	実質的なもの	-	
うち単独	29,785,068	17.3	22,873,896	136,102,114千円		住宅用地造成	562,389		国民健康保険の状況	83	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	17,713	0.0	17,713			国民健康保険	2,950,634		国民健康保険の状況	62	土地開発基金現在高	622,219	
失業対策事業費	-	-	-			その他	6,601,761		国民健康保険の状況	135	徴収率 (%)	98.4	
歳出合計	172,166,494	100.0	129,729,507						国民健康保険の状況	62	現計	98.2	
									国民健康保険の状況	135	純固定資産税	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	207,558 人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-4			
		7年国調	212,241 人	区 分	12年国調	7年国調	22	2038					
	増減率	-2.2 %	第 1 次	3,274	3,781	面積 (km <sup>2</sup> )	152.18	静岡県	沼津市	地方交付税種地	1-5		
	住民基本台帳人口	17.3.31	207,239 人			人口密度 (人)	1,364						
歳入の状況 (単位千円・%)			16.3.31	207,927 人	第 2 次			平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
増減率	-0.3 %	第 3 次		38,915	43,172	指 定 団 体 等 指 定 状 況		歳入総額	70,323,128				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	66,726	67,616	歳出総額	66,794,347				
地方税		33,420,198		47.5		30,435,902		84.2		歳入歳出差引	3,528,781		
地方譲与税		999,870		1.4		999,870		2.8		翌年度に繰越すべき財源	1,488,088		
利子割交付金		229,466		0.3		229,466		0.6		実質収支	2,040,693		
配当割交付金		40,890		0.1		40,890		0.1		単年度収支	-643,964		
株式等譲渡所得割交付金		50,693		0.1		50,693		0.1		積立金	1,457,352		
地方消費税交付金		2,423,135		3.4		2,423,135		6.7		繰上償還金	-		
ゴルフ場利用税交付金		108,873		0.2		108,873		0.3		積立金取崩し額	1,476,385		
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		実質単年度収支	-662,997		
自動車取得税交付金		494,795		0.7		494,795		1.4		一 般 職 員 1,127 3,954,450 3,509			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち技能労務員 226 739,610 3,273			
地方特例交付金		1,220,536		1.7		1,220,536		3.4		教 育 公 務 員 66 273,710 4,147			
地方交付税		412,023		0.6		-		-		消 防 職 員 262 981,010 3,744			
普通交付税		-		-		-		-		臨 時 職 員 - - -			
特別交付税		412,023		0.6		-		-		等 合 計 1,455 5,209,170 3,580			
(一般財源計)		39,400,479		56.0		36,004,160		99.6		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
交通安全対策特別交付金		58,650		0.1		58,650		0.2		特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金		1,189,010		1.7		-		-		議 員 公 務 災 害 × し 尿 処 理 × 市 区 町 村 長 1 15.01.01 10,200			
使用料		1,223,092		1.7		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 × ご み 処 理 × 助 役 1 15.01.01 8,120			
手数料		333,549		0.5		-		-		退 職 手 当 × 火 葬 場 × 収 入 役 1 15.01.01 7,230			
国庫支出金		8,374,119		11.9		-		-		事 務 機 共 同 × 常 備 消 防 × 教 育 長 1 15.01.01 7,030			
国有提供交付金		200		0.0		200		0.0		税 務 事 務 × 小 学 校 × 議 会 議 長 1 15.01.01 6,090			
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		老 人 福 祉 × 中 学 校 × 議 会 副 議 長 1 15.01.01 5,450			
都道府県支出金		3,328,657		4.7		-		-		伝 染 病 × そ の 他 × 議 会 議 員 33 15.01.01 5,000			
財産収入		1,666,020		2.4		99,623		0.3		目 的 税 2,993,926 9.0			
寄附金		5,681		0.0		-		-		法 定 目 的 税 2,993,926 9.0			
繰入金		3,245,801		4.6		-		-		入 湯 税 9,630 0.0			
繰越金		3,890,047		5.5		-		-		事 業 所 税 - -			
諸収入		1,133,723		1.6		950		0.0		都 市 計 画 税 2,984,296 8.9			
地方債		6,474,100		9.2		-		-		水 利 地 益 税 等 - -			
うち減税補てん債		555,000		0.8		-		-		法 定 外 目 的 税 - -			
うち臨時財政対策債		2,600,000		3.7		-		-		旧 法 に よ る 税 - -			
歳入合計		70,323,128		100.0		36,163,583		100.0		合 計 33,420,198 100.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	27,373,460	
人件費	13,271,072	19.9	12,339,290	12,103,693	30.8	議 会 費	478,329	0.7	-	478,329	基 準 財 政 需 要 額	26,463,282	
うち職員給	10,077,354	15.1	9,185,391	-	-	総 務 費	7,683,867	11.5	391,321	6,649,960	標 準 税 収 入 額 等	36,265,925	
扶助費	8,154,681	12.2	2,190,683	2,187,775	5.6	民 生 費	14,893,319	22.3	185,394	7,808,827	標 準 財 政 規 模	36,265,925	
公債費	7,206,003	10.8	6,796,957	6,407,468	16.3	衛 生 費	6,697,871	10.0	1,030,246	5,396,352	財 政 力 指 数	1.01	
内元利償還金	7,206,003	10.8	6,796,957	6,407,468	16.3	労 働 費	158,951	0.2	26,880	69,863	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	
認識一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	846,386	1.3	527,593	543,932	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.7	
(義務的経費計)	28,631,756	42.9	21,326,930	20,698,936	52.6	商 工 費	741,543	1.1	297,272	570,176	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	
物件費	8,333,867	12.5	6,519,701	5,771,352	14.7	土 木 費	16,159,108	24.2	9,474,235	8,697,902	公 債 費 比 率 (%)	13.3	
維持補修費	937,693	1.4	699,271	696,229	1.8	消 防 費	3,269,586	4.9	354,096	2,840,838	起 債 制 限 比 率 (%)	10.1	
補助費等	3,204,986	4.8	2,710,319	1,564,264	4.0	教 育 費	8,087,246	12.1	3,094,785	5,816,261	積 立 金 財 調	3,852,126	
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	571,810	0.9	-	371,526	減 債	267,044	
繰出金	8,033,307	12.0	6,392,154	2,299,702	5.8	公 債 費	7,206,331	10.8	-	6,797,285	現 在 高 特 定 目 的	27,181,671	
積立金	1,612,885	2.4	1,584,861	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	72,995,459	
投資・出資金・貸付金	86,221	0.1	3,812	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	45,205,601	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	66,794,347	100.0	15,381,822	46,041,251	支 出 予 定 額	1,196,370	
投資的経費	15,953,632	23.9	6,804,203	6,804,203	78.9 %	合 計	9,357,213	国民	実 質 収 支	881,435	物 件 等 購 入	-	
うち人件費	919,009	1.4	844,388	844,388	85.8 %	下 水 道	2,994,072	健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	54,286	保 証 ・ 補 償	-	
普通建設事業費	15,381,822	23.0	6,432,677	6,432,677	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	病 院	1,300,000	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	43,726	そ の 他	2,080,932	
うち補助	3,764,168	5.6	596,905	596,905	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	23,906		被 保 険 者 数 (人)	83,278	実 質 的 な も の	-	
災害復旧事業費	571,810	0.9	371,526	371,526	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	工 業 用 水 道	-		保 險 者 (料)収 入 額	80	収 益 事 業 収 入	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	国民健康保険	1,480,000		被 保 険 者 数 (人)	65	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,818,041	
歳出合計	66,794,347	100.0	46,041,251	49,570,032 千円	78.9 %	そ の 他	3,559,235		1人当り	132	現 計 市 町 村 民 税	98.0 90.4	
											徴 収 率 (%)	97.7 89.0	
											純 固 定 資 産 税	98.0 90.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			110,519人	107,890人	2.4%	区分	12年国調	7年国調	22	2062			
			17.3.31	112,130人	1,598	1,802	面積(km <sup>2</sup> )	62.13	静岡県 三島市		地方交付税種地	1-5	
			16.3.31	111,707人	2.8	3.2	人口密度(人)	1,779	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	31,075,372	30,942,108
地方税	15,054,670	48.4	13,865,003		74.9		普通税		新産工特	歳入歳出差引	767,070	1,264,782	
地方譲与税	529,844	1.7	529,844		2.9		法定普通税		低開発	翌年度に繰越すべき財源	16,391	70,500	
利子割交付金	126,224	0.4	126,224		0.7		市町村民税		産炭	実質収支	750,679	1,194,282	
配当割交付金	22,438	0.1	22,438		0.1		個人均等割		山振	単年度収支	-443,603	269,558	
株式等譲渡所得割交付金	27,961	0.1	27,961		0.2		所得割		過疎	積立金	331	487	
地方消費税交付金	1,147,606	3.7	1,147,606		6.2		法人均等割		首都	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	67,575	0.2	67,575		0.4		法人税割		近畿	積立金取崩し額	100,000	400,000	
特別地方消費税交付金	267	0.0	267		0.0		固定資産税		中部	実質単年度収支	-543,272	-129,955	
自動車取得税交付金	261,462	0.8	261,462		1.4		うち純固定資産税		市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		財政再建	一般職員	616	2,176,220	3,533
地方特例交付金	603,115	1.9	603,115		3.3		市町村たばこ税		指数表選定	うち技能労務員	60	181,730	3,029
地方交付税	2,006,375	6.5	1,734,350		9.4		鉦産税		財源超過	教育公務員	69	281,410	4,078
普通交付税	1,734,350	5.6	1,734,350		9.4		特別土地保有税		-	消防職員	119	424,320	3,566
特別交付税	272,025	0.9	-		-		法定外普通税		-	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	19,847,537	63.9	18,385,845		99.3		目的税		一部事務組合加入の状況	等合	804	2,881,950	3,585
交通安全対策特別交付金	27,267	0.1	27,267		0.1		法定目的税		議員公務災害	し尿処理	1	9,12.01	9,500
分担金・負担金	371,667	1.2	103		0.0		入湯税		非常勤公務災害	ごみ処理	2	9,12.01	7,500
使用料	609,418	2.0	63,363		0.3		事業所税		退職手当	火葬場	1	9,12.01	7,000
手数料	161,545	0.5	2,071		0.0		都市計画税		事務機共同	常備消防	1	9,10.01	7,000
国庫支出金	2,393,138	7.7	-		-		水利地益税等		税務事務	小学校	1	9,10.01	4,950
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		老人福祉	中学校	1	9,10.01	4,350
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		伝染病	その他	24	9,10.01	4,100
都道府県支出金	1,509,817	4.9	-		-		合計		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
財産収入	124,853	0.4	18,222		0.1		合計		-		適用開始年月日		
寄附金	19,781	0.1	-		-		合計		-		-		
繰入金	146,868	0.5	-		-		合計		-		-		
繰越金	1,264,782	4.1	-		-		合計		-		-		
諸収入	1,462,299	4.7	24,999		0.1		合計		-		-		
地方債	3,136,400	10.1	-		-		合計		-		-		
うち減税補てん償	236,400	0.8	-		-		合計		-		-		
うち臨時財政対策債	1,524,400	4.9	-		-		合計		-		-		
歳入合計	31,075,372	100.0	18,521,870		100.0		合計		-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)	
人件費	8,055,284	26.6	7,253,149		6,625,708		32.7		議会費		基準財政収入額	12,561,027	
うち職員給	5,553,695	18.3	4,881,146		-		-		総務費		基準財政需要額	14,307,985	
扶助費	3,503,064	11.6	1,130,961		751,782		3.7		民生費		標準税収入額等	16,626,062	
公債費	3,371,664	11.1	3,222,389		3,222,389		15.9		衛生費		標準財政規模	18,360,412	
内元利償還金	3,371,042	11.1	3,221,767		3,221,767		15.9		労働費		財政力指数	0.87	
内一時借入金利子	622	0.0	622		622		0.0		農林水産業費		実質収支比率(%)	4.1	
(義務的経費計)	14,930,012	49.3	11,606,499		10,599,879		52.3		商工費		経常一般財源等比率(%)	100.9	
物件費	4,449,813	14.7	4,013,224		2,618,458		12.9		土木費		公債費負担比率(%)	13.2	
維持補修費	179,712	0.6	172,472		172,472		0.9		消防費		公債費比率(%)	13.5	
補助費等	1,768,635	5.8	1,591,270		1,081,554		5.3		教育費		起債制限比率(%)	8.5	
うち一部事務組合負担金	380,022	1.3	372,074		244,335		1.2		災害復旧費		積立金	561,472	
繰出金	3,696,281	12.2	3,528,183		1,445,313		7.1		公債費		減債	-	
積立金	11,278	0.0	-		-		-		諸支出費		現在高	2,007,714	
投資・出資金・貸付金	1,118,778	3.7	1,083,450		-		-		前年度繰上充用金		地方債現在高	34,657,706	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		うち政府資金	22,083,041	
投資的経費	4,153,793	13.7	1,732,894		15,917,676千円		78.5%		国民健康保険の状況		物件等購入	649,224	
うち人件費	110,232	0.4	105,507		-		-		国民健康保険の状況		保証・補償	-	
普通建設事業費	4,140,244	13.7	1,719,345		-		-		国民健康保険の状況		その他	1,245,145	
うち補助	1,329,730	4.4	243,664		-		-		国民健康保険の状況		実質的なもの	-	
うち単独	2,707,873	8.9	1,408,590		-		-		国民健康保険の状況		収益事業収入	-	
災害復旧事業費	13,549	0.0	13,549		-		-		国民健康保険の状況		土地開発基金現在高	1,529,545	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険の状況		徴収率	98.2	
歳出合計	30,308,302	100.0	23,727,992		24,495,062千円		85.9%		国民健康保険の状況		現計	98.1	
									国民健康保険の状況		市町村民税	98.1	
									国民健康保険の状況		純固定資産税	98.2	
									国民健康保険の状況			93.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	120,222人 119,536人 0.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-4			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	123,692人 123,543人 0.1%	区分	12年国調	7年国調	22 2071		静岡県	富士宮市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,570	3,129	面積 (km <sup>2</sup> )	314.81		人口密度 (人)	382		
第2次					第3次	27,901	28,483							
第3次						44.8	45.2							
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入	済額	構成比	超過課税分										
普通税	16,529,579	93.4	209,335	山										
法定普通税	16,529,579	93.4	209,335	過										
市町村民税	6,886,701	38.9	209,335	疎										
個人均等割	140,873	0.8	-	首										
所得割	4,663,887	26.4	-	都										
法人均等割	254,007	1.4	-	中										
法人税割	1,827,934	10.3	209,335	部										
固定資産税	8,671,542	49.0	-	市町村圏										
うち純固定資産税	8,654,147	48.9	-	財政再建										
軽自動車税	187,254	1.1	-	指数表選定										
市町村たばこ税	782,172	4.4	-	財源超過										
鉱産税	-	-	-											
特別土地保有税	1,910	0.0	-											
法定外普通税	-	-	-											
目的税	1,164,574	6.6	-											
法定目的税	1,164,574	6.6	-											
入湯税	9,515	0.1	-											
事業所税	-	-	-											
都市計画税	1,155,059	6.5	-											
水利地益税等	-	-	-											
法定外目的税	-	-	-											
旧法による税	-	-	-											
合計	17,694,153	100.0	209,335											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,310,506		
人件費	7,435,943	23.3	6,732,455	6,165,550	26.4	議会費	306,316	1.0	-	306,316	基準財政需要額	16,213,256		
うち職員給	4,880,007	15.3	4,295,813	-	-	総務費	4,206,946	13.2	126,911	3,801,486	標準税収入額等	18,926,902		
扶助費	3,148,425	9.9	1,000,731	996,478	4.3	民生費	7,737,848	24.2	75,087	4,651,770	標準財政規模	20,837,852		
公債費	4,402,273	13.8	4,402,273	4,402,273	18.9	衛生費	3,659,305	11.5	40,374	3,471,988	財政力指数	0.89		
内元利償還金	4,402,226	13.8	4,402,226	4,402,226	18.9	労働費	466,222	1.5	-	146,661	実質収支比率 (%)	6.0		
内一時借入金利息	47	0.0	47	47	0.0	農林水産業費	1,284,287	4.0	360,677	1,086,136	経常一般財源等比率 (%)	102.9		
(義務的経費計)	14,986,641	46.9	12,135,459	11,564,301	49.6	商工費	286,326	0.9	23,685	226,723	公債費負担比率 (%)	16.1		
物件費	4,574,723	14.3	3,392,871	2,669,969	11.4	土木費	4,089,957	12.8	1,749,821	3,357,653	公債費比率 (%)	17.1		
維持補修費	304,159	1.0	280,351	280,351	1.2	消防費	1,765,850	5.5	148,842	1,619,189	起債制限比率 (%)	12.5		
補助費等	4,655,511	14.6	4,380,511	3,213,963	13.8	教育費	3,740,718	11.7	621,066	2,817,245	積立金	781,954		
うち一部事務組合負担金	2,764,682	8.7	2,764,292	2,743,915	11.8	災害復旧費	-	-	-	-	減債	96,884		
繰出金	3,365,642	10.5	3,161,216	1,805,405	7.7	公債費	4,402,273	13.8	-	4,402,273	現在高	1,515,724		
積立金	17,087	0.1	-	-	-	諸支出費	3,192	0.0	3,192	3,192	地方債現在高	39,250,722		
投資・出資金・貸付金	895,822	2.8	567,265	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	24,299,952		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,949,240	100.0	3,149,655	25,890,632	物件等購入	362,829		
投資的経費	3,149,655	9.9	1,972,959	19,533,989千円	83.8%	合計	4,092,844	国民	432,712	432,712	保証・補償	-		
うち人件費	370,073	1.2	366,614	経常収支比率	91.1%	下水道	1,399,833	国民健康	333,555	333,555	その他	5,435,724		
普通建設事業費	3,149,655	9.9	1,972,959	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	652,597	健康保険	23,641	23,641	実質的なもの	-		
うち補助	845,620	2.6	181,217	歳入一般財源等		上水道	74,605	保険状	46,818	46,818	収益事業収入	-		
うち単独	2,218,034	6.9	1,731,018	繰上		と畜場	11,224	況	86	86	土地開発基金現在高	1,046,000		
災害復旧事業費	-	-	-	繰上		国民健康保険	556,341	被保険者	66	66	徴収率	97.8		
失業対策事業費	-	-	-	繰上		その他	1,398,244	1人当り	134	134	現計	97.8		
歳出合計	31,949,240	100.0	25,890,632	繰上				保険給付費			純固定資産税	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率		産業構造		面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名 団体名		市町村類型	2-5	
			12年国調 7年国調 増減率	12年国調 7年国調 増減率	区 分	12年国調 7年国調			22	2089			静岡県
歳入の状況 (単位千円・%)							124.13	578					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %) )					
地 方 税	12,206,802	52.6	10,764,280	79.5	1,004	1,146	2.8	区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分					
地 方 譲 与 税	342,957	1.5	342,957	2.5	6,380	7,014	2.9	普 通 税 10,410,011 85.3					
利 子 割 交 付 金	61,044	0.3	61,044	0.5	17.6	17.9	28,716	法 定 普 通 税 10,410,011 85.3					
配 当 割 交 付 金	10,945	0.0	10,945	0.1	79.4	79.1	79.4	市 町 村 民 税 3,025,159 24.8					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,388	0.1	13,388	0.1				個 人 均 等 割 107,431 0.9					
地 方 消 費 税 交 付 金	756,227	3.3	756,227	5.6				所 得 割 2,272,917 18.6					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,331	0.4	87,331	0.6				法 人 均 等 割 327,770 2.7					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割 317,041 2.6					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	168,993	0.7	168,993	1.2				固 定 資 産 税 6,665,771 54.6					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				うち純固定資産税 6,592,456 54.0					
地 方 特 例 交 付 金	240,890	1.0	240,890	1.8				軽 自 動 車 税 101,906 0.8					
地 方 交 付 税	1,320,200	5.7	985,172	7.3				市 町 村 た ば こ 税 615,673 5.0					
普 通 交 付 税	985,172	4.2	985,172	7.3				鉦 産 税 - -					
特 別 交 付 税	335,028	1.4	-	-				特 別 土 地 保 有 税 1,502 0.0					
( 一 般 財 源 計 )	15,208,777	65.5	13,431,227	99.2				法 定 外 普 通 税 - -					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,079	0.1	15,079	0.1				目 的 税 1,796,791 14.7					
分 担 金 ・ 負 担 金	135,274	0.6	-	-				法 定 目 的 税 1,796,791 14.7					
使 用 料	625,821	2.7	56,980	0.4				入 湯 税 354,269 2.9					
手 数 料	84,301	0.4	-	-				事 業 所 税 - -					
国 庫 支 出 金	2,804,404	12.1	-	-				都 市 計 画 税 1,442,522 11.8					
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等 - -					
都 道 府 県 支 出 金	857,786	3.7	-	-				法 定 外 目 的 税 - -					
財 産 収 入	92,552	0.4	22,898	0.2				旧 法 に よ る 税 - -					
寄 附 金	34,780	0.1	-	-				合 計 12,206,802 100.0					
繰 入 金	338,320	1.5	-	-				議 会 費 248,654 1.1					
繰 越 収 入 債	174,403	0.8	-	-				総 務 費 3,018,954 13.1					
地 方 債	2,528,810	10.9	-	-				民 生 費 7,466,470 32.3					
うち減税補てん償	295,500	1.3	-	-				衛 生 費 2,522,058 10.9					
うち臨時財政対策債	955,300	4.1	-	-				労 働 費 83,253 0.4					
歳 入 合 計	23,228,590	100.0	13,534,304	100.0				農 林 水 産 業 費 250,112 1.1					
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %) )				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %) )				区 分			( 単 位 千 円 )		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		
人 件 費	6,914,434	29.9	6,500,723	6,001,637	40.6	議 会 費	248,654	1.1	-	247,764	9,352,462		
うち職員給	4,967,674	21.5	4,636,172	-	-	総 務 費	3,018,954	13.1	5,501	2,793,992	10,334,268		
扶 助 費	3,314,380	14.4	918,252	870,924	5.9	民 生 費	7,466,470	32.3	284,149	4,061,484	12,391,789		
公 債 費	2,428,302	10.5	2,337,626	2,337,626	15.8	衛 生 費	2,522,058	10.9	158,541	2,018,397	13,376,961		
内 元 利 償 還 金	2,427,545	10.5	2,336,869	2,336,869	15.8	労 働 費	83,253	0.4	-	81,953	0.92		
内 一 時 借 入 金 利 子	757	0.0	757	757	0.0	農 林 水 産 業 費	250,112	1.1	150,351	116,909	0.7		
( 義 務 的 経 費 計 )	12,657,116	54.8	9,756,601	9,210,187	62.3	商 工 費	787,672	3.4	139,600	659,511	101.2		
物 件 費	3,163,064	13.7	2,619,742	1,328,748	9.0	土 木 費	2,782,960	12.0	1,188,582	1,854,566	13.4		
維 持 補 修 費	191,553	0.8	174,604	172,989	1.2	消 防 費	1,204,081	5.2	68,691	1,131,690	13.2		
補 助 費 等	1,137,940	4.9	901,247	301,569	2.0	教 育 費	1,938,209	8.4	131,717	1,777,670	9.9		
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	365,062	1.6	-	196,190	41,927		
繰 出 金	2,898,976	12.6	2,714,738	1,653,924	11.2	公 債 費	2,428,302	10.5	-	2,337,626	9,717		
積 立 金	43,651	0.2	40,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	1,489,167		
投資・出資金・貸付金	511,293	2.2	165,443	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	25,937,785		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,095,787	100.0	2,127,132	17,277,752	19,648,767		
投資的経費	2,492,194	10.8	905,377	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		合 計	3,390,819				863,952		
うち人件費	164,842	0.7	163,833	12,667,417 千円		公 営 事 業 費 等 へ の 繰 出	1,118,500				-		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,127,132	9.2	709,187	経 常 収 支 比 率		下 水 道 病 院	388,000				634,162		
うち 補助	186,359	0.8	5,452	85.7 %		上 水 道	103,843				-		
うち 単 独	1,851,868	8.0	701,724	93.6 %		観 光 施 設	70,300				-		
内 災 害 復 旧 事 業 費	365,062	1.6	196,190	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		国 民 健 康 保 険	652,000				-		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	1,058,176				-		
歳 出 合 計	23,095,787	100.0	17,277,752	17,410,555 千円		国 民 健 康 保 険	652,000				322,377		
												財 調 積 立 金	41,927
												減 債 現 在 高	9,717
												地方債現在高	25,937,785
												うち政府資金	19,648,767
												物件等購入	863,952
												保証・補償	-
												その他	634,162
												実質的なもの	-
												収益事業収入	-
												土地開発基金現在高	322,377
												合計	95.2
												市町村民税	95.7
												純固定資産税	94.5
												徴収率 (%)	74.1

( 注 ) 1 . 普 通 建 設 事 業 費 の 補 助 事 業 費 に は 受 託 事 業 費 の うち の 補 助 事 業 費 を 含 み 、 単 独 事 業 費 に は 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金 及 び 受 託 事 業 費 の うち の 単 独 事 業 費 を 含 ぶ 。

2 . 東 京 都 特 別 区 に お け る 基 準 財 政 収 入 額 及 び 基 準 財 政 需 要 額 は 、 特 別 区 財 政 調 整 交 付 金 の 算 出 に 要 し た 値 で あり 、 財 政 力 指 数 は 、 前 記 の 基 準 財 政 需 要 額 及 び 基 準 財 政 収 入 額 に よ り 算 出 し た 。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
			75,248人	75,029人				22	2097				
			0.3%					静岡県	島田市	地方交付税種地			
		住民基本台帳人口	76,492人	76,289人						1-4			
			0.3%										
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,922	3,272	面 積 (km <sup>2</sup> )	131.04	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地 方 税	9,980,690	36.6	9,054,048	68.5	第 2 次	7.1	7.8	人口密度 (人)	574	歳 入 総 額	27,232,835	26,418,804	
地 方 譲 与 税	470,776	1.7	470,776	3.6	第 3 次	17,084	18,526			歳 出 総 額	26,405,835	24,959,305	
利 子 割 交 付 金	71,981	0.3	71,981	0.5		41.6	44.2			歳 入 歳 出 差 引	827,000	1,459,499	
配 当 割 交 付 金	12,826	0.0	12,826	0.1		21,019	20,122			翌年度に繰越すべき財源	334,852	314,568	
株式等譲渡所得割交付金	15,901	0.1	15,901	0.1		51.2	48.0			実 質 収 支	492,148	1,144,931	
地方消費税交付金	768,863	2.8	768,863	5.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						単 年 度 収 支	-652,783	372,707
ゴルフ場利用税交付金	33,128	0.1	33,128	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		積 立 金	2,351	33,416	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	9,054,048	90.7	-		繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	261,388	1.0	261,388	2.0	法 定 普 通 税	9,054,048	90.7	-		積 立 金 取 崩 し 額	1,537,406	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,517,490	35.2	-		実 質 単 年 度 収 支	-2,187,838	406,123	
地方特例交付金	347,778	1.3	347,778	2.6	個 人 均 等 割	85,008	0.9	-					
地方交付税	2,781,841	10.2	2,090,790	15.8	所 得 割	2,716,063	27.2	-					
普通交付税	2,090,790	7.7	2,090,790	15.8	法 人 均 等 割	172,317	1.7	-					
特別交付税	691,051	2.5	-	-	法 人 税 割	544,102	5.5	-					
(一般財源計)	14,745,172	54.1	13,127,479	99.3	固 定 資 産 税	5,029,395	50.4	-					
交通安全対策特別交付金	15,166	0.1	15,166	0.1	うち純固定資産税	5,021,698	50.3	-					
分担金・負担金	470,777	1.7	-	-	軽自動車税	124,531	1.2	-					
使用料	295,525	1.1	44,658	0.3	市町村たばこ税	382,600	3.8	-					
手数料	51,096	0.2	-	-	鉱 産 税	-	-	-					
国庫支出金	1,938,475	7.1	-	-	特別土地保有税	32	0.0	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
都道府県支出金	961,760	3.5	-	-	目 的 税	926,642	9.3	-					
財産収入	95,945	0.4	37,818	0.3	法 定 目 的 税	926,642	9.3	-					
寄附金	2,244	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-					
繰入金	4,716,182	17.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-					
繰越金	1,459,499	5.4	-	-	都 市 計 画 税	926,642	9.3	-					
諸収入	210,194	0.8	51	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
地方債	2,270,800	8.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
うち減税補てん償	159,100	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,026,400	3.8	-	-	合 計	9,980,690	100.0	-					
歳入合計	27,232,835	100.0	13,225,172	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,420,959	
人 件 費	4,328,292	16.4	4,078,248	3,832,056	26.6	議 会 費	235,756	0.9	-	235,756	基 準 財 政 需 要 額	10,521,953	
うち職員給	2,866,756	10.9	2,647,006	-	-	総 務 費	2,540,027	9.6	319,295	2,068,685	標 準 税 収 入 額 等	11,110,433	
扶 助 費	2,304,962	8.7	871,381	871,381	6.0	民 生 費	5,619,310	21.3	158,488	2,845,395	標 準 財 政 規 模	13,201,223	
公 債 費	2,343,053	8.9	2,310,275	2,310,275	16.0	衛 生 費	3,216,275	12.2	140,982	2,587,269	財 政 力 指 数	0.77	
内元利償還金	2,343,053	8.9	2,310,275	2,310,275	16.0	労 働 費	41,356	0.2	-	25,303	実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	924,601	3.5	400,063	545,626	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2	
(義務的経費計)	8,976,307	34.0	7,259,904	7,013,712	48.7	商 工 費	318,333	1.2	13,317	306,751	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	
物 件 費	2,512,685	9.5	2,077,216	1,801,363	12.5	土 木 費	5,268,982	20.0	3,179,692	3,846,004	公 債 費 比 率 (%)	12.8	
維持補修費	100,397	0.4	82,916	82,916	0.6	消 防 費	839,302	3.2	86,124	805,891	起 債 制 限 比 率 (%)	9.7	
補助費等	3,709,033	14.0	3,118,483	2,659,720	18.5	教 育 費	4,385,668	16.6	1,972,467	2,997,184	積 立 金	626,787	
うち一部事務組合負担金	1,372,549	5.2	882,466	866,959	6.0	災 害 復 旧 費	25,165	0.1	-	23,065	財 調 減 債	941,957	
繰 出 金	1,857,994	7.0	1,703,835	1,496,005	10.4	公 債 費	2,343,053	8.9	-	2,310,275	現 在 高	4,104,000	
積 立 金	2,275,104	8.6	1,377,904	-	-	諸 支 出 費	648,007	2.5	648,007	648,007	地 方 債 現 在 高	24,741,167	
投資・出資金・貸付金	30,715	0.1	12	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	17,217,102	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,405,835	100.0	6,918,435	19,245,211	支 出 予 定 額	755,451	
投資的経費	6,943,600	26.3	3,624,941	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,051,259	国民健康保険状況	320,430	320,430	物 件 等 購 入	70,193	
うち人件費	203,651	0.8	189,859	13,053,716千円		合 計	1,093,043	国民健康保険状況	262,287	262,287	保 証 ・ 補 償	7,309,031	
内普通建設事業費	6,918,435	26.2	3,601,876	経 常 収 支 比 率		病 院	617,312	国民健康保険状況	13,640	13,640	そ の 他	-	
うち補助	2,457,826	9.3	637,835	90.6%	98.7%	下 水 道	100,222	国民健康保険状況	27,652	27,652	実 質 的 な も の	-	
うち単独	4,433,486	16.8	2,956,918	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	13,282	国民健康保険状況	81	81	収 益 事 業 収 入	-	
災害復旧事業費	25,165	0.1	23,065	歳 入 一 般 財 源 等		簡 易 水 道	315,756	国民健康保険状況	61	61	土 地 開 発 基 金 現 在 高	890,573	
失業対策事業費	-	-	-	20,072,211千円		国 民 健 康 保 険	911,644	国民健康保険状況	131	131	徴 収 率 (%)	98.4	
歳 出 合 計	26,405,835	100.0	19,245,211			そ の 他		国民健康保険状況			現 計	98.2	
								国民健康保険状況			市 町 村 民 税	95.1	
								国民健康保険状況			純 固 定 資 産 税	98.4	
								国民健康保険状況				93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	5-4		
			234,187人	229,187人	2.2%	238,113人	237,873人	0.1%			22	2101			静岡県	富士市
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収入総額						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	41,457,997	58.5	37,954,142	85.3	普通税	37,954,142	91.5	-	歳入総額	70,922,745	70,094,627	区	1,652	5,837,680	3,534	
地方譲与税	1,184,716	1.7	1,184,716	2.7	法定普通税	37,954,142	91.5	-	歳出総額	67,921,543	67,822,194	市	1,271	4,461,060	3,510	
利子割交付金	263,096	0.4	263,096	0.6	市町村民税	14,313,684	34.5	-	歳入歳出差引	3,001,202	2,272,433	一般職員	183	583,150	3,187	
配当割交付金	46,791	0.1	46,791	0.1	個人均等割	278,531	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	59,409	20,570	教育公務員	116	444,400	3,831	
株式等譲渡所得割交付金	58,252	0.1	58,252	0.1	所得割	10,501,039	25.3	-	実質収支	2,941,793	2,251,863	消防職員	265	932,220	3,518	
地方消費税交付金	2,658,593	3.7	2,658,593	6.0	法人均等割	695,650	1.7	-	単年度収支	689,930	-861,035	臨時職員	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	48,975	0.1	48,975	0.1	法人税割	2,838,464	6.8	-	積立金	7,805	308,758	等	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,579,082	52.1	-	繰上償還金	-	-	合計	1,652	5,837,680	3,534	
自動車取得税交付金	574,427	0.8	574,427	1.3	うち純固定資産税	21,474,021	51.8	-	積立金取崩し額	100,000	100,000	一部事務組合加入の状況				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	326,323	0.8	-	実質単年度収支	597,735	-652,277	特別職等				
地方特例交付金	1,349,484	1.9	1,349,484	3.0	市町村たばこ税	1,734,597	4.2	-	区			定数				
地方交付税	141,016	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-	平成16年度(千円)			適用開始年月日				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	456	0.0	-	平成15年度(千円)			一人当たり平均給料				
特別交付税	141,016	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.01.01	10,000
(一般財源計)	47,783,347	67.4	44,138,476	99.2	目的税	3,503,855	8.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	8.01.01	8,100
交通安全対策特別交付金	59,309	0.1	59,309	0.1	法定目的税	3,503,855	8.5	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	8.01.01	7,300
分担金・負担金	1,302,221	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.01.01	7,300
使用料	1,962,338	2.8	181,355	0.4	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.01.01	6,300
手数料	494,639	0.7	53,237	0.1	都市計画税	3,503,855	8.5	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.01.01	5,650
国庫支出金	5,460,852	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	36	8.01.01	5,000
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	2,634,772	3.7	-	-	合計	41,457,997	100.0	-								
財産収入	248,026	0.3	42,913	0.1												
寄附金	94,931	0.1	-	-												
繰入金	261,920	0.4	-	-												
繰越金	2,272,433	3.2	-	-												
諸収入	3,871,257	5.5	4,452	0.0												
地方債	4,476,700	6.3	-	-												
うち減税補てん償	500,000	0.7	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	70,922,745	100.0	44,479,742	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	33,126,748				
人件費	14,900,275	21.9	13,510,713	12,935,253	28.8	議会費	484,284	0.7	-	484,284	基準財政需要額	29,660,546				
うち職員給	10,762,899	15.8	9,407,313	-	-	総務費	6,495,472	9.6	173,066	5,823,465	標準税収入額等	43,891,199				
扶助費	6,493,167	9.6	2,093,701	2,092,941	4.7	民生費	16,881,351	24.9	1,608,241	9,732,844	標準財政規模	43,891,199				
公債費	8,478,475	12.5	8,091,421	8,091,421	18.0	衛生費	6,760,530	10.0	414,501	5,525,475	財政力指数	1.10				
内元利償還金	8,477,516	12.5	8,090,462	8,090,462	18.0	労働費	2,748,783	4.0	-	186,482	実質収支比率(%)	6.7				
内一時借入金利子	959	0.0	959	959	0.0	農林水産業費	1,211,108	1.8	828,055	924,011	経常一般財源等比率(%)	101.3				
(義務的経費計)	29,871,917	44.0	23,695,835	23,119,615	51.4	商工費	855,326	1.3	27,166	424,146	公債費負担比率(%)	15.4				
物件費	9,695,185	14.3	8,030,082	5,834,287	13.0	土木費	12,431,722	18.3	7,218,081	8,581,835	公債費比率(%)	14.7				
維持補修費	1,176,854	1.7	1,104,569	1,104,569	2.5	消防費	2,993,279	4.4	418,902	2,595,682	起債制限比率(%)	12.8				
補助費等	4,420,519	6.5	3,224,358	1,673,062	3.7	教育費	8,563,350	12.6	1,292,246	7,197,531	積立金	3,252,962				
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	災害復旧費	17,806	0.0	-	17,806	減債	-				
繰出金	7,230,008	10.6	7,001,709	2,563,282	5.7	公債費	8,478,532	12.5	-	8,091,478	現在高	5,309,766				
積立金	564,558	0.8	500,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	68,215,981				
投資・出資金・貸付金	2,964,438	4.4	5,460	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	36,352,622				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	67,921,543	100.0	11,980,258	49,585,039	物件等購入	7,508,568				
投資的経費	11,998,064	17.7	6,023,026	34,294,815千円	76.2%	合計	8,707,261	国民健康保険	336,206	336,206	保証・補償	-				
うち人件費	845,286	1.2	787,548	77.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	3,208,000	国民健康保険	-848,416	-848,416	その他	3,367,884					
内普通建設事業費	11,980,258	17.6	6,005,220	76.2%	国民健康保険	1,445,460	国民健康保険	43,860	43,860	収益事業収入	-					
うち補助	2,622,362	3.9	278,108	77.1%	国民健康保険	57,000	国民健康保険	86,036	86,036	土地開発基金現在高	700,000					
うち単独	9,017,366	13.3	5,485,482	77.1%	国民健康保険	31,793	国民健康保険	77	77	徴収率(%)	98.4					
災害復旧事業費	17,806	0.0	17,806	77.1%	国民健康保険	1,768,539	国民健康保険	58	58	現計	98.1					
失業対策事業費	-	-	-	77.1%	国民健康保険	2,196,469	国民健康保険	136	136	市町村民税	92.5					
歳出合計	67,921,543	100.0	49,585,039	77.1%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税	98.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	86,717人	85,123人	1.9%	第1次	2,404	2,788	面積(km <sup>2</sup> )	64.27
			86,649人	86,483人	0.2%	第2次	5.1	6.0	人口密度(人)	1,349
			17.3.31	16.3.31		第3次	21,060	21,305	指定団体等状況	
			増減率	増減率			44.8	45.9	新産工特	×
							22,881	22,222	低開発	×
							48.7	47.8	産炭	×
									山振	×
									過疎	×
									首都	×
									近畿	×
									中部	×
									市町村圏	×
									財政再建	×
									指数表選定	×
									財源超過	×
									一部事務組合加入の状況	
									特別職等	
									定数	
									適用開始年月日	
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
									一般職員	
									うち技能労務員	
									教育公務員	
									消防職員	
									臨時職員	
									等合計	
									議員公務災害	
									非常勤公務災害	
									退職手当	
									事務機共同	
									税務事務	
									老人福祉	
									伝染病	
									し尿処理	
									ごみ処理	
									火葬場	
									常備消防	
									小学校	
									中学校	
									その他	
									市区町村長	
									助役	
									収入役	
									教育長	
									議会議長	
									議会副議長	
									議会議員	
									積立金	
									減債	
									現在高	
									特定目的	
									地方債現在高	
									うち政府資金	
									物件等購入	
									保証・補償	
									その他	
									実質的なもの	
									収益事業収入	
									土地開発基金現在高	
									合計	
									市町村民税	
									純固定資産税	
									徴収率	
									現計	
									年	
									(%)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口			産業構造				都道府県名 団体名				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分				面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		22 2127			
区 分					第 1 次				45.98		2,572		静岡県 焼津市			
決算額 構成比 經常一般財源等 構成比					第 2 次				指定団体等 の指定状況		歳入総額		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)			
地方税					第 3 次				新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳入総額		34,632,658 35,754,930			
地方譲与税									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		33,135,381 33,966,371			
利子割交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳入歳出差引		1,497,277 1,788,559			
配当割交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		翌年度に繰越すべき財源		333,664 283,039			
株式会社等譲渡所得割交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		実 質 収 支		1,163,613 1,505,520			
地方消費税交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		単 年 度 収 支		-341,907 803,025			
ゴルフ場利用税交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		積 立 金		2,440 3,115			
特別地方消費税交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		繰 上 償 還 金		- -			
自動車取得税交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		積 立 金 取 崩 し 額		274,690 -			
軽油引取税交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		実 質 単 年 度 収 支		-614,157 806,140			
地方特例交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		区 分		職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		575 1,878,440 3,267			
普通交付税									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		うち技能労務員		72 240,560 3,341			
特別交付税									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		教 育 公 務 員		17 59,870 3,522			
(一般財源計)									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		消 防 職 員		112 359,160 3,207			
交通安全対策特別交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員		- -			
分担金・負担金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		等 合 計		704 2,297,470 3,263			
使用料									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		575 1,878,440 3,267			
手数料									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		うち技能労務員		72 240,560 3,341			
国庫支出金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		教 育 公 務 員		17 59,870 3,522			
国有提供交付金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		消 防 職 員		112 359,160 3,207			
(特別区財政交付金)									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員		- -			
都道府県支出金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		等 合 計		704 2,297,470 3,263			
財産収入									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		575 1,878,440 3,267			
寄附金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		うち技能労務員		72 240,560 3,341			
繰入金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		教 育 公 務 員		17 59,870 3,522			
繰越金									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		消 防 職 員		112 359,160 3,207			
諸収入									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員		- -			
地方債									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		等 合 計		704 2,297,470 3,263			
うち減税補てん償									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		575 1,878,440 3,267			
うち臨時財政対策債									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		うち技能労務員		72 240,560 3,341			
歳入合計									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		教 育 公 務 員		17 59,870 3,522			
34,632,658									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		消 防 職 員		112 359,160 3,207			
100.0									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員		- -			
19,168,662									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		等 合 計		704 2,297,470 3,263			
100.0									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		575 1,878,440 3,267			
108,821									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		うち技能労務員		72 240,560 3,341			
108,821									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		教 育 公 務 員		17 59,870 3,522			
108,821									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		消 防 職 員		112 359,160 3,207			
108,821									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員		- -			
108,821									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		等 合 計		704 2,297,470 3,263			
108,821									新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		575 1,878,440 3,267			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		80,217人 76,839人 4.4%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		81,547人 81,174人 0.5%		区分		22 2135		静岡県 掛川市		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km <sup>2</sup> )		185.79		人口密度 (人)		432		区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
区分					歳入総額		26,764,699		歳出総額		31,814,775		歳入歳出差引		1,126,243		
地方税					12,952,474		48.4		11,769,047		81.6		歳入歳出の差		379,564		
地方譲与税					393,951		1.5		393,951		2.7		実質収支		746,679		
利子割交付金					81,440		0.3		81,440		0.6		単年度収支		-77,735		
配当割交付金					14,530		0.1		14,530		0.1		積立金		353,043		
株式等譲渡所得割交付金					17,964		0.1		17,964		0.1		繰上償還金		-		
地方消費税交付金					874,163		3.3		874,163		6.1		積立金取崩し額		-		
ゴルフ場利用税交付金					49,522		0.2		49,522		0.3		実質単年度収支		275,308		
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金					290,562		1.1		290,562		2.0		一般職員		420 1,351,290 3,217		
軽油引取税交付金					-		-		-		-		うち技能労務員		60 182,810 3,047		
地方特例交付金					453,877		1.7		453,877		3.1		教育公務員		36 100,640 2,796		
地方交付税					1,304,685		4.9		459,634		3.2		消防職員		68 215,900 3,175		
普通交付税					459,634		1.7		459,634		3.2		職員臨時職員等		-		
特別交付税					845,051		3.2		-		-		等合計		524 1,667,830 3,183		
(一般財源計)					16,433,168		61.4		14,404,690		99.9		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金					19,356		0.1		19,356		0.1		議員公務災害		1 17.04.01 9,110		
分担金・負担金					725,360		2.7		-		-		非常勤公務災害		1 17.04.01 7,340		
使用料					609,025		2.3		-		-		退職手当		1 17.04.01 6,770		
手数料					80,767		0.3		-		-		事務機共同		1 17.04.01 6,770		
国庫支出金					2,153,647		8.0		-		-		税務事務		1 17.04.01 4,950		
国有提供交付金					-		-		-		-		老人福祉		1 17.04.01 4,350		
(特別区財政調整交付金)					-		-		-		-		伝染病		28 17.04.01 4,110		
都道府県支出金					609,844		2.3		-		-		その他		-		
財産収入					123,731		0.5		-		-		目的税		1,209,970 9.3		
寄附金					118,023		0.4		-		-		法定目的税		1,209,970 9.3		
繰入金					891,980		3.3		-		-		入湯税		26,543 0.2		
繰越金					1,126,243		4.2		-		-		事業所税		-		
諸収入					1,197,955		4.5		910		0.0		都市計画法		1,183,427 9.1		
地方債					2,675,600		10.0		-		-		水利地益税等		-		
うち減税補てん償					254,900		1.0		-		-		法定外目的税		-		
うち臨時財政対策債					1,064,400		4.0		-		-		旧法による税		-		
歳入合計					26,764,699		100.0		14,424,956		100.0		合計		12,952,474 100.0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					議会費					233,997		0.9		-		233,997	
うち職員給					総務費					3,101,198		12.4		232,264		2,571,810	
扶助費					民生費					4,658,182		18.6		108,416		2,693,435	
公債費					衛生費					2,893,513		11.6		190,905		2,687,580	
内元利償還金					労働費					629,447		2.5		-		6,632	
一時借入金利子					農林水産業費					1,181,237		4.7		628,148		813,363	
(義務的経費計)					商工費					174,773		0.7		11,389		170,632	
物件費					土木費					4,417,606		17.7		3,118,011		2,516,539	
維持補修費					消防費					850,263		3.4		181,055		743,913	
補助費等					教育費					3,199,529		12.8		713,615		2,562,467	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					100,363		0.4		-		66,846	
繰出金					公債費					3,554,318		14.2		-		3,254,760	
積立金					諸支出費					-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-	
前年度繰上充用金					歳出合計					24,994,426		100.0		5,183,803		18,321,974	
投資的経費					合計					2,524,474		国民		実質収支		215,354	
うち人件費					公営事業等への繰出					800,000		国民健康保険		再差引収支		178,398	
普通建設事業費					経常収支比率					463,041		健康保険		加入世帯数(世帯)		13,447	
うち補助					81.1%					99,785		簡易水道		被保険者数(人)		27,910	
うち単独					88.5%					4,966		国民健康保険		被保険者1人当り		77	
災害復旧事業費					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					360,463		国民健康保険		保険税(料)収入額		77	
失業対策事業費					歳入一般財源等					796,219		その他		国庫支出金		54	
歳出合計					20,092,247千円					-		-		保険給付費		116	
					純固定資産税					98.2		94.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
			128,494人	2.9%				22	2143				
		住民基本台帳人口	130,348人	0.1%	第1次	3,246	3,689	面積(km <sup>2</sup> )	140.74				
			130,258人			4.7	5.5	人口密度(人)	913				
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	25,513	26,259						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	39,588	37,593						
地方税	16,827,257	44.9	15,521,476	70.1		57.7	55.6	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	37,497,262	39,406,727	
地方譲与税	702,462	1.9	702,462	3.2	市町村税の状況(単位千円・%)			新 産 産	支	歳出総額	36,626,155	38,168,695	
利子割交付金	132,330	0.4	132,330	0.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	工 特 産	状	歳入歳出差引	871,107	1,238,032	
配当割交付金	23,526	0.1	23,526	0.1	普 通 税	15,607,964	92.8	低 開 発	況	翌年度に繰越すべき財源	41,428	201,659	
株式等譲渡所得割交付金	29,310	0.1	29,310	0.1	法定普通税	15,607,964	92.8	産 炭		実質収支	829,679	1,036,373	
地方消費税交付金	1,290,158	3.4	1,290,158	5.8	市町村民税	6,720,060	39.9	山 振		単年度収支	-206,694	-234,870	
ゴルフ場利用税交付金	28,466	0.1	28,466	0.1	個人均等割	150,606	0.9	過 疎		積立金	3,595	2,146	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	5,244,554	31.2	首 都		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	369,459	1.0	369,459	1.7	法人均等割	311,457	1.9	近 畿		積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,013,443	6.0	中 部		実質単年度収支	-203,099	-232,724	
地方特例交付金	646,295	1.7	646,295	2.9	固定資産税	8,039,404	47.8	市町村圏		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	3,922,268	10.5	3,268,219	14.8	うち純固定資産税	8,018,067	47.6	財政再建	×	一 般 職 員	639	2,111,920	3,305
普通交付税	3,268,219	8.7	3,268,219	14.8	軽自動車税	191,993	1.1	指数表選定	×	うち技能労務員	101	319,570	3,164
特別交付税	654,049	1.7	-	-	市町村たばこ税	656,207	3.9	財源超過	×	教育公務員	4	18,130	4,533
(一般財源計)	23,971,531	63.9	22,011,701	99.4	鉦産税	-	-			消防職員	124	428,260	3,454
交通安全対策特別交付金	32,243	0.1	32,243	0.1	特別土地保有税	300	0.0			臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	517,332	1.4	-	-	法定外普通税	-	-			等 合 計	767	2,558,310	3,335
使用料	486,027	1.3	72,768	0.3	目 的 税	1,219,293	7.2	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	152,524	0.4	-	-	法定目的税	1,219,293	7.2	議員公務災害	×	し尿処理	1	17.04.01	9,000
国庫支出金	2,943,523	7.8	-	-	入湯税	181	0.0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	17.04.01	7,200
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	退職手当	×	火葬場	1	17.04.01	6,650
都道府県支出金	1,288,792	3.4	-	-	都市計画税	1,219,112	7.2	事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	6,650
財産収入	293,891	0.8	17,635	0.1	水利地益税等	-	-	税務事務	×	小学校	1	9.04.01	5,000
寄附金	46,867	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	中学校	1	9.04.01	4,350
繰入金	369,904	1.0	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	×	その他	25	9.04.01	4,100
繰越金	1,238,032	3.3	-	-	合 計	16,827,257	100.0						
諸収入	2,487,796	6.6	150	0.0									
地方債	3,668,800	9.8	-	-									
うち減税補てん償	260,700	0.7	-	-									
うち臨時財政対策債	1,665,600	4.4	-	-									
歳入合計	37,497,262	100.0	22,134,497	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,359,542	
人件費	6,638,767	18.1	6,011,177	5,638,025	23.4	議会費	307,047	0.8	4,573	306,897	基準財政需要額	17,619,552	
うち職員給	4,830,005	13.2	4,220,296	-	-	総務費	3,954,064	10.8	340,903	3,464,613	標準税収入額等	18,975,872	
扶助費	3,031,836	8.3	1,099,299	1,093,383	4.5	民生費	6,197,768	16.9	113,284	3,567,630	標準財政規模	22,244,091	
公債費	5,194,064	14.2	4,877,139	4,877,139	20.3	衛生費	4,707,017	12.9	198,565	4,243,713	財政力指数	0.79	
内元利償還金	5,194,062	14.2	4,877,137	4,877,137	20.3	労働費	1,606,683	4.4	3,695	65,760	実質収支比率(%)	3.7	
内一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	農林水産業費	943,268	2.6	426,068	716,515	経常一般財源等比率(%)	99.5	
(義務的経費計)	14,864,667	40.6	11,987,615	11,608,547	48.2	商工費	821,059	2.2	67,774	254,930	公債費負担比率(%)	17.8	
物件費	4,253,782	11.6	3,436,021	3,220,983	13.4	土木費	7,789,958	21.3	4,256,027	5,026,537	公債費比率(%)	17.2	
維持補修費	325,909	0.9	309,013	309,013	1.3	消防費	1,280,041	3.5	35,745	1,127,824	起債制限比率(%)	11.1	
補助費等	3,971,213	10.8	3,710,291	2,514,842	10.5	教育費	3,732,391	10.2	895,662	2,793,249	積立金	1,860,865	
うち一部事務組合負担金	1,014,307	2.8	1,014,307	842,188	3.5	災害復旧費	92,795	0.3	-	60,824	減債	1,036,905	
繰出金	4,201,368	11.5	4,023,730	1,553,803	6.5	公債費	5,194,064	14.2	-	4,877,139	現在高	5,801,890	
積立金	340,332	0.9	314,575	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	52,170,973	
投資・出資金・貸付金	2,233,793	6.1	182,000	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	23,723,666	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,626,155	100.0	6,342,296	26,505,631	物件等購入	3,459,337	
投資的経費	6,435,091	17.6	2,542,386	19,207,188千円	79.8%	合計	5,612,690	国民健康保険	177,474	177,474	保証・補償	-	
うち人件費	241,538	0.7	94,507	79.8%	86.8%	下水道	2,353,332	国民健康保険	27,437	27,437	その他	1,665,403	
普通建設事業費	6,342,296	17.3	2,481,562	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	1,395,000	国民健康保険	22,827	22,827	実質的なもの	-	
うち補助	2,666,218	7.3	556,576	歳入一般財源等		上水道	16,322	国民健康保険	46,113	46,113	収益事業収入	-	
うち単独	3,247,300	8.9	1,572,008	27,376,738千円		簡易水道	1,578	国民健康保険	82	82	土地開発基金現在高	1,451,380	
災害復旧事業費	92,795	0.3	60,824			その他	1,326,123	国民健康保険	59	59	徴収率(%)	98.2	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	127	127	現計	98.3	
歳出合計	36,626,155	100.0	26,505,631					国民健康保険	127	127	市町村民税	98.3	
								国民健康保険	127	127	純固定資産税	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	82,533人	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	3-4																																																																																														
			7年国調増減率		81,803人	0.9%			22	2151			静岡県	御殿場市	地方交付税種地	1-3																																																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,401	1,949	面積(k㎡)	194.63	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																																																																																														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									第2次	15,153	15,578	人口密度(人)	424	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																																																																																						
地方税	13,849,522	43.4	13,368,136	82.0	第3次	28,634	28,649	指定団体等の指定状況	×	歳入総額	31,936,624	30,366,022																																																																																														
地方譲与税	488,430	1.5	488,430	3.0		市町村税の状況 (単位千円・%)	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	30,415,381	29,230,983																																																																																											
利子割交付金	92,209	0.3	92,209	0.6									普通税	13,353,224	96.4	×	歳入歳出差引	1,521,243	1,135,039																																																																																							
配当割交付金	16,377	0.1	16,377	0.1	法定普通税			13,353,224	96.4				×	翌年度に繰越すべき財源	247,198	303,743																																																																																										
株式等譲渡所得割交付金	20,445	0.1	20,445	0.1	市町村民税	5,580,177	40.3	×	低開発	実質収支	1,274,045	831,296																																																																																														
地方消費税交付金	932,836	2.9	932,836	5.7	個人均等割	104,926	0.8	×	×	単年度収支	442,749	102,199																																																																																														
ゴルフ場利用税交付金	241,355	0.8	241,355	1.5	所得割	3,728,074	26.9	×	×	積立金	172,366	15,283																																																																																														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	284,550	2.1	×	×	繰上償還金	-	-																																																																																														
自動車取得税交付金	265,707	0.8	265,707	1.6	法人税割	1,462,627	10.6	×	×	積立金取崩し額	189,000	194,092																																																																																														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,961,553	50.3	×	×	実質単年度収支	426,115	-76,610																																																																																														
地方特例交付金	542,260	1.7	542,260	3.3	うち純固定資産税	6,935,036	50.1	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																													
地方交付税	290,008	0.9	-	-	軽自動車税	128,016	0.9	×	×	一般職員	575	2,010,130	3,496																																																																																													
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	682,778	4.9	×	×	うち技能労務員	66	210,620	3,191																																																																																													
特別交付税	290,008	0.9	-	-	鉱産税	-	-	×	×	教育公務員	43	132,550	3,083																																																																																													
(一般財源計)	16,739,149	52.4	15,967,755	98.0	特別土地保有税	700	0.0	×	×	消防職員	-	-	-																																																																																													
交通安全対策特別交付金	19,096	0.1	19,096	0.1	法定外普通税	-	-	×	×	員臨時職員	-	-	-																																																																																													
分担金・負担金	326,899	1.0	-	-	目的税	496,298	3.6	×	×	等合 計	618	2,142,680	3,467																																																																																													
使用料	752,986	2.4	44,228	0.3	法定目的税	496,298	3.6	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																												
手数料	103,810	0.3	-	-	入湯税	14,912	0.1	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	8,700																																																																																										
国庫支出金	3,192,114	10.0	-	-	事業所税	-	-	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	8.04.01	7,200																																																																																										
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	185,231	0.6	185,231	1.1	都市計画税	481,386	3.5	×	×	退職手当	×	火葬場	収入役	1	8.04.01	6,550																																																																																										
都道府県支出金	1,030,026	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	×	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.04.01	6,550																																																																																										
財産収入	203,835	0.6	77,840	0.5	法定外目的税	-	-	×	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,250																																																																																										
寄附金	84,523	0.3	-	-	旧法による税	-	-	×	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,800																																																																																										
繰入金	3,473,157	10.9	-	-	合計	13,849,522	100.0	×	×	伝染病	×	その他	議会議員	24	8.04.01	3,600																																																																																										
繰越金	1,135,039	3.6	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	(単位千円)	基準財政収入額	12,410,674	基準財政需要額	11,055,050	標準税収入額等	16,427,409	標準財政規模	16,427,409	財政力指数	1.08	実質収支比率(%)	7.8	経常一般財源等比率(%)	99.2	公債費負担比率(%)	9.9	公債費比率(%)	9.4	起債制限比率(%)	5.2	積立金	財調	944,272	減債	209,112	現在高	特定目的	1,741,860	地方債現在高	25,288,917	うち政府資金	12,313,915	物件等購入	保証・補償	-	その他	819,211	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	450,242	徴収率(%)	現計	市町村民税	98.1	92.0	市町村民税	98.5	94.6	純固定資産税	97.5	90.5																																												
歳入合計	31,936,624	100.0	16,299,812	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	246,304	0.8	-	246,304	民生費	5,654,234	18.6	427,477	3,075,807	衛生費	3,990,532	13.1	85,727	3,490,209	労働費	1,125,030	3.7	-	1,107,131	農林水産業費	835,166	2.7	385,118	528,346	商工業費	341,828	1.1	2,099	284,694	土木費	5,691,710	18.7	3,861,278	2,751,202	消防費	1,376,585	4.5	84,799	1,191,840	教育費	4,093,842	13.5	1,527,276	2,146,496	災害復旧費	15,237	0.1	-	15,237	公債費	2,217,656	7.3	-	2,163,499	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	30,415,381	100.0	7,021,383	20,304,952	合計	2,073,135	国民健康保険状況	実質収支	236,887	再差引収支	210,544	加入世帯数(世帯)	14,374	被保険者数(人)	28,046	保険税(料)収入額	85	国庫支出金	57	徴収率(%)	現計	市町村民税	98.1	92.0	市町村民税	98.5	94.6	純固定資産税	97.5	90.5	
区内	歳入合計	31,936,624	100.0	16,299,812	100.0	区内	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	246,304	0.8	-	246,304	民生費	5,654,234	18.6	427,477	3,075,807	衛生費	3,990,532	13.1	85,727	3,490,209	労働費	1,125,030	3.7	-	1,107,131	農林水産業費	835,166	2.7	385,118	528,346	商工業費	341,828	1.1	2,099	284,694	土木費	5,691,710	18.7	3,861,278	2,751,202	消防費	1,376,585	4.5	84,799	1,191,840	教育費	4,093,842	13.5	1,527,276	2,146,496	災害復旧費	15,237	0.1	-	15,237	公債費	2,217,656	7.3	-	2,163,499	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	30,415,381	100.0	7,021,383	20,304,952	合計	2,073,135	国民健康保険状況	実質収支	236,887	再差引収支	210,544	加入世帯数(世帯)	14,374	被保険者数(人)	28,046	保険税(料)収入額	85	国庫支出金	57	徴収率(%)	現計	市町村民税	98.1	92.0	市町村民税	98.5	94.6	純固定資産税	97.5	90.5
区内	歳入合計	31,936,624	100.0	16,299,812	100.0	区内	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	246,304	0.8	-	246,304	民生費	5,654,234	18.6	427,477	3,075,807	衛生費	3,990,532	13.1	85,727	3,490,209	労働費	1,125,030	3.7	-	1,107,131	農林水産業費	835,166	2.7	385,118	528,346	商工業費	341,828	1.1	2,099	284,694	土木費	5,691,710	18.7	3,861,278	2,751,202	消防費	1,376,585	4.5	84,799	1,191,840	教育費	4,093,842	13.5	1,527,276	2,146,496	災害復旧費	15,237	0.1	-	15,237	公債費	2,217,656	7.3	-	2,163,499	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	30,415,381	100.0	7,021,383	20,304,952	合計	2,073,135	国民健康保険状況	実質収支	236,887	再差引収支	210,544	加入世帯数(世帯)	14,374	被保険者数(人)	28,046	保険税(料)収入額	85	国庫支出金	57	徴収率(%)	現計	市町村民税	98.1	92.0	市町村民税	98.5	94.6	純固定資産税	97.5	90.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	59,835人 57,098人 4.8%		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	80.10	都道府県名 団体名		市町村類型	2-2								
				12年国調 増減率	7年国調 増減率	59,835人 61,318人 16.3.31 60,755人 16.3.31 増減率	0.9%			区 分	12年国調			7年国調	静岡県	2160 袋井市	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次		第 2 次		第 3 次		人口密度(人)	747	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方税	10,327,677	49.7	9,381,682	83.7	2,360	2,906	7.2	9.3	14,597	13,618	指定団体等 の指定状況 新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過 一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	80.10	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	20,762,418	20,305,436						
地方譲与税	321,916	1.6	321,916	2.9	7.2	9.3	14,597	13,618	44.4	43.4						×	×	×	×	×	×
利子割交付金	57,853	0.3	57,853	0.5	15,935	14,836	48.4	47.3	15,935	14,836						×	×	×	×	×	×
配当割交付金	10,291	0.0	10,291	0.1	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )		区 分		収 入 済 額	構 成 比						超 過 課 税 分	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	12,805	0.1	12,805	0.1	普通税	9,381,682	90.8	-	-	-						-	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	664,561	3.2	664,561	5.9	法定普通税	9,381,682	90.8	-	-	-						-	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	54,448	0.3	54,448	0.5	市町村民税	3,615,650	35.0	-	-	-						-	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	62,764	0.6	-	-	-						-	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	248,123	1.2	248,123	2.2	所得割	2,045,534	19.8	-	-	-						-	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	205,320	2.0	-	-	-						-	×	×	×	×	×
地方特例交付金	375,889	1.8	375,889	3.4	法人税割	1,302,032	12.6	-	-	-						-	×	×	×	×	×
地方交付税	633,608	3.1	65,558	0.6	固定資産税	5,270,826	51.0	-	-	-						-	×	×	×	×	×
普通交付税	65,558	0.3	65,558	0.6	うち純固定資産税	5,258,751	50.9	-	-	-						-	×	×	×	×	×
特別交付税	568,050	2.7	-	-	軽自動車税	104,846	1.0	-	-	-						-	×	×	×	×	×
(一般財源計)	12,707,171	61.2	11,193,126	99.9	市町村たばこ税	390,360	3.8	-	-	-						-	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	13,083	0.1	13,083	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
分担金・負担金	438,729	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
使用料	316,814	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
手数料	44,792	0.2	-	-	目的税	945,995	9.2	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
国庫支出金	1,251,566	6.0	-	-	法定目的税	945,995	9.2	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
都道府県支出金	398,976	1.9	-	-	都市計画税	945,995	9.2	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
財産収入	61,510	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
寄附金	2,390	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
繰入金	2,550,528	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
繰越金	526,758	2.5	-	-	合計	10,327,677	100.0	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
諸収入	445,401	2.1	896	0.0	合計	10,327,677	100.0	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
地方債	2,004,700	9.7	-	-	歳入合計	20,762,418	100.0	-	-	-	-	×	×	×	×	×					
うち減税補てん償	270,000	1.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等						
うち臨時財政対策償	800,000	3.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		8,873,771							
歳入合計	20,762,418	100.0	11,207,105	100.0	人件費	3,543,851	17.6	3,185,058	2,549,198	20.8	議 会 費	201,397	1.0	-	201,397	8,939,329					
														基準財政需要額	8,939,329						
														標準税収入額等	11,720,960						
														標準財政規模	11,786,518						
														財政力指数	0.95						
														実質収支比率(%)	5.2						
														経常一般財源等比率(%)	95.1						
														公債費負担比率(%)	20.2						
														公債費比率(%)	15.2						
														起債制限比率(%)	10.9						
														積立金	666,194						
														減債	655,492						
														現在高	2,087,218						
														地方債現在高	18,621,654						
														うち政府資金	8,717,748						
														物件等購入	459,005						
														保証・補償	-						
														その他	87,306						
														実質的なもの	-						
														収益事業収入	-						
														土地開発基金現在高	262,352						
														合計	96.3						
														市町村民税	92.1						
														純固定資産税	98.6						
														歳入一般財源等	98.6						

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度決算状況				人口		12年国調		7年国調		増減率		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型				
				23,747人		24,113人		-1.5%				22		2178		0-2				
				22,238人		22,517人		-1.2%				面積(km <sup>2</sup> )		181.65		2-3				
				17.3.31		16.3.31						人口密度(人)		131						
歳入の状況 (単位千円・%)														区 分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)				
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比												
地方税	2,116,756	20.5	1,995,858	36.6				第1次	753	907										
地方譲与税	228,904	2.2	228,904	4.2					6.5	7.4										
利子割交付金	16,914	0.2	16,914	0.3				第2次	4,944	5,290										
配当割交付金	3,018	0.0	3,018	0.1					42.5	43.2										
株式等譲渡所得割交付金	3,729	0.0	3,729	0.1				第3次	5,938	6,032										
地方消費税交付金	231,067	2.2	231,067	4.2				市町村税の状況 (単位千円・%)												
ゴルフ場利用税交付金	27,403	0.3	27,403	0.5				区 分	収入	済額	構成比	超過課税分								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				普通税	1,995,858	94.3	-	-								
自動車取得税交付金	143,265	1.4	143,265	2.6				法定普通税	1,995,858	94.3	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村民税	770,020	36.4	-	-								
地方特例交付金	83,522	0.8	83,522	1.5				個人均等割	22,160	1.0	-	-								
地方交付税	3,281,147	31.8	2,698,111	49.4				所得割	613,570	29.0	-	-								
普通交付税	2,698,111	26.1	2,698,111	49.4				法人均等割	44,388	2.1	-	-								
特別交付税	583,036	5.6	-	-				法人税割	89,902	4.2	-	-								
(一般財源計)	6,135,725	59.4	5,431,791	99.5				固定資産税	1,092,318	51.6	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,789	0.0	4,789	0.1				うち純固定資産税	1,088,541	51.4	-	-								
分担金・負担金	111,073	1.1	-	-				軽自動車税	40,009	1.9	-	-								
使用料	229,368	2.2	6,498	0.1				市町村たばこ税	93,511	4.4	-	-								
手数料	16,515	0.2	-	-				鉱産税	-	-	-	-								
国庫支出金	524,473	5.1	-	-				特別土地保有税	-	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-				法定外普通税	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				目的税	120,898	5.7	-	-								
都道府県支出金	593,344	5.7	-	-				法定目的税	120,898	5.7	-	-								
財産収入	31,385	0.3	16,939	0.3				入湯税	-	-	-	-								
寄附金	51,420	0.5	-	-				事業所税	-	-	-	-								
繰入金	779,077	7.5	-	-				都市計画税	120,898	5.7	-	-								
繰越金	510,777	4.9	-	-				水利地益税等	-	-	-	-								
諸収入	579,109	5.6	439	0.0				法定外目的税	-	-	-	-								
地方債	756,300	7.3	-	-				旧法による税	-	-	-	-								
うち減税補てん債	40,600	0.4	-	-				合計	2,116,756	100.0	-	-								
うち臨時財政対策債	386,100	3.7	-	-																
歳入合計	10,323,355	100.0	5,460,456	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)										
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,152,612								
人件費	2,139,601	21.9	2,012,883	1,833,472	31.1	議会費	157,932	1.6	-	-	157,932									
うち職員給	1,540,648	15.8	1,419,064	-	-	総務費	1,529,488	15.7	47,819	1,217,278	4,850,723									
扶助費	656,689	6.7	225,195	224,936	3.8	民生費	1,625,663	16.6	105,201	948,648	2,806,695									
公債費	1,505,300	15.4	1,379,600	1,379,600	23.4	衛生費	777,595	8.0	22,543	724,513	5,504,806									
内元利償還金	1,505,300	15.4	1,379,600	1,379,600	23.4	労働費	81,965	0.8	-	20,482	0.42									
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	689,464	7.1	446,210	316,332	7.6									
(義務的経費計)	4,301,590	44.1	3,617,678	3,438,008	58.4	商工費	255,485	2.6	129	112,125	99.2									
物件費	1,343,063	13.8	1,010,000	736,388	12.5	土木費	1,279,530	13.1	745,515	911,515	17.5									
維持補修費	44,320	0.5	38,538	38,538	0.7	消防費	448,840	4.6	26,343	393,768	20.6									
補助費等	1,170,106	12.0	1,001,477	578,958	9.8	教育費	1,388,024	14.2	197,709	1,136,310	12.2									
うち一部事務組合負担金	615,258	6.3	615,173	347,668	5.9	災害復旧費	24,517	0.3	-	4,768										
繰出金	964,327	9.9	896,948	434,704	7.4	公債費	1,505,300	15.4	-	1,379,600										
積立金	153,917	1.6	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	170,494	1.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,763,803	100.0	1,591,469	7,323,271										
投資的経費	1,615,986	16.6	758,630	5,226,596千円		合計	983,543	国民	実質収支	94,428										
うち人件費	37,175	0.4	32,087			下水道	383,915	国民	再差引収支	80,349										
普通建設事業費	1,591,469	16.3	753,862	88.8%	95.7%	簡易水道	35,445	国民	加入世帯数(世帯)	4,417										
うち補助	470,385	4.8	73,611			上水道	19,216	国民	被保険者数(人)	8,830										
うち単独	994,824	10.2	604,796			工業用水道	-	国民	被保険者1人当り	76										
災害復旧事業費	24,517	0.3	4,768	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		その他	139,793	国民	保険給付費	63										
失業対策事業費	-	-	-				405,174	国民		128										
歳出合計	9,763,803	100.0	7,323,271	歳入一般財源等	7,882,823千円															
				歳入一般財源等	7,882,823千円															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型									
		84,905人		83,810人						22	2186		3-2								
		増減率		1.3%						静岡県		地方交付税種地	1-3								
		住民基本台帳人口	17.3.31	85,732人				面積(km <sup>2</sup> )	66.64												
			16.3.31	85,613人				人口密度(人)	1,274												
		増減率		0.1%						平成16年度(千円)		平成15年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		歳入総額		24,448,262	24,359,990						
区	分	決	算	額	構成比	経常一般財源等	構成比			収入総額	歳入歳出差引		947,512	858,219							
地方	税	9,614,062	39.3	9,345,087	67.5					新産	×	翌年度に繰越すべき財源	169,625	127,880							
地方	譲与	523,528	2.1	523,528	3.8					工特	×	実質収支	777,887	730,339							
利子	交付	81,512	0.3	81,512	0.6					低開	×	単年度収支	47,548	-159,307							
配当	交付	14,555	0.1	14,555	0.1					産炭	×	積立金	320,060	497,541							
株式	等	17,964	0.1	17,964	0.1					山振	×	繰上償還金	-	88,725							
地方	消費	830,750	3.4	830,750	6.0					過疎	×	積立金取崩し額	500,000	360,000							
ゴルフ	場	5,676	0.0	5,676	0.0					首都	×	実質単年度収支	-132,392	66,959							
特別	地方	-	-	-	-					近畿	×										
自動車	取得	289,185	1.2	289,185	2.1					中部	×										
軽油	引取	-	-	-	-					市町村	×										
地方	特例	417,032	1.7	417,032	3.0					財政	×										
地方	交付	2,634,759	10.8	2,270,737	16.4					指	×										
普通	交付	2,270,737	9.3	2,270,737	16.4					数	×										
特別	交付	364,022	1.5	-	-					表	×										
(一般	財源	14,429,023	59.0	13,796,026	99.7					選	×										
交通	安全	19,540	0.1	19,540	0.1					定	×										
分担	金・	238,024	1.0	-	-					財	×										
使用	料	367,369	1.5	20,712	0.1					源	×										
手	数	100,044	0.4	-	-					超	×										
国	庫	2,061,546	8.4	-	-					一	×										
有	提供	-	-	-	-					部	×										
(特別	区	-	-	-	-					事	×										
都	道	865,210	3.5	-	-					務	×										
財	産	105,873	0.4	7,558	0.1					組	×										
寄	附	1,450	0.0	-	-					合	×										
繰	入	1,001,907	4.1	-	-					加	×										
繰	越	858,219	3.5	-	-					入	×										
諸	収	1,209,757	4.9	104	0.0					入	×										
地	方	3,190,300	13.0	-	-					役	×										
うち	減	176,600	0.7	-	-					長	×										
うち	臨	1,115,800	4.6	-	-					助	×										
歳	入	24,448,262	100.0	13,843,940	100.0					収	×										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		区分		(単位千円)									
区	分	決	算	額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決	算	額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,936,631			
人	件	5,062,038	21.5	4,720,575	29.4	議会	費	245,895	1.0	-	-	-	-	245,895	-	-	基準財政需要額	11,217,180			
うち	職	3,706,928	15.8	3,378,868	-	総	務	2,898,026	12.3	288,047	2,586,422	2,586,422	2,586,422	2,586,422	2,586,422	2,586,422	標準税収入額等	11,784,754			
扶	助	2,125,995	9.0	672,827	4.4	民	生	4,178,517	17.8	112,653	2,329,220	2,329,220	2,329,220	2,329,220	2,329,220	2,329,220	標準財政規模	14,055,491			
公	債	3,123,216	13.3	3,025,106	20.0	衛	生	2,003,192	8.5	491,567	1,430,852	1,430,852	1,430,852	1,430,852	1,430,852	1,430,852	財政力指数	0.77			
内	元	3,123,216	13.3	3,025,106	20.0	労	働	65,003	0.3	2,184	58,284	58,284	58,284	58,284	58,284	58,284	実質収支比率(%)	5.5			
内	一	-	-	-	-	農	林	698,963	3.0	493,930	648,952	648,952	648,952	648,952	648,952	648,952	経常一般財源等比率(%)	98.5			
(義務	的	10,311,249	43.9	8,418,508	53.9	商	工	235,485	1.0	90,954	223,425	223,425	223,425	223,425	223,425	223,425	223,425	公債費負担比率(%)	17.0		
物	件	3,275,242	13.9	2,444,624	15.6	土	木	5,766,317	24.5	4,215,262	2,996,755	2,996,755	2,996,755	2,996,755	2,996,755	2,996,755	2,996,755	公債費比率(%)	17.4		
維	持	154,147	0.7	153,392	1.0	消	防	845,758	3.6	56,971	779,025	779,025	779,025	779,025	779,025	779,025	779,025	起債制限比率(%)	10.1		
補	助	872,191	3.7	740,703	4.0	教	育	3,439,920	14.6	449,670	2,559,011	2,559,011	2,559,011	2,559,011	2,559,011	2,559,011	2,559,011	積立金	926,214		
うち	一	-	-	-	-	災	害	458	0.0	-	458	458	458	458	458	458	458	458	財調	-	
繰	出	2,328,035	9.9	2,152,757	7.7	公	債	3,123,216	13.3	-	3,025,106	3,025,106	3,025,106	3,025,106	3,025,106	3,025,106	3,025,106	3,025,106	減債	-	
積	立	320,536	1.4	320,000	-	諸	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現在高	801,319
投資	・	37,654	0.2	37,654	-	前	年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	36,907,364
前	年	-	-	-	-	度	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち政府資金	19,373,681
投資	的	6,201,696	26.4	2,615,767	82.3%	経	常	23,500,750	100.0	6,201,238	16,883,405	16,883,405	16,883,405	16,883,405	16,883,405	16,883,405	16,883,405	16,883,405	16,883,405	物件等購入	599,057
うち	人	174,067	0.7	144,967	90.0%	公	営	2,371,665	国民	会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保証・補償	-
内	普	6,201,238	26.4	2,615,309	82.3%	事	業	935,461	健	計	-44,989	-44,989	-44,989	-44,989	-44,989	-44,989	-44,989	-44,989	-44,989	その他	3,307,096
うち	{	1,759,449	7.5	371,584	(減税	補	て	43,630	康	の	14,405	14,405	14,405	14,405	14,405	14,405	14,405	14,405	14,405	実質的なもの	-
災害	復	458	0.0	458	除く)	交	通	-	保	の	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846	収益事業収入	-
失業	対	-	-	-	歳	入	一	-	険	状	90	90	90	90	90	90	90	90	90	土地開発基金現在高	611,619
歳	出	-	-	-	入	一	般	407,660	保	事	64	64	64	64	64	64	64	64	64	計	98.0
歳	出	23,500,750	100.0	16,883,405	72.0%	経	常	984,914	険	業	139	139	139	139	139	139	139	139	139	市町村民税	98.2
																				純固定資産税	97.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	27,798人	産業構造			都道府県名		22	団体名		2194	市町村類型	0-3
			7年国調	29,103人	区分	12年国調	7年国調	静岡県			下田市	地方交付税種地			
		増減率	-4.5%	面積(km <sup>2</sup> )		104.70		人口密度(人)		266					
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	26,945人	第1次	768	975	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	歳入総額		10,065,329	10,705,171	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5.6	6.3				歳入歳出差引		190,981	241,136	
地方税	3,100,299	30.8	2,891,442	51.7	第3次	10,877	11,985				翌年度に繰越すべき財源		-	41,148	
市町村税の状況(単位千円・%)															
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税		2,798,521	90.3	-	歳入歳出総額		9,874,348	10,464,035		
普通税	2,798,521	90.3	-	-	法定普通税		2,798,521	90.3	-	歳入歳出差引		190,981	241,136		
市町村民税	956,662	30.9	-	-	市町村民税		956,662	30.9	-	実質収支		190,981	199,988		
個人均等割	30,396	1.0	-	-	個人均等割		30,396	1.0	-	単年度収支		-9,007	8,938		
所得割	739,963	23.9	-	-	所得割		739,963	23.9	-	積立金		80,001	130,068		
法人均等割	84,747	2.7	-	-	法人均等割		84,747	2.7	-	繰上償還金		-	-		
法人税割	101,556	3.3	-	-	法人税割		101,556	3.3	-	積立金取崩し額		164,348	151,253		
固定資産税	1,570,761	50.7	-	-	固定資産税		1,570,761	50.7	-	実質単年度収支		-93,354	-12,247		
うち純固定資産税	1,560,106	50.3	-	-	うち純固定資産税		1,560,106	50.3	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽自動車税	45,524	1.5	-	-	軽自動車税		45,524	1.5	-	一般職員	248	835,750	3,370		
市町村たばこ税	220,206	7.1	-	-	市町村たばこ税		220,206	7.1	-	うち技能労務員	52	160,830	3,093		
鉱産税	-	-	-	-	鉱産税		-	-	-	教育公務員	14	45,540	3,253		
特別土地保有税	5,368	0.2	-	-	特別土地保有税		5,368	0.2	-	消防職員	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税		-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-		
目的税	301,778	9.7	-	-	目的税		301,778	9.7	-	合計	262	881,290	3,364		
法定目的税	301,778	9.7	-	-	法定目的税		301,778	9.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
入湯税	92,921	3.0	-	-	入湯税		92,921	3.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,710
事業所税	-	-	-	-	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,960
都市計画税	208,857	6.7	-	-	都市計画税		208,857	6.7	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,450
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	5.04.01	3,500
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	5.04.01	3,150
合計	3,100,299	100.0	5,594,078	100.0	合計		3,100,299	100.0	-	伝染病	その他	議会議員	16	5.04.01	2,900
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		2,740,313		
人件費	2,226,190	22.5	2,076,552	1,924,920	31.2	議会費	129,983	1.3	-	129,983	基準財政需要額		4,752,024		
うち職員給	1,561,840	15.8	1,420,290	-	-	総務費	1,266,543	12.8	294	1,141,918	標準税収入額等		3,621,344		
扶助費	1,208,190	12.2	383,385	378,351	6.1	民生費	2,425,236	24.6	1,415	1,381,706	標準財政規模		5,629,125		
公債費	1,361,816	13.8	1,354,912	1,354,912	22.0	衛生費	937,584	9.5	161,430	816,446	財政力指数		0.57		
内元利償還金	1,360,880	13.8	1,353,976	1,353,976	21.9	労働費	16,983	0.2	-	13,839	実質収支比率(%)		3.4		
内一時借入金利子	936	0.0	936	936	0.0	農林水産業費	375,697	3.8	194,907	155,489	経常一般財源等比率(%)		99.4		
(義務的経費計)	4,796,196	48.6	3,814,849	3,658,183	59.3	商工費	315,246	3.2	25,586	267,749	公債費負担比率(%)		18.3		
物件費	914,439	9.3	688,839	526,915	8.5	土木費	1,818,354	18.4	948,561	879,787	公債費比率(%)		18.2		
維持補修費	50,634	0.5	48,004	48,004	0.8	消防費	475,183	4.8	3,438	459,712	起債制限比率(%)		11.5		
補助費等	1,204,379	12.2	1,094,820	671,353	10.9	教育費	687,782	7.0	81,393	573,324	積立金		80,275		
うち一部事務組合負担金	630,502	6.4	630,437	494,553	8.0	災害復旧費	63,709	0.6	-	35,120	減債		319,004		
繰出金	1,290,249	13.1	1,211,757	638,464	10.3	公債費	1,362,048	13.8	-	1,355,144	現在高		262,235		
積立金	113,924	1.2	80,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		11,640,527		
投資・出資金・貸付金	23,794	0.2	5,794	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		6,118,487		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,874,348	100.0	1,417,024	7,210,217	物件等購入		-		
投資的経費	1,480,733	15.0	266,153	266,153	100.0	合計	1,377,060	国民	実質収支	73,989	保証・補償		-		
うち人件費	36,656	0.4	13,265	13,265	100.0	下水道	632,300	国民	再差引収支	35,477	その他		55,529		
普通建設事業費	1,417,024	14.4	231,033	231,033	100.0	病院	65,774	国民	加入世帯数(世帯)	7,364	実質的なもの		-		
うち補助	997,365	10.1	12,436	12,436	100.0	上水道	21,037	国民	被保険者数(人)	13,968	収益事業収入		-		
うち単独	364,279	3.7	218,217	218,217	100.0	工業用水道	-	国民	被保険者1人当り	82	土地開発基金現在高		35,666		
災害復旧事業費	63,709	0.6	35,120	35,120	100.0	その他	459,787	国民	保険料(料)収入額	77	徴収率		94.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,401,198千円	国民	国庫支出金	77	現計		97.6		
歳入合計	9,874,348	100.0	7,210,217	7,401,198千円	100.0	歳入一般財源等	7,401,198千円	国民	保険給付費	137	純固定資産税		92.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	43,711人 43,762人 -0.1%	産 業 構 造			都道府県名 団体名 22 2216 静岡県 湖西市	市町村類型 地方交付税種地	1-2 1-3				
				区 分	1 2 年国調	7 年国調				面積 (km <sup>2</sup> ) 55.08	人口密度 (人) 794		
				第 1 次		1,821						2,035	指定団体等 の指定状況
					第 2 次							7.3	
第 3 次		13,513	14,539			歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地 方 税	8,287,780	51.5	8,005,298	84.0	普 通 税	8,005,298	96.6	-					
地 方 譲 与 税	295,494	1.8	295,494	3.1	法 定 普 通 税	8,005,298	96.6	-					
利 子 割 交 付 金	45,132	0.3	45,132	0.5	市 町 村 民 税	3,211,052	38.7	-					
配 当 割 交 付 金	8,042	0.0	8,042	0.1	個 人 均 等 割	52,289	0.6	-					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,968	0.1	9,968	0.1	所 得 割	1,754,422	21.2	-					
地 方 消 費 税 交 付 金	555,155	3.4	555,155	5.8	法 人 均 等 割	108,431	1.3	-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,365	0.1	22,365	0.2	法 人 税 割	1,295,910	15.6	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,463,004	53.9	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	168,520	1.0	168,520	1.8	う ち 純 固 定 資 産 税	4,457,521	53.8	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	76,496	0.9	-					
地 方 特 例 交 付 金	387,367	2.4	387,367	4.1	市 町 村 た ば こ 税	254,746	3.1	-					
地 方 交 付 税	334,002	2.1	-	-	鉱 産 税	-	-	-					
普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
特 別 交 付 税	334,002	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	10,113,825	62.8	9,497,341	99.6	目 的 税	282,482	3.4	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,228	0.1	8,228	0.1	法 定 目 的 税	282,482	3.4	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	560,017	3.5	-	-	入 湯 税	-	-	-					
使 用 料	262,547	1.6	15,073	0.2	事 業 所 税	-	-	-					
手 数 料	105,242	0.7	3,876	0.0	都 市 計 画 税	282,482	3.4	-					
国 庫 支 出 金	915,118	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	503,196	3.1	-	-	合 計	8,287,780	100.0	-					
財 産 収 入 金	55,915	0.3	10,128	0.1									
寄 附 金	497	0.0	-	-									
繰 入 金	1,107,099	6.9	-	-									
繰 越 金	626,322	3.9	-	-									
諸 収 入	899,782	5.6	228	0.0									
地 方 債	940,800	5.8	-	-									
うち減税補てん償	131,300	0.8	-	-									
うち臨時財政対策債	623,000	3.9	-	-									
歳 入 合 計	16,098,588	100.0	9,534,874	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分	(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,788,532	
人 件 費	2,499,034	17.0	2,238,327	2,218,432	21.6	議 会 費	183,267	1.2	-	183,267	基 準 財 政 需 要 額	6,154,767	
うち職員給	1,775,141	12.0	1,517,726	-	-	総 務 費	1,786,655	12.1	219,535	1,658,988	標 準 税 収 入 額 等	10,309,728	
扶 助 費	1,070,639	7.3	357,700	357,700	3.5	民 生 費	2,009,382	13.6	-	1,150,998	標 準 財 政 規 模	10,309,728	
公 債 費	2,015,381	13.7	1,965,557	1,836,915	17.9	衛 生 費	2,466,196	16.7	123,049	1,731,700	財 政 力 指 数	1.17	
内 元 利 償 還 金	2,015,379	13.7	1,965,555	1,836,913	17.9	労 働 費	70,256	0.5	-	65,376	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	
内 一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	2	2	0.0	農 林 水 産 業 費	225,291	1.5	54,367	198,278	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.5	
(義務的経費計)	5,585,054	37.9	4,561,584	4,413,047	42.9	商 工 費	979,657	6.6	72,121	229,061	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	
物 件 費	2,299,396	15.6	1,683,418	1,210,061	11.8	土 木 費	2,817,498	19.1	1,883,082	2,095,626	公 債 費 比 率 (%)	14.5	
維持補修費	585,945	4.0	482,172	482,172	4.7	消 防 費	682,163	4.6	84,753	607,188	起 債 制 限 比 率 (%)	11.3	
補助費等	1,655,619	11.2	1,584,044	1,121,857	10.9	教 育 費	1,502,108	10.2	299,062	1,241,242	積 立 金	1,722,203	
うち一部事務組合負担金	687,485	4.7	687,485	678,132	6.6	災 害 復 旧 費	4,970	0.0	-	4,970	財 調	277,231	
繰 出 金	1,125,122	7.6	1,057,535	765,603	7.4	公 債 費	2,015,381	13.7	-	1,965,557	現 在 高	1,285,550	
積 立 金	749	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	17,655,644	
投資・出資金・貸付金	750,000	5.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	9,654,261	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,742,824	100.0	2,735,969	11,132,251	支 出 予 定 額	38,591	
投 資 的 経 費	2,740,939	18.6	1,763,498	7,992,740 千円	77.7%	合 計	1,447,708	9.8	-	323,485	物 件 等 購 入	-	
うち人件費	138,771	0.9	117,097	83.8%	83.8%	公 管 業	532,212	3.6	-	308,364	保 証 ・ 補 償	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,735,969	18.6	1,758,528	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	下 水 道 病 院	289,405	1.9	-	6,669	そ の 他	771,686	
うち{ 単 独	649,593	4.4	181,207	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道	33,181	0.2	-	13,913	実 質 的 な も の	-	
災害復旧事業費	4,970	0.0	4,970	11,132,251 千円	-	工 業 用 水 道	-	-	-	86	収 益 事 業 収 入	33,067	
失業対策事業費	-	-	-	12,488,015 千円	-	国 民 健 康 保 險	169,164	1.1	-	59	土 地 開 発 基 金 現 在 高	91,561	
歳 出 合 計	14,742,824	100.0	11,132,251			そ の 他	423,746	2.9	-	132	現 計	98.9 95.9	
											市 町 村 民 税	98.8 95.5	
											純 固 定 資 産 税	99.0 95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調	産業構造		面積 (km <sup>2</sup> )	363.97	都道府県名 団体名		市町村類型	1-3
			38,581 人	区 分	12年国調			7年国調	22		
		住民基本台帳人口	39,426 人 -2.1 %	第1次	1,603	2,041	106	静岡県 伊豆市		地方交付税種地	2-2
			37,519 人 37,869 人 -0.9 %	第2次	7.9	9.3		人口密度 (人)			
歳入の状況 (単位千円・%)				第3次	5,456	5,946			平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入総額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収 入 総 額		19,608,159
地方税	4,824,688	23.4	4,824,688	44.9	普通税	4,666,431	96.7	-	歳入総額	20,631,887	19,608,159
地方譲与税	374,559	1.8	374,559	3.5	法定普通税	4,666,431	96.7	-	歳出総額	18,813,039	18,419,759
利子割交付金	29,192	0.1	29,192	0.3	市町村民税	1,548,169	32.1	-	歳入歳出差引	1,818,848	1,188,400
配当割交付金	5,225	0.0	5,225	0.0	個人均等割	45,016	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	360,388	61,749
株式等譲渡所得割交付金	6,413	0.0	6,413	0.1	所得割	1,072,423	22.2	-	実質収支	1,458,460	1,126,651
地方消費税交付金	397,205	1.9	397,205	3.7	法人均等割	100,206	2.1	-	単年度収支	331,809	-155,977
ゴルフ場利用税交付金	158,720	0.8	158,720	1.5	法人税割	330,524	6.9	-	積立金	28,581	707,070
特別地方消費税交付金	606	0.0	606	0.0	固定資産税	2,800,759	58.1	-	繰上償還金	-	75
自動車取得税交付金	234,833	1.1	234,833	2.2	うち純固定資産税	2,778,782	57.6	-	積立金取崩し額	967,479	979,500
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,596	1.3	-	実質単年度収支	-607,089	-428,332
地方特例交付金	112,478	0.5	112,478	1.0	市町村たばこ税	253,669	5.3	-			
地方交付税	5,371,317	26.0	4,547,309	42.4	鉱産税	1,238	0.0	-			
普通交付税	4,547,309	22.0	4,547,309	42.4	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	824,008	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)	11,515,236	55.8	10,691,228	99.6	目的税	158,257	3.3	-			
交通安全対策特別交付金	10,354	0.1	10,354	0.1	法定目的税	158,257	3.3	-			
分担金・負担金	182,964	0.9	-	-	入湯税	158,257	3.3	-			
使用料	661,078	3.2	3,617	0.0	事業所税	-	-	-			
手数料	28,040	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			
国庫支出金	1,814,039	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	1,049,416	5.1	-	-	合計	4,824,688	100.0	-			
財産収入	105,841	0.5	29,012	0.3							
寄附金	5,714	0.0	-	-							
繰入金	1,610,356	7.8	-	-							
繰越金	1,188,400	5.8	-	-							
諸収入	436,649	2.1	3,221	0.0							
地方債	2,023,800	9.8	-	-							
うち減税補てん償	81,300	0.4	-	-							
うち臨時財政対策債	938,100	4.5	-	-							
歳入合計	20,631,887	100.0	10,737,432	100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	36,059人 35,316人 2.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
					区分	12年国調	7年国調			22	2232				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		2,802		65.78		静岡県	御前崎市	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	8,815	8,449	548		区分	平成16年度(千円)					平成15年度(千円)
地方税	8,092,223	37.5	8,092,223	79.6	第2次	8,887	8,600	指定団体等 の指定状況	歳入総額	21,574,715		19,320,381			
地方譲与税	353,470	1.6	353,470	3.5					歳出総額	19,594,325		18,729,516			
利子割交付金	32,644	0.2	32,644	0.3					歳入歳出差引	1,980,390		590,865			
配当割交付金	5,821	0.0	5,821	0.1	第3次	43.1	42.3	新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	翌年度に繰越すべき財源	55,351		-			
株式等譲渡所得割交付金	7,205	0.0	7,205	0.1					実質収支	1,925,039		590,865			
地方消費税交付金	386,329	1.8	386,329	3.8					単年度収支	1,334,174		-597,630			
ゴルフ場利用税交付金	36,332	0.2	36,332	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			積立金	300,825		19,023				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	192,556	0.9	192,556	1.9	普通税	8,091,947	100.0	-	積立金取崩し額	1,650,000		555,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	8,091,947	100.0	-	実質単年度収支	-15,001		-1,133,607			
地方特例交付金	201,461	0.9	201,461	2.0	市町村民税	2,196,629	27.1	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,086,971	5.0	726,919	7.1	個人均等割	43,543	0.5	-	一般職員	273	967,880	3,545			
普通交付税	726,919	3.4	726,919	7.1	所得割	1,322,079	16.3	-	うち技能労務員	23	60,350	2,624			
特別交付税	360,052	1.7	-	-	法人均等割	101,024	1.2	-	教育公務員	48	135,980	2,833			
(一般財源計)	10,395,012	48.2	10,034,960	98.6	法人税割	729,983	9.0	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	9,776	0.0	9,776	0.1	固定資産税	5,596,650	69.2	-	員臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	96,671	0.4	-	-	うち純固定資産税	5,581,899	69.0	-	等合	321	1,103,860	3,439			
使用料	463,869	2.2	5,737	0.1	軽自動車税	72,996	0.9	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	26,248	0.1	-	-	市町村たばこ税	225,672	2.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	8,600
国庫支出金	5,417,058	25.1	-	-	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.04.01	6,800
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	16.04.01	6,400
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,100
都道府県支出金	685,513	3.2	-	-	目的税	276	0.0	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,900
財産収入	160,543	0.7	11,685	0.1	法定目的税	276	0.0	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	3,300
寄附金	51,105	0.2	-	-	入湯税	276	0.0	-	伝染病	×	その他	議会議員	16	16.04.01	3,000
繰入金	1,852,185	8.6	-	-	事業所税	-	-	-	歳入合計 21,574,715 100.0 10,172,340 100.0						
繰越金	590,865	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	区分 決算額 (A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等						
諸収入	668,870	3.1	110,182	1.1	水利地益税等	-	-	-	議会費	118,150	0.6	-	118,150	6,988,231	
地方債	1,157,000	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	総務費	4,648,909	23.7	1,800,821	3,066,535	5,844,092	
うち減税補てん償	15,000	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	民生費	3,207,596	16.4	685,066	2,448,698	9,221,253	
うち臨時財政対策債	550,000	2.5	-	-	目	-	-	-	衛生費	2,583,385	13.2	-	2,208,952	9,948,172	
歳入合計	21,574,715	100.0	10,172,340	100.0	計	8,092,223	100.0	-	労働費	3,868	0.0	-	3,868	1.18	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,988,231			
人件費	2,712,543	13.8	2,347,063	2,235,830	20.8	議会費	118,150	0.6	-	118,150	基準財政需要額	5,844,092			
うち職員給	1,884,931	9.6	1,529,252	-	-	総務費	4,648,909	23.7	1,800,821	3,066,535	標準税収入額等	9,221,253			
扶助費	848,613	4.3	352,728	351,378	3.3	民生費	3,207,596	16.4	685,066	2,448,698	標準財政規模	9,948,172			
公債費	570,901	2.9	520,576	520,576	4.8	衛生費	2,583,385	13.2	-	2,208,952	財政力指数	1.18			
内元利償還金	570,901	2.9	520,576	520,576	4.8	労働費	3,868	0.0	-	3,868	実質収支比率(%)	19.4			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,059,340	5.4	93,362	1,026,851	経常一般財源等比率(%)	102.3			
(義務的経費計)	4,132,057	21.1	3,220,367	3,107,784	28.9	商工費	299,243	1.5	37,981	238,931	公債費負担比率(%)	3.0			
物件費	2,971,692	15.2	2,001,975	1,366,487	12.7	土木費	2,461,564	12.6	1,411,826	2,193,676	公債費比率(%)	2.9			
維持補修費	125,411	0.6	101,303	101,303	0.9	消防費	649,521	3.3	57,132	607,656	起債制限比率(%)	1.3			
補助費等	3,260,982	16.6	2,996,682	2,301,453	21.4	教育費	3,795,633	19.4	1,729,306	3,023,333	積立金	2,489,802		財調	
うち一部事務組合負担金	1,302,662	6.6	1,302,662	1,302,662	12.1	災害復旧費	196,215	1.0	-	169,693	減債	23,967		現在高	
繰出金	1,586,440	8.1	1,544,977	649,506	6.0	公債費	570,901	2.9	-	520,576	特定目的	2,064,507		地方債現在高	
積立金	936,672	4.8	300,082	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	6,623,944			
投資・出資金・貸付金	569,362	2.9	354,265	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	4,670,891			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,594,325	100.0	5,815,494	15,626,919	保証・補償	-			
投資的経費	6,011,709	30.7	5,107,268	経常経費充当一般財源等計	-	公営事業等への繰出	2,854,561	国民健康保険状況	実質収支	179,935	その他	641,163			
うち人件費	-	-	-	7,526,533千円	-	合計	2,854,561	国民健康保険状況	再差引収支	66,621	実質的なもの	-			
普通建設事業費	5,815,494	29.7	4,937,575	経常収支比率	70.1%	下水道	895,471	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	6,310	収益事業収入	-			
うち補助	107,409	0.5	32,398	74.0%	-	上水道	717,621	国民健康保険状況	被保険者数(人)	14,587	土地開発基金現在高	171,013			
うち単独	5,604,635	28.6	4,815,927	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	550,500	国民健康保険状況	被保険者1人当り	83	徴収率(%)	98.7	95.8	93.8	96.5
災害復旧事業費	196,215	1.0	169,693	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	保険給付費	137	現計	98.5	93.8	96.5	96.5
失業対策事業費	-	-	-	17,607,309千円	-	国民健康保険	204,627	国民健康保険状況	国庫支出金	69	純固定資産税	98.8	96.5	96.5	96.5
歳出合計	19,594,325	100.0	15,626,919	歳入一般財源等	-	その他	486,342	国民健康保険状況	保険給付費	137	純固定資産税	98.8	96.5	96.5	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	47,036人 46,334人 1.5%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	45,704人 45,607人 0.2%	区分	12年国調	7年国調	22 2241		静岡県	菊川市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,922	4,359	面積 (km <sup>2</sup> )	94.24				
					第2次	14.6	16.5	人口密度 (人)	499		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	12,004	11,881			指定団体等 の指定状況	歳入総額	19,004,053	18,633,656
地方税	6,363,833	33.5	6,100,898	64.2						収入	歳出総額	17,899,614	17,607,140
地方譲与税	447,247	2.4	447,247	4.7						支出	歳入歳出差引	1,104,439	1,026,516
利子割交付金	41,480	0.2	41,480	0.4						収入	翌年度に繰越すべき財源	274,066	374,119
配当割交付金	7,407	0.0	7,407	0.1						支出	実質収支	830,373	652,397
株式等譲渡所得割交付金	9,138	0.0	9,138	0.1						収入	単年度収支	177,976	124,924
地方消費税交付金	482,944	2.5	482,944	5.1						支出	積立金	809,330	530,311
ゴルフ場利用税交付金	67,236	0.4	67,236	0.7						収入	繰上償還金	7,700	-
特別地方消費税交付金	124	0.0	124	0.0						支出	積立金取崩し額	1,334,000	224,500
自動車取得税交付金	280,505	1.5	280,505	3.0						収入	実質単年度収支	-338,994	430,735
軽油引取税交付金	-	-	-	-						支出			
地方特例交付金	200,510	1.1	200,510	2.1						収入			
地方交付税	2,380,091	12.5	1,845,048	19.4						支出			
普通交付税	1,845,048	9.7	1,845,048	19.4						収入			
特別交付税	535,043	2.8	-	-						支出			
(一般財源計)	10,280,515	54.1	9,482,537	99.8						収入			
交通安全対策特別交付金	9,206	0.0	9,206	0.1						支出			
分担金・負担金	330,411	1.7	-	-						収入			
使用料	280,954	1.5	14,143	0.1						支出			
手数料	80,703	0.4	-	-						収入			
国庫支出金	1,552,606	8.2	-	-						支出			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						収入			
都道府県支出金	1,342,425	7.1	-	-						支出			
財産収入	60,769	0.3	-	-						収入			
寄附金	11,930	0.1	-	-						支出			
繰入金	1,755,540	9.2	-	-						収入			
繰越金	856,516	4.5	-	-						支出			
諸収入	950,778	5.0	26	0.0						収入			
地方債	1,491,700	7.8	-	-						支出			
うち減税補てん償	97,600	0.5	-	-						収入			
うち臨時財政対策債	763,100	4.0	-	-						支出			
歳入合計	19,004,053	100.0	9,505,912	100.0						収入			
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税		6,100,898	95.9	-	-			
区分					法定普通税	6,100,898	95.9	-	-				
収入					市町村民税	2,155,603	33.9	-	-				
構成比					個人均等割	48,798	0.8	-	-				
超過課税分					所得割	1,573,210	24.7	-	-				
普通税					法人均等割	116,903	1.8	-	-				
法定普通税					法人税割	416,692	6.5	-	-				
市町村民税					固定資産税	3,590,553	56.4	-	-				
個人均等割					うち純固定資産税	3,585,999	56.3	-	-				
所得割					軽自動車税	94,698	1.5	-	-				
法人均等割					市町村たばこ税	260,044	4.1	-	-				
法人税割					鉱産税	-	-	-	-				
固定資産税					特別土地保有税	-	-	-	-				
うち純固定資産税					法定外普通税	-	-	-	-				
軽自動車税					目的税	262,935	4.1	-	-				
市町村たばこ税					法定目的税	262,935	4.1	-	-				
鉱産税					入湯税	-	-	-	-				
特別土地保有税					事業所税	-	-	-	-				
法定外普通税					都市計画税	262,935	4.1	-	-				
目的税					水利地益税等	-	-	-	-				
法定目的税					法定外目的税	-	-	-	-				
入湯税					旧法による税	-	-	-	-				
事業所税					合計	6,363,833	100.0	-	-				
都市計画税													
水利地益税等													
法定外目的税													
旧法による税													
合計													
区													
決算額													
構成比													
充当一般財源等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
区													
決算額 (A)													
構成比													
(A)のうち普通建設事業費													
(A)の充当一般財源等													
区													
決算額													
構成比													
経常経費充当一般財源等計													
8,044,682千円													
経常収支比率													
77.6%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
14,028,764千円													
区													
決算額													
構成比													
経常経費充当一般財源等計													
8,044,682千円													
経常収支比率													
77.6%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
14,028,764千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人 口		12年国調		15,807 人		産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-4		
		増減率		7年国調		16,741 人		区 分	12年国調	7年国調	22				3018	
		住民基本台帳人口		17.3.31		15,096 人					第1次	722		面積 (km <sup>2</sup> )		静岡県
		増減率		16.3.31		15,258 人		第2次	818			人口密度 (人)		地方交付税種地		
				増減率		-5.6 %			第3次	8.5		203		1-2		
				増減率		-1.1 %										
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比				区 分		平成16年度(千円)		
地方税	2,277,176	46.3	2,277,176	70.9					第1次	722	818	面積 (km <sup>2</sup> )	77.83			
地方譲与税	108,444	2.2	108,444	3.4					第2次	8.5	8.7	人口密度 (人)	203			
利子割交付金	11,124	0.2	11,124	0.3					第3次	1,250	1,364			歳入総額	4,923,219	
配当割交付金	1,992	0.0	1,992	0.1						14.8	14.6			歳出総額	4,716,912	
株式等譲渡所得割交付金	2,441	0.0	2,441	0.1						6,478	7,172			歳入歳出差引	206,307	
地方消費税交付金	172,602	3.5	172,602	5.4						76.7	76.6			翌年度に繰越すべき財源	-	
ゴルフ場利用税交付金	31,075	0.6	31,075	1.0						市町村税の状況 (単位千円・%)						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						区 分		収入	構成比	超過課税分		
自動車取得税交付金	62,139	1.3	62,139	1.9						普通税	2,108,688	92.6	-		歳入総額	4,923,219
軽油引取税交付金	-	-	-	-						法定普通税	2,108,688	92.6	-		歳出総額	4,716,912
地方特例交付金	46,202	0.9	46,202	1.4						市町村民税	526,935	23.1	-		歳入歳出差引	206,307
地方交付税	577,183	11.7	421,782	13.1						個人均等割	24,550	1.1	-		実質収支	206,307
普通交付税	421,782	8.6	421,782	13.1						所得割	405,165	17.8	-		単年度収支	76,094
特別交付税	155,401	3.2	-	-						法人均等割	57,259	2.5	-		積立金	54,772
(一般財源計)	3,290,378	66.8	3,134,977	97.6						法人税割	39,961	1.8	-		繰上償還金	-
交通安全対策特別交付金	2,154	0.0	2,154	0.1						固定資産税	1,420,540	62.4	-		積立金取崩し額	63,600
分担金・負担金	24,129	0.5	-	-						うち純固定資産税	1,410,381	61.9	-		実質単年度収支	67,266
使用料	52,168	1.1	13,043	0.4						軽自動車税	22,175	1.0	-			
手数料	11,628	0.2	-	-						市町村たばこ税	139,038	6.1	-			
国庫支出金	209,964	4.3	-	-						鋁産税	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-						特別土地保有税	-	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						法定外普通税	-	-	-			
都道府県支出金	256,936	5.2	-	-						目的税	168,488	7.4	-			
財産収入	306,145	6.2	44,377	1.4						法定目的税	168,488	7.4	-			
寄附金	320	0.0	-	-						入湯税	168,488	7.4	-			
繰入金	99,283	2.0	-	-						事業所税	-	-	-			
繰越金	68,810	1.4	-	-						都市計画税	-	-	-			
諸収入	114,504	2.3	15,901	0.5						水利地益税等	-	-	-			
地方債	486,800	9.9	-	-						法定外目的税	-	-	-			
うち減税補てん償	54,500	1.1	-	-						旧法による税	-	-	-			
うち臨時財政対策債	293,200	6.0	-	-						合計	2,277,176	100.0				
歳入合計	4,923,219	100.0	3,210,452	100.0						合計	2,277,176	100.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		
人件費	1,502,431	31.9	1,434,921	38.7								議 会 費	64,390	1.4	-	
うち職員給	1,065,711	22.6	1,001,310	-								議 務 費	996,093	21.1	46,504	
扶助費	220,300	4.7	68,651	1.3								民 生 費	961,459	20.4	1,766	
公債費	658,692	14.0	658,692	18.5								衛 生 費	452,596	9.6	25,730	
内元償還金	658,366	14.0	658,366	18.5								労 働 費	-	-	-	
内一時借入金	326	0.0	326	0.0								農 林 水 産 業 費	162,384	3.4	66,139	
(義務的経費計)	2,381,423	50.5	2,162,264	58.5								商 工 費	338,531	7.2	138,668	
物件費	568,432	12.1	489,857	5.3								土 木 費	226,984	4.8	148,639	
維持補修費	33,869	0.7	31,295	0.9								消 防 費	335,582	7.1	25,012	
補助費等	694,866	14.7	580,174	7.2								教 育 費	457,991	9.7	18,065	
うち一部事務組合負担金	227,690	4.8	227,690	6.4								災 害 復 旧 費	45,109	1.0	5,343	
繰出金	441,519	9.4	395,386	8.3								公 債 費	658,793	14.0	658,793	
積立金	58,711	1.2	56,770	-								諸 支 出 費	17,000	0.4	17,000	
投資・出資金・貸付金	5,460	0.1	300	-								前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-								歳 出 合 計	4,716,912	100.0	487,523	
投資的経費	532,632	11.3	249,941	-								経常経費充当一般財源等計	2,851,578 千円		3,965,987	
うち人件費	30,808	0.7	30,808									公 營 事 業 等 へ の 繰 出	444,126	9.4	96,943	
内普通建設事業費	487,523	10.3	244,598									合 計	2,607	5.5	80,707	
うち補助	23,582	0.5	13,532	80.1%								病 院	-	-	4,088	
うち単独	411,477	8.7	219,168	88.8%								上 水 道	-	-	8,257	
災害復旧事業費	45,109	1.0	5,343	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)								工 業 用 水 道	-	-	90	
失業対策事業費	-	-	-									交 通	-	-	88	
歳出合計	4,716,912	100.0	3,965,987									国 民 健 康 保 険	163,762	3.4	88	
												そ の 他	277,757	5.9	140	
												歳 入 一 般 財 源 等	4,172,294 千円		453,281	
												経常収支比率	80.1%		93.1	
												（減税補てん償及び臨時財政対策債除く）	88.8%		96.7	
												歳入一般財源等	4,172,294 千円		90.4	
												歳入一般財源等	4,172,294 千円		59.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調	10,304人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	110.58	93	都道府県名 団体名		市町村類型	3-4			
			7年国調 増減率	10,725人 -3.9%	区分	12年国調				7年国調	22 3042					
			17.3.31 16.3.31 増減率	10,178人 10,289人 -1.1%	第1次	731				963	静岡県 南伊豆町					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	798	868	人口密度(人)			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比		第3次	3,520	3,772			指定団体等の指定状況	歳入総額	4,650,317	5,762,585			
地方税	936,998	20.1	936,998 31.9			69.6	67.3	新産工特	×	歳出総額	4,427,170	5,491,534				
地方譲与税	97,909	2.1	97,909 3.3		市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	歳入歳出差引	223,147	271,051			
利子割交付金	6,156	0.1	6,156 0.2		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	60,443	-		
配当割交付金	1,105	0.0	1,105 0.0		普通税	900,351	96.1			山振	×	実質収支	162,704	271,051		
株式等譲渡所得割交付金	1,345	0.0	1,345 0.0		法定普通税	900,351	96.1			過疎	×	単年度収支	-108,347	-8,673		
地方消費税交付金	100,077	2.2	100,077 3.4		市町村民税	264,997	28.3			首都	×	積立金	71	126		
ゴルフ場利用税交付金	15,515	0.3	15,515 0.5		個人均等割	11,828	1.3			近畿	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	- -		所得割	211,707	22.6			中部	×	積立金取崩し額	20,000	240,000		
自動車取得税交付金	61,107	1.3	61,107 2.1		法人均等割	17,559	1.9			市町村圏	×	実質単年度収支	-128,276	-248,547		
軽油引取税交付金	-	-	- -		法人税割	23,903	2.6			財政再建	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	22,534	0.5	22,534 0.8		固定資産税	511,621	54.6			指数表選定	×	一般職員	133	403,650	3,035	
地方交付税	1,937,282	41.7	1,684,985 57.4		うち純固定資産税	510,238	54.5			財源超過	×	うち技能労務員	25	59,060	2,362	
普通交付税	1,684,985	36.2	1,684,985 57.4		軽自動車税	19,613	2.1					教育公務員	6	17,270	2,878	
特別交付税	252,297	5.4	-		市町村たばこ税	67,159	7.2					消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	3,180,028	68.4	2,927,731 99.7		鉦産税	-	-					臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,204	0.0	1,204 0.0		特別土地保有税	36,961	3.9					等合	139	420,920	3,028	
分担金・負担金	23,134	0.5	-		法定外普通税	-	-					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	115,268	2.5	5,040 0.2		目的税	36,647	3.9					し尿処理	1	17.04.01	6,150	
手数料	12,927	0.3	-		法定目的税	36,647	3.9					ごみ処理	1	17.04.01	5,250	
国庫支出金	186,695	4.0	-		入湯税	36,647	3.9					火葬場	1	17.04.01	4,890	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		事業所税	-	-					常備消防	1	17.04.01	4,770	
都道府県支出金	221,438	4.8	-		都市計画税	-	-					小学校	1	17.04.01	2,450	
財産収入	8,830	0.2	1,628 0.1		水利地益税等	-	-					中学校	1	17.04.01	1,870	
寄附金	399	0.0	-		法定外目的税	-	-					その他	10	17.04.01	1,680	
繰入金	42,894	0.9	-		旧法による税	-	-									
繰越金	271,051	5.8	-		合計	936,998	100.0									
諸収入	103,249	2.2	1,884 0.1		性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
地方債	483,200	10.4	-		区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
うち減税補てん償	39,500	0.8	-		人件費	1,072,333	24.2	1,014,389	961,731	29.8	議会費	63,641	1.4	-	63,641	922,147
うち臨時財政対策債	248,300	5.3	-		うち職員給	740,505	16.7	686,412	-	-	総務費	625,182	14.1	21,780	538,884	2,607,132
歳入合計	4,650,317	100.0	2,937,487 100.0		扶助費	229,241	5.2	90,347	73,912	2.3	民生費	860,328	19.4	3,613	606,508	1,202,804
					区内元利償還金	630,316	14.2	619,595	619,595	19.2	衛生費	553,409	12.5	81,395	475,236	2,887,789
					内一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	労働費	-	-	-	-	0.35
					(義務的経費計)	1,931,890	43.6	1,724,331	1,655,238	51.3	農林水産業費	199,200	4.5	73,870	133,645	5.6
					物件費	600,529	13.6	466,221	286,112	8.9	商工費	214,605	4.8	29,132	125,982	101.7
					維持補修費	39,422	0.9	33,082	33,082	1.0	土木費	525,103	11.9	184,982	447,866	15.8
					補助費等	635,210	14.3	571,909	394,650	12.2	消防費	230,485	5.2	4,931	223,364	14.4
					うち一部事務組合負担金	304,278	6.9	304,260	259,917	8.1	教育費	425,258	9.6	42,714	416,784	7.9
					繰出金	594,375	13.4	560,708	364,121	11.3	災害復旧費	99,643	2.3	-	43,822	425,171
					積立金	17,713	0.4	1	-	-	公債費	630,316	14.2	-	619,595	3
					投資・出資金・貸付金	65,971	1.5	31,571	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,001,990
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,691,695
					投資的経費	542,060	12.2	307,504	2,733,203千円	84.7%	歳出合計	4,427,170	100.0	442,417	3,695,327	4,144,821
					うち人件費	24,740	0.6	24,740			公営事業等への繰出	704,081		126,028		-
					普通建設事業費	442,417	10.0	263,682			合計	704,081		116,120		51,744
					うち補助	91,525	2.1	21,072			下水道	304,957		2,917		-
					うち単独	297,477	6.7	193,770			上水道	60,700		5,861		-
					災害復旧事業費	99,643	2.3	43,822			病院	49,006		66		-
					失業対策事業費	-	-	-			工業用水道	-		93		-
					歳出合計	4,427,170	100.0	3,695,327			その他	201,748		142		183,130
											国民健康保険	87,670				97.1
											国民健康保険					98.6
											その他					95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(k㎡)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	3-4	
			7年国調	増減率	区	12年国調					7年国調	22			3051
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,603人	第1次	330	440	85.22		静岡県		松崎町		2-2	
		増減率	16.3.31	8,709人		7.9	9.5	100		静岡県		松崎町			
		増減率		-1.2%	第2次	982	1,103			区		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		構成比		經常一般財源等		構成比		指定団体等		歳入総額		4,208,833		4,053,261	
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		歳入総額		4,208,833		4,053,261	
地方税		778,045		18.5		778,045		36.2		歳入総額		4,208,833		4,053,261	
地方譲与税		54,606		1.3		54,606		2.5		歳出総額		3,851,396		3,755,269	
利子割交付金		5,373		0.1		5,373		0.3		歳入歳出差引		357,437		297,992	
配当割交付金		959		0.0		959		0.0		翌年度に繰越すべき財源		34,596		44,170	
株式等譲渡所得割交付金		1,182		0.0		1,182		0.1		実質収支		322,841		253,822	
地方消費税交付金		83,666		2.0		83,666		3.9		単年度収支		69,019		6,081	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		積立金		200,500		121,500	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		繰上償還金		-		-	
自動車取得税交付金		30,571		0.7		30,571		1.4		積立金取崩し額		150,000		189,000	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		実質単年度収支		119,519		-61,419	
地方特例交付金		18,776		0.4		18,776		0.9		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
地方交付税		1,369,473		32.5		1,174,410		54.7		一般職員		84		259,010	
普通交付税		1,174,410		27.9		1,174,410		54.7		うち技能労務員		18		44,930	
特別交付税		195,063		4.6		-		-		教育公務員		12		35,370	
(一般財源計)		2,342,651		55.7		2,147,588		100.0		消防職員		-		-	
交通安全対策特別交付金		711		0.0		711		0.0		臨時職員		-		-	
分担金・負担金		31,453		0.7		-		-		等合		96		294,380	
使用料		77,519		1.8		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
手数料		15,873		0.4		-		-		市町村圏		1		17.01.01	
国庫支出金		150,019		3.6		-		-		財政再建		1		17.01.01	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		指数表選定		-		-	
都道府県支出金		173,301		4.1		-		-		財源超過		-		-	
財産収入		2,970		0.1		-		-		議員公務災害		1		17.01.01	
寄附金		14,331		0.3		-		-		非常勤公務災害		1		17.01.01	
繰入金		544,753		12.9		-		-		退職手当		1		17.01.01	
繰越金		297,992		7.1		-		-		事務機共同		1		17.01.01	
諸収入		171,860		4.1		7		0.0		税務事務		1		17.01.01	
地方債		385,400		9.2		-		-		老人福祉		1		17.01.01	
うち減税補てん償		7,600		0.2		-		-		伝染病		12		17.01.01	
うち臨時財政対策債		227,900		5.4		-		-		その他		-		-	
歳入合計		4,208,833		100.0		2,148,306		100.0		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		6		6,120	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)	
人件費		829,128		21.5		794,934		701,120		議会費		63,480		1.6	
うち職員給		558,903		14.5		528,179		-		総務費		912,866		23.7	
扶助費		222,166		5.8		74,482		62,898		民生費		575,832		15.0	
公債費		489,779		12.7		484,863		484,863		衛生費		410,129		10.6	
内元利償還金		489,779		12.7		484,863		484,863		労働費		-		-	
一時借入金利息		-		-		-		-		農林水産業費		246,050		6.4	
(義務的経費計)		1,541,073		40.0		1,354,279		1,248,881		商工費		216,217		5.6	
物件費		725,347		18.8		485,298		291,738		土木費		272,122		7.1	
維持補修費		26,680		0.7		21,638		15,278		消防費		191,214		5.0	
補助費等		572,069		14.9		491,279		380,129		教育費		467,609		12.1	
うち一部事務組合負担金		269,389		7.0		268,652		268,652		災害復旧費		6,098		0.2	
繰出金		251,644		6.5		231,784		195,512		公債費		489,779		12.7	
積立金		296,238		7.7		280,434		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金		2,009		0.1		2,009		1,340		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		歳出合計		3,851,396		100.0	
投資的経費		436,336		11.3		212,045		經常経費充当一般財源等計		合計		288,029		国民健康保険状況	
うち人件費		273		0.0		273		2,132,878千円		公営事業等への繰出		30,411		国民健康保険状況	
普通建設事業費		430,238		11.2		207,392		經常収支比率		観光施設		20,716		国民健康保険状況	
うち補助		55,344		1.4		16,233		89.5%		下水道		5,974		国民健康保険状況	
うち単独		221,844		5.8		161,309		99.3%		上水道		-		国民健康保険状況	
災害復旧事業費		6,098		0.2		4,653		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他		57,174		国民健康保険状況	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		その他		173,754		国民健康保険状況	
歳出合計		3,851,396		100.0		3,078,766		3,436,203千円		国民健康保険状況		78		国民健康保険状況	
										被保険者数(人)		4,861		国民健康保険状況	
										被保険者1人当り		65		国民健康保険状況	
										保険給付費		78		国民健康保険状況	
										現計		97.0		国民健康保険状況	
										市町村民税		97.8		国民健康保険状況	
										純固定資産税		96.0		国民健康保険状況	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22		3069		2-4	
		住民基本台帳人口	7,747人		第1次		65.88		118		静岡県		西伊豆町		地方交付税種地		
			8,301人 -6.7%		7,421人 7,571人 -2.0%										2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		超過課税分		
地方税	787,560	20.1	787,560		40.4		390		550		普通税		735,797		93.4		
地方譲与税	32,585	0.8	32,585		1.7		9.9		12.1		法定普通税		735,797		93.4		
利子割交付金	4,362	0.1	4,362		0.2		1,004		1,253		市町村民税		200,763		25.5		
配当割交付金	783	0.0	783		0.0		2,556		2,732		個人均等割		7,939		1.0		
株式等譲渡所得割交付金	953	0.0	953		0.0		64.7		60.2		所得割		149,367		19.0		
地方消費税交付金	83,505	2.1	83,505		4.3						法人均等割		14,562		1.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						法人税割		28,895		3.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						固定資産税		466,080		59.2		
自動車取得税交付金	21,925	0.6	21,925		1.1						うち純固定資産税		462,504		58.7		
軽油引取税交付金	-	-	-		-						軽自動車税		12,512		1.6		
地方特例交付金	16,466	0.4	16,466		0.8						市町村たばこ税		56,442		7.2		
地方交付税	1,210,017	30.9	998,022		51.2						鉦産税		-		-		
普通交付税	998,022	25.5	998,022		51.2						特別土地保有税		-		-		
特別交付税	211,995	5.4	-		-						法定外普通税		-		-		
(一般財源計)	2,158,156	55.1	1,946,161		99.8						目的税		51,763		6.6		
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549		0.0						法定目的税		51,763		6.6		
分担金・負担金	138,635	3.5	-		-						入湯税		51,763		6.6		
使用料	79,498	2.0	-		-						事業所税		-		-		
手数料	23,498	0.6	-		-						都市計画税		-		-		
国庫支出金	108,018	2.8	-		-						水利地益税等		-		-		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						法定外目的税		-		-		
都道府県支出金	125,778	3.2	-		-						旧法による税		-		-		
財産収入	2,696	0.1	-		-						合計		787,560		100.0		
寄附金	2,229	0.1	-		-												
繰入金	512,109	13.1	-		-												
繰越金	238,904	6.1	-		-												
諸収入	158,882	4.1	2,627		0.1												
地方債	365,900	9.3	-		-												
うち減税補てん償	-	-	-		-												
うち臨時財政対策債	213,600	5.5	-		-												
歳入合計	3,914,852	100.0	1,949,337		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		711,066	
人件費	848,426	23.3	792,805		32.5		議会費	56,821	1.6	-		56,821		基準財政需要額		1,705,868	
うち職員給	513,264	14.1	463,179		-		総務費	953,819	26.2	63,642		823,983		標準税収入額等		938,439	
扶助費	139,811	3.8	48,073		2.2		民生費	558,350	15.3	-		400,391		標準財政規模		1,936,461	
公債費	784,156	21.5	712,057		32.9		衛生費	347,528	9.5	34,196		311,193		財政力指数		0.40	
内元利償還金	784,156	21.5	712,057		32.9		労働費	-	-	-		-		実質収支比率(%)		13.9	
一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	166,066	4.6	110,481		81,768		經常一般財源等比率(%)		100.7	
(義務的経費計)	1,772,393	48.6	1,552,935		67.6		商工費	181,580	5.0	67,856		65,842		公債費負担比率(%)		21.9	
物件費	530,547	14.6	394,899		5.6		土木費	182,270	5.0	139,672		130,881		公債費比率(%)		20.5	
維持補修費	26,635	0.7	23,935		1.1		消防費	175,609	4.8	184		168,775		起債制限比率(%)		17.1	
補助費等	436,352	12.0	415,135		13.5		教育費	221,247	6.1	5,142		212,395		積立金		527,341	
うち一部事務組合負担金	230,228	6.3	230,163		10.6		災害復旧費	17,589	0.5	-		17,589		減債		68,716	
繰出金	207,163	5.7	189,860		7.5		公債費	784,223	21.5	-		712,124		現在高		265,810	
積立金	232,834	6.4	217,257		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高		4,773,159	
投資・出資金・貸付金	416	0.0	416		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金		3,581,449	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	3,645,102	100.0	421,173		2,981,762		物件等購入		-	
投資的経費	438,762	12.0	187,325		經常経費充当一般財源等計		合計	210,163	国民健康保険	実質収支		-28,046		保証・補償		-	
うち人件費	4,640	0.1	4,290		2,061,085千円		上水道	3,000	国民健康保険	再差引収支		-44,248		その他		222,392	
普通建設事業費	421,173	11.6	169,736		95.3%		工業用水道	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)		2,090		実質的なもの		-	
うち補助	135,589	3.7	22,962		105.7%		交通	-	国民健康保険	被保険者数(人)		4,084		収益事業収入		-	
うち単独	261,484	7.2	122,674		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		電気	-	国民健康保険	被保険者1人当り		74		土地開発基金現在高		1,620	
災害復旧事業費	17,589	0.5	17,589		歳入一般財源等		その他	148,903	国民健康保険	被保険者1人当り		72		徴収率		92.5	
失業対策事業費	-	-	-		3,251,512千円				国民健康保険	被保険者1人当り		72		現計		82.4	
歳出合計	3,645,102	100.0	2,981,762						国民健康保険	被保険者1人当り		130		市町村民税		95.2	
										被保険者1人当り				純固定資産税		87.1	
										被保険者1人当り						90.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名 22 3077		市町村類型 1-4				
			7年国調 増減率	3,521人 3,682人 -4.4%	区 分	12年国調				7年国調			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,469人 3,538人 -2.0%	第1次	122 7.1	166 8.9	面積(km <sup>2</sup> ) 39.64	静岡県 賀茂村	地方交付税種地 2-2			
					第2次	478 27.8	614 33.0	人口密度(人) 89		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方税	341,681	13.2	341,681	28.7	普通税	335,349	98.1						
地方譲与税	17,793	0.7	17,793	1.5	法定普通税	335,349	98.1						
利子割交付金	2,316	0.1	2,316	0.2	市町村民税	101,314	29.7						
配当割交付金	413	0.0	413	0.0	個人均等割	3,172	0.9						
株式等譲渡所得割交付金	507	0.0	507	0.0	所得割	84,191	24.6						
地方消費税交付金	36,072	1.4	36,072	3.0	法人均等割	7,321	2.1						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,630	1.9						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	197,760	57.9						
自動車取得税交付金	13,303	0.5	13,303	1.1	うち純固定資産税	197,173	57.7						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,682	1.4						
地方特例交付金	10,744	0.4	10,744	0.9	市町村たばこ税	25,013	7.3						
地方交付税	930,610	35.9	756,446	63.6	鉱産税	6,580	1.9						
普通交付税	756,446	29.2	756,446	63.6	特別土地保有税	-	-						
特別交付税	174,164	6.7	-	-	法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	1,353,439	52.2	1,179,275	99.2	目的税	6,332	1.9						
交通安全対策特別交付金	446	0.0	446	0.0	法定目的税	6,332	1.9						
分担金・負担金	14,240	0.5	-	-	入湯税	6,332	1.9						
使用料	7,788	0.3	1,853	0.2	事業所税	-	-						
手数料	2,460	0.1	43	0.0	都市計画税	-	-						
国庫支出金	190,051	7.3	-	-	水利地益税等	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
都道府県支出金	103,668	4.0	-	-	旧法による税	-	-						
財産収入	7,464	0.3	1,139	0.1	合計	341,681	100.0						
寄附金	11,381	0.4	-	-									
繰入金	564,388	21.8	-	-									
繰越金	107,263	4.1	-	-									
諸収入	67,825	2.6	5,902	0.5									
地方債	163,400	6.3	-	-									
うち減税補てん償	4,000	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	131,400	5.1	-	-									
歳入合計	2,593,813	100.0	1,188,658	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	341,247	
人件費	439,093	18.4	427,597	407,352	30.8	議会費	50,800	2.1	-	50,800	基準財政需要額	1,097,693	
うち職員給	257,555	10.8	247,922	-	-	総務費	463,488	19.5	104,813	413,416	標準税収入額等	449,066	
扶助費	79,378	3.3	27,105	25,927	2.0	民生費	264,805	11.1	2,197	192,165	標準財政規模	1,205,512	
公債費	348,401	14.6	339,117	338,315	25.6	衛生費	164,453	6.9	19,800	154,533	財政力指数	0.30	
内元利償還金	348,401	14.6	339,117	338,315	25.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	17.7	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	165,345	6.9	114,800	78,360	経常一般財源等比率(%)	98.6	
(義務的経費計)	866,872	36.4	793,819	771,594	58.3	商工費	186,667	7.8	108,125	176,970	公債費負担比率(%)	15.0	
物件費	295,368	12.4	259,783	144,003	10.9	土木費	96,920	4.1	81,111	90,338	公債費比率(%)	19.0	
維持補修費	228	0.0	228	228	0.0	消防費	92,340	3.9	-	89,803	起債制限比率(%)	9.6	
補助費等	251,356	10.6	241,130	190,468	14.4	教育費	421,143	17.7	265,601	352,780	積立金	258,732	
うち一部事務組合負担金	132,340	5.6	132,340	132,340	10.0	災害復旧費	14,302	0.6	-	14,302	減債	6,710	
繰出金	119,834	5.0	111,256	107,604	8.1	公債費	348,401	14.6	-	339,117	現在高	162,146	
積立金	136,021	5.7	123,999	-	-	諸支出費	111,954	4.7	-	99,999	地方債現在高	1,865,719	
投資・出資金・貸付金	190	0.0	190	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,166,460	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,380,618	100.0	696,447	2,052,583	物件等購入	20,297	
投資的経費	710,749	29.9	522,178	経常経費充当一般財源等計	-	合計	121,537	国民健康保険の状況	7,624	国民健康保険	7,624	保証・補償	-
うち人件費	15,736	0.7	13,740	1,213,897千円	-	公営事業等への繰出	1,703	実質収支	2,627	再差引収支	2,627	その他	-
普通建設事業費	696,447	29.3	507,876	経常収支比率	91.7%	上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,065	被保険者数(人)	2,062	実質的なもの	-
うち補助	211,878	8.9	71,722	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	102.1%	工業用水道	-	被保険者1人当り	70	保険税(料)収入額	70	収益事業収入	-
うち単独	458,579	19.3	410,902	歳入一般財源等	-	交通	-	国民健康保険	63	国庫支出金	63	土地開発基金現在高	-
災害復旧事業費	14,302	0.6	14,302	2,265,778千円	-	その他	87,769	国民健康保険	157	保険給付費	157	徴収率(%)	92.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-							現計	90.0
歳出合計	2,380,618	100.0	2,052,583	-	-							純固定資産税	90.4

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	17.3.31	15,233人	第1次	401	405	面積(km <sup>2</sup> )	22	3212		
			16.3.31	15,558人 -2.1%		4.7	4.5	人口密度(人)	静岡県	伊豆長岡町		
			増減率	15,403人 15,384人 0.1%	第2次	2,392	2,607		静岡県	伊豆長岡町		
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	5,672	5,939		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					歳入総額	5,911,699	4,864,692	
地方税	2,016,927	34.1	2,016,927	70.1				歳出総額	5,531,374	4,615,227		
地方譲与税	65,498	1.1	65,498	2.3				歳入歳出差引	380,325	249,465		
利子割交付金	12,996	0.2	12,996	0.5				翌年度に繰越すべき財源	65,440	4,427		
配当割交付金	2,317	0.0	2,317	0.1				実質収支	314,885	245,038		
株式等譲渡所得割交付金	2,866	0.0	2,866	0.1				単年度収支	69,847	90,110		
地方消費税交付金	162,205	2.7	162,205	5.6				積立金	133,061	154,195		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	239	0.0	239	0.0				積立金取崩し額	570,000	250,000		
自動車取得税交付金	44,728	0.8	44,728	1.6				実質単年度収支	-367,092	-5,695		
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	54,594	0.9	54,594	1.9								
地方交付税	690,355	11.7	510,778	17.8								
普通交付税	510,778	8.6	510,778	17.8								
特別交付税	179,577	3.0	-	-								
(一般財源計)	3,052,725	51.6	2,873,148	99.9								
交通安全対策特別交付金	3,765	0.1	3,765	0.1								
分担金・負担金	334,874	5.7	-	-								
使用料	78,205	1.3	-	-								
手数料	24,468	0.4	-	-								
国庫支出金	294,745	5.0	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	182,756	3.1	-	-								
財産収入	20,566	0.3	-	-								
寄附金	7,917	0.1	-	-								
繰入金	970,481	16.4	-	-								
繰越金	249,465	4.2	-	-								
諸収入	84,332	1.4	5	0.0								
地方債	607,400	10.3	-	-								
うち減税補てん償	27,900	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債	292,100	4.9	-	-								
歳入合計	5,911,699	100.0	2,876,918	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,808,407
人件費	826,331	14.9	755,658	755,599	23.6	議会費	79,468	1.4	-	79,468	基準財政需要額	2,319,185
うち職員給	557,466	10.1	494,577	-	-	総務費	1,192,264	21.6	193,436	919,424	標準税収入額等	2,390,641
扶助費	421,272	7.6	160,634	160,634	5.0	民生費	937,780	17.0	1,210	531,058	標準財政規模	2,901,419
公債費	380,273	6.9	370,510	370,510	11.6	衛生費	478,974	8.7	37,364	373,129	財政力指数	0.72
内元利償還金	379,822	6.9	370,059	370,059	11.6	労働費	16,077	0.3	-	15,419	実質収支比率(%)	10.9
内一時借入金利息	451	0.0	451	451	0.0	農林水産業費	145,845	2.6	11,208	141,232	経常一般財源等比率(%)	99.2
(義務的経費計)	1,627,876	29.4	1,286,802	1,286,743	40.2	商工費	381,908	6.9	178,135	202,822	公債費負担比率(%)	8.3
物件費	926,530	16.8	699,088	605,584	18.9	土木費	1,044,902	18.9	641,816	693,397	公債費比率(%)	9.3
維持補修費	35,673	0.6	33,920	32,721	1.0	消防費	286,366	5.2	74,675	281,160	起債制限比率(%)	6.6
補助費等	811,392	14.7	669,571	444,352	13.9	教育費	552,441	10.0	121,077	447,463	積立金	635,183
うち一部事務組合負担金	184,903	3.3	184,903	178,100	5.6	災害復旧費	35,076	0.6	-	35,076	減債	1,379
繰出金	695,480	12.6	652,014	246,547	7.7	公債費	380,273	6.9	-	370,510	現在高	425,231
積立金	140,426	2.5	139,320	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,228,292
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,706,804
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,531,374	100.0	1,258,921	4,090,158	物件等購入	-
投資的経費	1,293,997	23.4	609,443	2,615,947千円		合計	695,480			21,532	保証・補償	-
うち人件費	33,789	0.6	33,789	81.8%		下水道	346,371			10,254	その他	77,417
普通建設事業費	1,258,921	22.8	574,367	90.9%		上水道	-			3,527	実質的なもの	78,945
うち補助	360,037	6.5	43,888	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			6,815	収益事業収入	-
うち単独	893,884	16.2	529,979	歳入一般財源等		交通	-			87	土地開発基金現在高	-
災害復旧事業費	35,076	0.6	35,076	4,470,483千円		国民健康保険	116,447			71	徴収率	93.8
失業対策事業費	-	-	-			その他	232,662			138	現計	92.8
歳出合計	5,531,374	100.0	4,090,158								純固定資産税	92.9
												78.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	8-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	22	3255				
		住民基本台帳人口	17.3.31	38,826人	第1次	908	1,045	面積(km <sup>2</sup> )	静岡県	函南町	地方交付税種地	2-3	
			16.3.31	38,839人		4.6	5.4	人口密度(人)					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	6,797	6,987		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	34.3	35.8		歳入総額	13,207,586	10,649,910		
地方税	4,556,662	34.5	4,356,370	66.2		12,058	11,464	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額	12,724,831	10,184,142		
地方譲与税	245,411	1.9	245,411	3.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産 工特	歳入歳出差引	482,755	465,768		
利子割交付金	36,291	0.3	36,291	0.6	区 分	収入	済額	構成比	翌年度に繰越すべき財源	93,401	26,205		
配当割交付金	6,485	0.0	6,485	0.1	普通税	4,344,857	95.4	-	実質収支	389,354	439,563		
株式等譲渡所得割交付金	7,989	0.1	7,989	0.1	法定普通税	4,344,857	95.4	-	単年度収支	-50,209	-49,823		
地方消費税交付金	341,741	2.6	341,741	5.2	市町村民税	1,620,545	35.6	-	積立金	237,858	442,204		
ゴルフ場利用税交付金	57,099	0.4	57,099	0.9	個人均等割	47,928	1.1	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,366,071	30.0	-	積立金取崩し額	308,000	242,000		
自動車取得税交付金	137,014	1.0	137,014	2.1	法人均等割	84,611	1.9	-	実質単年度収支	-120,351	150,381		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	121,935	2.7	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	143,245	1.1	143,245	2.2	固定資産税	2,425,958	53.2	-	一般職員	215	631,150	2,936	
地方交付税	1,361,941	10.3	1,241,965	18.9	うち純固定資産税	2,422,985	53.2	-	うち技能労務員	44	97,220	2,210	
普通交付税	1,241,965	9.4	1,241,965	18.9	軽自動車税	54,636	1.2	-	教育公務員	35	94,590	2,703	
特別交付税	119,976	0.9	-	-	市町村たばこ税	243,718	5.3	-	消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	6,893,878	52.2	6,573,610	99.8	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,818	0.1	10,818	0.2	特別土地保有税	-	-	-	等 合 計	250	725,740	2,903	
分担金・負担金	125,799	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	263,405	2.0	-	-	目的税	211,805	4.6	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	7,760
手数料	53,588	0.4	-	-	法定目的税	211,805	4.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,560
国庫支出金	603,362	4.6	-	-	入湯税	11,513	0.3	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,970
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,670
都道府県支出金	400,567	3.0	-	-	都市計画税	200,292	4.4	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	3,200
財産収入	71,951	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,700
寄附金	200,238	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	18	9.04.01	2,500
繰入金	3,005,694	22.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰越金	465,768	3.5	-	-	合計	4,556,662	100.0	-					
諸収入	223,318	1.7	445	0.0									
地方債	889,200	6.7	-	-									
うち減税補てん償	50,000	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	450,000	3.4	-	-									
歳入合計	13,207,586	100.0	6,584,873	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,106,841	
人件費	1,739,086	13.7	1,527,764	1,524,561	21.5	議会費	127,327	1.0	-	127,010	基準財政需要額	5,398,798	
うち職員給	1,255,534	9.9	1,057,326	-	-	総務費	4,015,379	31.6	2,816,648	1,326,620	標準税収入額等	5,408,686	
扶助費	863,517	6.8	272,716	272,506	3.8	民生費	1,959,592	15.4	39,943	1,131,221	標準財政規模	6,650,651	
公債費	1,416,566	11.1	1,416,566	1,416,566	20.0	衛生費	1,106,680	8.7	64,626	792,676	財政力指数	0.76	
内元利償還金	1,416,566	11.1	1,416,566	1,416,566	20.0	労働費	13,729	0.1	-	12,429	実質収支比率(%)	5.9	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	316,634	2.5	172,918	231,824	経常一般財源等比率(%)	99.0	
(義務的経費計)	4,019,169	31.6	3,217,046	3,213,633	45.4	商工費	20,183	0.2	124	20,183	公債費負担比率(%)	16.4	
物件費	1,830,608	14.4	1,383,373	1,172,850	16.6	土木費	1,622,791	12.8	831,486	1,370,690	公債費比率(%)	17.1	
維持補修費	27,554	0.2	22,240	22,240	0.3	消防費	480,073	3.8	46,869	450,143	起債制限比率(%)	7.4	
補助費等	823,666	6.5	751,878	717,818	10.1	教育費	1,631,444	12.8	499,579	1,285,464	積立金	2,214,932	
うち一部事務組合負担金	526,828	4.1	514,649	507,894	7.2	災害復旧費	14,433	0.1	-	4,679	減債	5,741	
繰出金	1,235,278	9.7	1,169,816	442,017	6.2	公債費	1,416,566	11.1	-	1,416,566	現在高	2,197,416	
積立金	301,930	2.4	230,289	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,137,469	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,783,633	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,724,831	100.0	4,472,193	8,169,505	物件等購入	558,466	
投資的経費	4,486,626	35.3	1,394,863	5,568,558千円	経常経費充当一般財源等計	5,568,558千円	43.7	-	-	-	保証・補償	-	
うち人件費	63,620	0.5	63,620	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	その他	136,064	
普通建設事業費	4,472,193	35.1	1,390,184	78.6%	経常収支比率	84.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				収益事業収入	-	
うち補助	449,423	3.5	62,664	-	-	歳入一般財源等	8,652,260千円				土地開発基金現在高	1,036,510	
うち単独	3,924,082	30.8	1,249,232	-	-						合計	96.5	
災害復旧事業費	14,433	0.1	4,679	-	-						市町村民税	97.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	95.2	
歳出合計	12,724,831	100.0	8,169,505										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4		
			19,410人	19,017人	2.1%	区分	12年国調	7年国調	22	3263				
歳入の状況 (単位千円・%)			19,745人		19,688人		0.3%		静岡県		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)			19,745人		19,688人		0.3%		静岡県		地方交付税種地			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	843	929	面積 (km <sup>2</sup> )	34.63		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	2,078,027	30.5	2,078,027	59.3	第2次	8.0	8.9	人口密度 (人)	560		歳入総額	6,821,965	7,402,427	
地方譲与税	99,117	1.5	99,117	2.8	第3次	3,398	3,493	指定団体等 の指定状況	×		歳出総額	6,851,563	6,960,443	
利子割交付金	18,349	0.3	18,349	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		新産工特		×		歳入歳出差引	-29,598	441,984	
配当割交付金	3,268	0.0	3,268	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	支		翌年度に繰越すべき財源	-	8,160
株式等譲渡所得割交付金	4,054	0.1	4,054	0.1	普通税	2,072,431	99.7	-	-	積立		実質収支	-29,598	433,824
地方消費税交付金	171,975	2.5	171,975	4.9	法定普通税	2,072,431	99.7	-	-	積立金		単年度収支	-463,422	177,239
ゴルフ場利用税交付金	51,907	0.8	51,907	1.5	市町村民税	744,490	35.8	-	-	繰上償還金		積立金	420,634	131,165
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	25,407	1.2	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
自動車取得税交付金	74,485	1.1	74,485	2.1	所得割	653,954	31.5	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,982	1.7	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
地方特例交付金	71,833	1.1	71,833	2.0	法人税割	30,147	1.5	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
地方交付税	1,120,294	16.4	925,808	26.4	固定資産税	1,191,214	57.3	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
普通交付税	925,808	13.6	925,808	26.4	うち純固定資産税	1,190,323	57.3	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
特別交付税	194,486	2.9	-	-	軽自動車税	29,617	1.4	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
(一般財源計)	3,693,309	54.1	3,498,823	99.8	市町村たばこ税	104,323	5.0	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
交通安全対策特別交付金	5,099	0.1	5,099	0.1	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
分担金・負担金	202,651	3.0	-	-	特別土地保有税	2,787	0.1	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
使用料	118,582	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
手数料	40,176	0.6	-	-	目的税	5,596	0.3	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
国庫支出金	321,354	4.7	-	-	法定目的税	5,596	0.3	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	入湯税	5,596	0.3	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
都道府県支出金	208,625	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
財産収入	20,631	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
寄附金	1,155	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
繰入金	497,318	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
繰越金	441,984	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
諸収入	173,981	2.6	492	0.0	合計	2,078,027	100.0	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
地方債	1,097,100	16.1	-	-	合計	2,078,027	100.0	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
うち減税補てん償	29,900	0.4	-	-	合計	2,078,027	100.0	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
うち臨時財政対策債	332,200	4.9	-	-	合計	2,078,027	100.0	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
歳入合計	6,821,965	100.0	3,504,414	100.0	合計	2,078,027	100.0	-	-	繰上償還金		繰上償還金	-	517,140
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,043,472		
人件費	1,124,058	16.4	1,016,665	1,016,665	26.3	議会費	83,495	1.2	-	83,495	基準財政需要額	2,969,280		
うち職員給	688,859	10.1	620,039	-	-	総務費	1,632,138	23.8	47,492	1,468,458	標準税収入額等	2,690,817		
扶助費	470,469	6.9	144,071	144,071	3.7	民生費	1,054,561	15.4	3,719	642,120	標準財政規模	3,616,625		
公債費	802,832	11.7	796,812	796,812	20.6	衛生費	446,356	6.5	69,502	374,965	財政力指数	0.66		
内元利償還金	802,830	11.7	796,810	796,810	20.6	労働費	14,731	0.2	-	8,781	実質収支比率 (%)	-0.8		
内一時借入金利息	2	0.0	2	2	0.0	農林水産業費	164,731	2.4	69,884	145,362	経常一般財源等比率 (%)	96.9		
(義務的経費計)	2,397,359	35.0	1,957,548	1,957,548	50.6	商工費	80,726	1.2	5,034	31,309	公債費負担比率 (%)	15.6		
物件費	897,528	13.1	690,220	535,838	13.9	土木費	1,156,537	16.9	789,463	652,572	公債費比率 (%)	18.3		
維持補修費	50,038	0.7	45,526	45,526	1.2	消防費	263,276	3.8	23,405	262,195	起債制限比率 (%)	8.2		
補助費等	802,045	11.7	712,062	395,026	10.2	教育費	1,085,117	15.8	504,017	626,946	積立金	597,478		
うち一部事務組合負担金	215,188	3.1	215,188	208,343	5.4	災害復旧費	67,063	1.0	-	49,544	減債	596,714		
繰出金	677,942	9.9	653,471	287,737	7.4	公債費	802,832	11.7	-	796,812	現在高	94,786		
積立金	439,072	6.4	399,496	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,130,608		
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	2,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,907,044		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,851,563	100.0	1,512,516	5,142,559	物件等購入	-		
投資的経費	1,579,579	23.1	681,536	3,221,675千円	経常経費充当一般財源等計	678,942	国民	実質収支	72,438	支出	-			
うち人件費	28,918	0.4	22,358	3,221,675千円	3,221,675千円	305,003	健康	再差引収支	16,643	予	-			
普通建設事業費	1,512,516	22.1	631,992	83.3%	83.3%	1,000	保険	加入世帯数(世帯)	4,167	定	98,625			
うち補助	632,351	9.2	105,451	91.9%	91.9%	-	の	被保険者数(人)	8,520	額	-			
うち単独	845,070	12.3	492,185	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者 1人当り	82	額	-			
災害復旧事業費	67,063	1.0	49,544	歳入一般財源等	歳入一般財源等	150,878	国民健康保険	保険料(料)収入額	82	額	-			
失業対策事業費	-	-	-	5,112,961千円	5,112,961千円	222,061	その他	国庫支出金	55	額	-			
歳出合計	6,851,563	100.0	5,142,559	5,112,961千円	5,112,961千円	222,061	国民健康保険	保険給付費	123	額	-			
											土地開発基金現在高	168,650		
											徴収率 (%)	94.9		
											現計	93.2		
											市町村民税	88.1		
											純固定資産税	95.4		
											純固定資産税	80.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	4-4																																																				
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調	22					3271																																																							
		住民基本台帳人口	17.3.31	15,419人	15,476人	増減率	-2.1%	43.56		354		静岡県		大仁町																																																					
			16.3.31	15,524人	増減率	-0.3%					平成16年度(千円)		平成15年度(千円)																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																
区分					区分	収入	済額	構成比												超過課税分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																	
地方税	2,291,484	37.0	2,291,484	68.4	普通税	2,282,997	99.6	-	-	歳入総額	6,189,688	5,665,341	241,095	146,389	5,948,593	5,518,952	429,641	83,682	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
地方譲与税	88,229	1.4	88,229	2.6	法定普通税	2,282,997	99.6	-	-	歳出総額	5,948,593	5,518,952	429,641	-	5,948,593	5,518,952	429,641	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
利子割交付金	14,576	0.2	14,576	0.4	市町村民税	829,275	36.2	-	-	歳入歳出差引	241,095	146,389	-	-	241,095	146,389	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
配当割交付金	2,611	0.0	2,611	0.1	個人均等割	16,156	0.7	-	-	翌年度に繰越すべき財源	83,682	-	-	-	83,682	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
株式等譲渡所得割交付金	3,199	0.1	3,199	0.1	所得割	517,058	22.6	-	-	実質収支	157,413	146,389	-	-	157,413	146,389	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
地方消費税交付金	187,985	3.0	187,985	5.6	法人均等割	51,129	2.2	-	-	単年度収支	11,024	-53,427	-	-	11,024	-53,427	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
ゴルフ場利用税交付金	63,511	1.0	63,511	1.9	法人税割	244,932	10.7	-	-	積立金	317,974	203,333	-	-	317,974	203,333	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,308,914	57.1	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
自動車取得税交付金	69,776	1.1	69,776	2.1	うち純固定資産税	1,308,133	57.1	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,695	1.0	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
地方特例交付金	68,887	1.1	68,887	2.1	市町村たばこ税	121,113	5.3	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
地方交付税	723,146	11.7	552,993	16.5	鉦産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
普通交付税	552,993	8.9	552,993	16.5	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
特別交付税	170,153	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
(一般財源計)	3,513,404	56.8	3,343,251	99.8	目的税	8,487	0.4	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
交通安全対策特別交付金	4,643	0.1	4,643	0.1	法定目的税	8,487	0.4	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
分担金・負担金	233,342	3.8	-	-	入湯税	8,487	0.4	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
使用料	93,051	1.5	624	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
手数料	10,952	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
国庫支出金	173,389	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
都道府県支出金	223,086	3.6	-	-	合計	2,291,484	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
財産収入	28,023	0.5	-	-	目 的 税	8,487	0.4	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
寄附金	7,586	0.1	-	-	法定目的税	8,487	0.4	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
繰入金	1,185,648	19.2	-	-	入湯税	8,487	0.4	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
繰越金	146,389	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
諸収入	128,275	2.1	1,270	0.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
地方債	441,900	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
うち減税補てん債	41,800	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
うち臨時財政対策債	290,000	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
歳入合計	6,189,688	100.0	3,349,788	100.0	合計	2,291,484	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,413	146,389	11,024	-53,427	317,974	203,333	-	750,046	70,000	-421,048	79,906																																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)																																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,083,680	基準財政需要額	2,636,673	標準収入額等	2,747,048	標準財政規模	3,300,041	財政力指数	0.80	実質収支比率(%)	4.8	経常一般財源等比率(%)	101.5	公債費負担比率(%)	11.4	公債費比率(%)	12.9	起債制限比率(%)	8.2	積立金	571,279	財調	571,279	減債	335,600	現在高	564,100	特定目的	142,094	地方債現在高	5,914,460	うち政府資金	4,070,896	支務負担行為額	-	物件等購入	-	保証・補償	-	その他	286,254	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	100,000	徴収率(%)	96.9	現計	95.0	市町村民税	88.9	純固定資産税	97.9	92.8
人件費	1,171,214	19.7	1,081,668	1,074,410	29.2	議会費	82,341	1.4	-	82,341	基準財政収入額	2,083,680	基準財政需要額	2,636,673	標準収入額等	2,747,048	標準財政規模	3,300,041	財政力指数	0.80	実質収支比率(%)	4.8	経常一般財源等比率(%)	101.5	公債費負担比率(%)	11.4	公債費比率(%)	12.9	起債制限比率(%)	8.2	積立金	571,279	財調	571,279	減債	335,600	現在高	564,100	特定目的	142,094	地方債現在高	5,914,460	うち政府資金	4,070,896	支務負担行為額	-	物件等購入	-	保証・補償	-	その他	286,254	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	100,000	徴収率(%)	96.9	現計	95.0	市町村民税	88.9	純固定資産税	97.9	92.8
うち職員給	828,435	13.9	744,261	-	-	総務費	1,358,017	22.8	213,100	1,000,671	基準財政需要額	2,636,673	標準収入額等	2,747,048	標準財政規模	3,300,041	財政力指数	0.80	実質収支比率(%)	4.8	経常一般財源等比率(%)	101.5	公債費負担比率(%)	11.4	公債費比率(%)	12.9	起債制限比率(%)	8.2	積立金	571,279	財調	571,279	減債	335,600	現在高	564,100	特定目的	142,094	地方債現在高	5,914,460	うち政府資金	4,070,896	支務負担行為額	-	物件等購入	-	保証・補償	-	その他	2																	

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4		
			30,870人	29,518人	4.6%	区分	12年国調	7年国調	22	3417				
		住民基本台帳人口	17.3.31	31,423人	241	317	面積(km <sup>2</sup> )	8.84	静岡県 清水町		地方交付税種地	1-3		
			16.3.31	31,276人	1.5	1.9	人口密度(人)	3,492	静岡県 清水町					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	4,617,506	54.3	4,323,863	82.4	241	317	317	普通税		歳入総額		8,510,499	9,153,014	
地方譲与税	140,212	1.6	140,212	2.7	1.5	1.9	1.9	法定普通税		歳出総額		8,084,834	8,850,530	
利子割交付金	32,459	0.4	32,459	0.6	5,909	6,383	6,383	市町村民税		歳入歳出差引		425,665	302,484	
配当割交付金	5,769	0.1	5,769	0.1	10,054	9,569	9,569	個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		8,940	62,073	
株式等譲渡所得割交付金	7,189	0.1	7,189	0.1	61.9	58.8	58.8	所得割		実質収支		416,725	240,411	
地方消費税交付金	356,273	4.2	356,273	6.8					法人均等割		単年度収支		176,314	-164,981
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					固定資産税		積立金		130,046	220,122
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税		繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金	67,145	0.8	67,145	1.3					軽自動車税		積立金取崩し額		467,835	330,856
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村たばこ税		実質単年度収支		-161,475	-275,715
地方特例交付金	167,894	2.0	167,894	3.2					鉦産税					
地方交付税	195,916	2.3	131,511	2.5					特別土地保有税					
普通交付税	131,511	1.5	131,511	2.5					法定外普通税					
特別交付税	64,405	0.8	-	-					目的税					
(一般財源計)	5,590,363	65.7	5,232,315	99.7					法定目的税					
交通安全対策特別交付金	9,195	0.1	9,195	0.2					入湯税					
分担金・負担金	2,487	0.0	-	-					事業所税					
使用料	204,901	2.4	8,444	0.2					都市計画税					
手数料	21,508	0.3	-	-					水利地益税等					
国庫支出金	337,772	4.0	-	-					法定外目的税					
国有提供交付金	-	-	-	-					旧法による税					
都道府県支出金	441,978	5.2	-	-					合計					
財産収入	140,660	1.7	-	-										
寄附金	1,000	0.0	-	-										
繰入金	478,748	5.6	-	-										
繰越金	302,484	3.6	-	-										
諸収入	104,303	1.2	4	0.0										
地方債	875,100	10.3	-	-										
うち減税補てん償	68,800	0.8	-	-										
うち臨時財政対策債	475,100	5.6	-	-										
歳入合計	8,510,499	100.0	5,249,958	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,881,329		
人件費	2,023,361	25.0	1,825,765	1,825,765	31.5	議会費	114,562	1.4	-	114,562	基準財政需要額	4,012,840		
うち職員給	1,468,828	18.2	1,280,656	-	-	総務費	1,313,112	16.2	54,117	1,227,351	標準税収入額等	5,142,941		
扶助費	538,048	6.7	181,543	180,293	3.1	民生費	1,940,451	24.0	205,689	1,362,990	標準財政規模	5,274,452		
公債費	779,274	9.6	755,944	755,944	13.0	衛生費	793,093	9.8	129,847	639,713	財政力指数	0.93		
内元利償還金	779,274	9.6	755,944	755,944	13.0	労働費	37,866	0.5	-	18,823	実質収支比率(%)	7.9		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	42,568	0.5	1,879	40,581	経常一般財源等比率(%)	99.5		
(義務的経費計)	3,340,683	41.3	2,763,252	2,762,002	47.7	商工費	13,418	0.2	-	13,181	公債費負担比率(%)	10.7		
物件費	1,819,986	22.5	1,633,013	988,679	17.1	土木費	1,487,862	18.4	842,951	1,130,727	公債費比率(%)	10.6		
維持補修費	52,451	0.6	50,066	50,066	0.9	消防費	528,178	6.5	135,781	408,903	起債制限比率(%)	7.1		
補助費等	332,924	4.1	321,558	244,628	4.2	教育費	1,034,450	12.8	83,256	951,913	積立金	572,703		
うち一部事務組合負担金	37,980	0.5	37,980	36,209	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	減債	68,463		
繰出金	917,634	11.4	873,495	391,079	6.7	公債費	779,274	9.6	-	755,944	現在高	116,829		
積立金	132,276	1.6	131,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,167,986		
投資・出資金・貸付金	35,360	0.4	14,157	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,830,374		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,084,834	100.0	1,453,520	6,664,688	物件等購入	300,000		
投資的経費	1,453,520	18.0	878,147	4,436,454千円	76.6%	合計	917,634	国民健康保険	75,034	75,034	保証・補償	-		
うち人件費	43,297	0.5	40,172	76.6%	84.5%	下水道	418,798	国民健康保険	57,513	57,513	その他	165,540		
普通建設事業費	1,453,520	18.0	878,147	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険	5,995	5,995	実質的なもの	-		
うち補助	276,200	3.4	44,095	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	11,766	11,766	収益事業収入	-		
うち単独	1,106,223	13.7	768,455	7,090,353千円		交通	-	国民健康保険	91	91	土地開発基金現在高	1,167,138		
災害復旧事業費	-	-	-			その他	323,541	国民健康保険	58	58	徴収率(%)	98.2		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	132	132	現計	98.0		
歳出合計	8,084,834	100.0	6,664,688					国民健康保険	91	91	市町村民税	98.3		
								国民健康保険	58	58	純固定資産税	91.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	8-3				
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22			3425	静岡県	長泉町	地方交付税種地
		住民基本台帳人口	17.3.31	36,169人	第1次	579	615	26.51	1,364	26.51	静岡県	長泉町	地方交付税種地	1-4				
			16.3.31	34,208人		3.0	3.3											
			増減率	5.7%														
				38,108人	第2次	8,237	8,626											
			増減率	1.3%	第3次	42.9	46.5											
				37,626人		10,323	9,285											
				1.3%		53.8	50.1											
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)													
地方税	7,193,888	57.5	6,778,045	86.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況					歳入総額	12,508,241	12,564,296	
地方譲与税	193,484	1.5	193,484	2.5	普通税	6,777,927	94.2	-	-	新産工特	×	歳入総額	11,654,207	11,890,879				
利子割交付金	42,147	0.3	42,147	0.5	法定普通税	6,777,927	94.2	-	-	低開発	×	歳入歳出差引	854,034	673,417				
配当割交付金	7,455	0.1	7,455	0.1	市町村民税	2,591,939	36.0	-	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	214,930	96,174				
株式等譲渡所得割交付金	9,389	0.1	9,389	0.1	個人均等割	45,521	0.6	-	-	山振	×	実質収支	639,104	577,243				
地方消費税交付金	418,710	3.3	418,710	5.3	所得割	1,820,089	25.3	-	-	過疎	×	単年度収支	61,861	56,777				
ゴルフ場利用税交付金	48,770	0.4	48,770	0.6	法人均等割	127,236	1.8	-	-	近畿	×	積立金	680,361	310,547				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,888,036	54.0	-	-	中	×	繰上償還金	-	34,000				
自動車取得税交付金	100,834	0.8	100,834	1.3	うち純固定資産税	3,886,518	54.0	-	-	市町村圏	×	積立金取崩し額	587,400	600,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,293	0.6	-	-	財政再建	×	実質単年度収支	154,822	-198,676				
地方特例交付金	236,615	1.9	236,615	3.0	市町村たばこ税	251,599	3.5	-	-	指数表選定	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	37,451	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	×	一般職員	211	707,310	3,352			
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	60	0.0	-	-	-	-	うち技能労務員	24	69,850	2,910			
特別交付税	37,451	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	教育公務員	28	80,790	2,885			
(一般財源計)	8,288,743	66.3	7,835,449	99.8	目的税	415,961	5.8	-	-	-	-	消防職員	46	149,590	3,252			
交通安全対策特別交付金	11,072	0.1	11,072	0.1	法定目的税	415,961	5.8	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	175,384	1.4	-	-	入湯税	118	0.0	-	-	-	-	等	285	937,690	3,290			
使用料	189,146	1.5	2,216	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	31,239	0.2	-	-	都市計画税	415,843	5.8	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	8,000
国庫支出金	683,293	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	9.04.01	6,400
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	9.04.01	5,900
都道府県支出金	620,352	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	9.04.01	5,900
財産収入	126,888	1.0	-	-	合	7,193,888	100.0	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,300
寄附金	24,012	0.2	-	-								老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,800
繰入金	612,783	4.9	-	-								伝染病	×	その他	議会議員	19	9.04.01	2,600
繰越金	673,417	5.4	-	-														
諸収入	441,912	3.5	19	0.0														
地方債	630,000	5.0	-	-														
うち減税補てん償	120,000	1.0	-	-														
うち臨時財政対策債	510,000	4.1	-	-														
歳入合計	12,508,241	100.0	7,848,756	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)						
人件費	2,285,776	19.6	2,049,700	2,048,690	24.2	議会費	145,512	1.2	-	145,512	基準財政収入額	5,830,651						
うち職員給	1,656,825	14.2	1,422,495	-	-	総務費	1,914,300	16.4	70,446	1,772,595	基準財政需要額	4,517,087						
扶助費	1,024,256	8.8	321,513	320,556	3.8	民生費	2,338,223	20.1	21,333	1,363,917	標準税収入額等	7,726,950						
公債費	917,836	7.9	917,836	917,836	10.8	衛生費	906,222	7.8	31,816	842,413	標準財政規模	7,726,950						
内元利償還金	917,836	7.9	917,836	917,836	10.8	労働費	78,157	0.7	-	49,169	財政力指数	1.27						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	77,929	0.7	13,865	73,486	実質収支比率(%)	8.3						
(義務的経費計)	4,227,868	36.3	3,289,049	3,287,082	38.8	商工費	91,714	0.8	-	89,384	経常一般財源等比率(%)	101.6						
物件費	2,219,917	19.0	1,741,740	1,470,353	17.3	土木費	2,277,211	19.5	1,541,191	1,962,902	公債費負担比率(%)	8.6						
維持補修費	147,325	1.3	145,230	140,211	1.7	消防費	509,757	4.4	29,726	486,318	公債費比率(%)	8.9						
補助費等	634,241	5.4	577,535	492,177	5.8	教育費	2,093,263	18.0	629,010	1,782,297	起債制限比率(%)	6.3						
うち一部事務組合負担金	132,501	1.1	132,501	132,501	1.6	災害復旧費	7,676	0.1	-	7,676	積立金	財調	2,211,928					
繰出金	979,194	8.4	926,439	523,688	6.2	公債費	917,836	7.9	-	917,836	減債	債	51,838					
積立金	688,755	5.9	683,899	-	-	諸支出費	296,407	2.5	296,407	296,407	現在高	特定目的	952,464					
投資・出資金・貸付金	115,437	1.0	76,427	28,617	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	7,414,893					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,654,207	100.0	2,633,794	9,789,912	物件等購入	保証・補償	6,695,807					
投資的経費	2,641,470	22.7	2,349,593	5,942,128千円	経常経費充当一般財源等計	1,038,135	国民健康保険の状況	実質収支	162,696	再差引収支	139,217	その他	18,993					
うち人件費	83,047	0.7	83,047	70.1%	経常収支比率	460,000	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	6,465	被保険者数(人)	12,414	実質的なもの	-					
普通建設事業費	2,633,794	22.6	2,341,917	75.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	58,941	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	102	保険料(料)収入額	56	収益事業収入	-					
うち補助	24,290	0.2	16,194	歳入一般財源等	158,511	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	141	56	国庫支出金	56	土地開発基金現在高	583,214					
災害復旧事業費	7,676	0.1	7,676	歳入一般財源等	360,683	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	141	56	徴収率(%)	141	現計	市町村民税	98.9				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	10,643,946千円	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	141	56	徴収率(%)	141	現計	市町村民税	98.7				
歳出合計	11,654,207	100.0	9,789,912	歳入一般財源等	10,643,946千円	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	141	56	徴収率(%)	141	現計	純固定資産税	99.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況					人口		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		
					12年国調	7年国調								
					10,150人	10,463人								
					増減率	-3.0%								
					17.3.31	16.3.31								
					10,102人	10,222人								
					増減率	-1.2%								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	330	501	6.3	9.2	2,534	2,680				
地方税	1,097,446	23.3	1,097,446	50.4	48.1	49.1			2,381	2,270				
地方譲与税	73,378	1.6	73,378	3.4	45.2	41.6	市町村税の状況 (単位千円・%)							
利子割交付金	8,506	0.2	8,506	0.4	区分		収入	済額	構成比	超過課税分				
配当割交付金	1,508	0.0	1,508	0.1	普通税	1,097,446	100.0	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,886	0.0	1,886	0.1	法定普通税	1,097,446	100.0	-	-	-				
地方消費税交付金	92,767	2.0	92,767	4.3	市町村民税	420,818	38.3	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	58,748	1.2	58,748	2.7	個人均等割	10,633	1.0	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	317,405	28.9	-	-	-				
自動車取得税交付金	42,701	0.9	42,701	2.0	法人均等割	16,179	1.5	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	76,601	7.0	-	-	-				
地方特例交付金	42,283	0.9	42,283	1.9	固定資産税	624,764	56.9	-	-	-				
地方交付税	864,578	18.4	754,744	34.7	うち純固定資産税	623,737	56.8	-	-	-				
普通交付税	754,744	16.0	754,744	34.7	軽自動車税	18,833	1.7	-	-	-				
特別交付税	109,834	2.3	-	-	市町村たばこ税	33,031	3.0	-	-	-				
(一般財源計)	2,283,801	48.5	2,173,967	99.8	鉱産税	-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	13,948	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-				
使用料	80,555	1.7	-	-	目的税	-	-	-	-	-				
手数料	6,287	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-				
国庫支出金	172,202	3.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	258,404	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-				
財産収入	126,012	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-				
寄附金	1,550	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-				
繰入金	574,008	12.2	-	-	合計	1,097,446	100.0	-	-	-				
繰越金	274,477	5.8	-	-										
諸収入	116,169	2.5	2,062	0.1										
地方債	797,600	16.9	-	-										
うち減税補てん償	33,900	0.7	-	-										
うち臨時財政対策債	237,900	5.1	-	-										
歳入合計	4,706,553	100.0	2,177,569	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	942,225	21.0	883,526	787,638	32.2	議会費	81,274	1.8	-	81,274	基準財政収入額		1,092,649	
うち職員給	637,062	14.2	579,445	-	-	総務費	804,397	18.0	63,701	718,957	基準財政需要額		1,899,330	
扶助費	167,675	3.7	53,991	53,991	2.2	民生費	819,498	18.3	1,980	601,822	標準税収入額等		1,437,998	
公債費	394,550	8.8	394,550	394,550	16.1	衛生費	327,235	7.3	46,794	295,423	標準財政規模		2,192,742	
内元利償還金	394,550	8.8	394,550	394,550	16.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.54	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	329,975	7.4	229,484	229,779	実質収支比率(%)		10.0	
(義務的経費計)	1,504,450	33.6	1,332,067	1,236,179	50.5	商工費	103,923	2.3	-	15,044	経常一般財源等比率(%)		99.3	
物件費	615,612	13.7	469,768	278,403	11.4	土木費	351,308	7.8	285,841	238,675	公債費負担比率(%)		11.7	
維持補修費	23,106	0.5	19,733	19,733	0.8	消防費	330,248	7.4	92,783	243,966	公債費比率(%)		13.0	
補助費等	487,693	10.9	443,004	394,459	16.1	教育費	925,897	20.7	605,794	308,094	起債制限比率(%)		5.9	
うち一部事務組合負担金	325,875	7.3	325,875	325,875	13.3	災害復旧費	4,264	0.1	-	4,264	積立金		492,563	
繰出金	252,319	5.6	237,579	154,843	6.3	公債費	394,550	8.8	-	394,550	減債		16,426	
積立金	233,408	5.2	231,853	-	-	諸支出費	6,472	0.1	6,472	-	現在高		509,869	
投資・出資金・貸付金	25,340	0.6	3,200	1,779	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		3,581,053	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,479,041	100.0	1,332,849	3,131,848	うち政府資金		2,229,916	
投資的経費	1,337,113	29.9	394,644	2,085,396	千円	合計	283,604	国民	実質収支	98,138	物件等購入		250,730	
うち人件費	27,827	0.6	27,827	85.1%	95.8%	公営	21,791	国民	再差引収支	73,138	保証・補償		-	
普通建設事業費	1,332,849	29.8	390,380	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	上水道	9,494	健康	加入世帯数(世帯)	1,896	その他		180,337	
うち補助	412,242	9.2	57,551			下水道	8,267	保険	被保険者数(人)	3,973	実質的なもの		-	
うち単独	846,489	18.9	283,812			と畜場	1,985	状況	被保険者	73	収益事業収入		-	
災害復旧事業費	4,264	0.1	4,264			その他	61,325	状況	1人当り	58	土地開発基金現在高		267,532	
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	180,742	業況	保険給付費	124	徴収率		98.1	
歳出合計	4,479,041	100.0	3,131,848			合計					現計		98.4	
											市町村民税		92.7	
											純固定資産税		97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	17,372人 17,798人 -2.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	17,188人 17,390人 -1.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	30.92	静岡県	富士川町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		562					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	270	410			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	2,494,681	43.1	2,346,641	69.3	第2次	3.0	4.3			歳入総額	5,791,408	6,001,088			
地方譲与税	96,958	1.7	96,958	2.9	第3次	4,375	4,736			歳出総額	5,338,953	5,614,395			
利子割交付金	17,422	0.3	17,422	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	452,455	386,693		
配当割交付金	3,107	0.1	3,107	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		-	28,680		
株式等譲渡所得割交付金	3,843	0.1	3,843	0.1	普通税	2,346,641	94.1	-	-	指定団体等 の指定状況	452,455	358,013			
地方消費税交付金	172,266	3.0	172,266	5.1	法定普通税	2,346,641	94.1	-	-	新産工特	94,442	31,745			
ゴルフ場利用税交付金	31,555	0.5	31,555	0.9	市町村民税	882,435	35.4	-	-	低開発	143,000	195,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,487	0.8	-	-	産炭	-	-			
自動車取得税交付金	51,475	0.9	51,475	1.5	所得割	678,361	27.2	-	-	山振	340,000	315,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,529	1.7	-	-	過疎	-	-			
地方特例交付金	80,797	1.4	80,797	2.4	法人税割	143,058	5.7	-	-	首都	-	-			
地方交付税	682,220	11.8	566,791	16.7	固定資産税	1,316,428	52.8	-	-	畿中	-	-			
普通交付税	566,791	9.8	566,791	16.7	うち純固定資産税	1,298,419	52.0	-	-	市町村圏	-	-			
特別交付税	115,429	2.0	-	-	軽自動車税	24,486	1.0	-	-	財政再建	-	-			
(一般財源計)	3,634,324	62.8	3,370,855	99.6	市町村たばこ税	123,292	4.9	-	-	指数表選定	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,911	0.1	2,911	0.1	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	-	-			
分担金・負担金	5,021	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		-	-			
使用料	285,706	4.9	5,667	0.2	法定外普通税	-	-	-	-		-	-			
手数料	24,121	0.4	-	-	目的税	148,040	5.9	-	-		-	-			
国庫支出金	165,962	2.9	-	-	法定目的税	148,040	5.9	-	-		-	-			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-		-	-			
都道府県支出金	161,325	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	-		-	-			
財産収入	113,658	2.0	5,030	0.1	都市計画税	148,040	5.9	-	-		-	-			
寄附金	12,228	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		-	-			
繰入金	384,695	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		-	-			
繰越金	386,693	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-		-	-			
諸収入	89,764	1.5	92	0.0	合計	2,494,681	100.0	-	-		-	-			
地方債	525,000	9.1	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
うち減税補てん償	35,500	0.6	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
うち臨時財政対策債	314,400	5.4	-	-	人件費	1,051,246	19.7	918,752	880,563	23.6	議会費	90,251	1.7	-	90,251
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	うち職員給	688,543	12.9	559,691	-	-	総務費	838,879	15.7	20,826	764,842
区別															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	扶助費	200,765	3.8	67,275	66,811	1.8	民生費	897,089	16.8	7,454	641,491
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	公債費	753,842	14.1	753,842	753,842	20.2	衛生費	1,121,361	21.0	251,588	802,061
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	内元利償還金	753,842	14.1	753,842	753,842	20.2	労働費	-	-	-	-
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	156,685	2.9	79,491	147,872
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	(義務的経費計)	2,005,853	37.6	1,739,869	1,701,216	45.6	商工費	228,326	4.3	976	75,365
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	物件費	1,042,411	19.5	772,384	671,547	18.0	土木費	398,622	7.5	295,017	367,537
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	維持補修費	13,353	0.3	13,353	13,353	0.4	消防費	294,005	5.5	3,333	284,009
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	補助費等	1,086,539	20.4	1,042,165	640,268	17.1	教育費	553,552	10.4	27,044	505,529
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	うち一部事務組合負担金	469,489	8.8	469,489	469,489	12.6	災害復旧費	6,341	0.1	-	3,212
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	繰出金	322,722	6.0	293,615	160,095	4.3	公債費	753,842	14.1	-	753,842
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	積立金	160,135	3.0	149,884	-	-	諸支出費	-	-	-	-
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	投資・出資金・貸付金	15,870	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,338,953	100.0	685,729	4,436,011
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	投資的経費	692,070	13.0	424,741	3,186,479千円	経常経費充当一般財源等計	641,600	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	うち人件費	26,881	0.5	26,881	85.3%	94.1%	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	普通建設事業費	685,729	12.8	421,529	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,888,466千円	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	うち補助	152,460	2.9	-	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	うち単独	495,840	9.3	384,100	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	災害復旧事業費	6,341	0.1	3,212	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険	85,277	国民健康保険	85,277	
内訳															
歳入合計	5,791,408	100.0	3,384,555	100.0	歳出合計	5,338,953	100.0	4,436,011	-	-	国民健康保険				



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	13,454人	14,040人	-4.2%	第1次	172	250	22	3824		
			13,160人	13,239人	-0.6%	第2次	2.4	3.2	静岡県	蒲原町		
						第3次	3,641	4,116	面積(km <sup>2</sup> )	14.69		
							3,440	3,470	人口密度(人)	916		
							47.4	44.3	指定団体等 の指定状況	収		
歳入の状況 (単位千円・%)									新産工特	支		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	50.2	52.5	低開発	産炭	積立		
地方税	2,466,133	48.5	2,305,427	86.1	第 3 次	3,440	3,470	山振	過疎	上償還		
地方譲与税	68,781	1.4	68,781	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)							
利子割交付金	12,926	0.3	12,926	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	2,305,427	93.5	-
配当割交付金	2,307	0.0	2,307	0.1	普 通 税	2,305,427	93.5	-	法 定 普 通 税	2,305,427	93.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.1	2,847	0.1	市 町 村 民 税	685,622	27.8	-	市 町 村 民 税	685,622	27.8	-
地方消費税交付金	168,195	3.3	168,195	6.3	個人均等割	15,469	0.6	-	所 得 割	467,946	19.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,451	1.8	-	法 人 税 割	157,756	6.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,511,796	61.3	-	固 定 資 産 税	1,511,796	61.3	-
自動車取得税交付金	35,099	0.7	35,099	1.3	うち純固定資産税	1,508,794	61.2	-	軽自動車税	16,696	0.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	91,313	3.7	-	市 町 村 民 税	91,313	3.7	-
地方特例交付金	65,680	1.3	65,680	2.5	鉱産税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-
地方交付税	151,354	3.0	2,575	0.1	特別土地保有税	-	-	-	目 的 税	160,706	6.5	-
普通交付税	2,575	0.1	2,575	0.1	法定外普通税	-	-	-	法 定 目 的 税	160,706	6.5	-
特別交付税	148,779	2.9	-	-	入湯税	-	-	-	入 湯 税	-	-	-
(一般財源計)	2,973,322	58.4	2,663,837	99.4	事業所税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,245	0.1	3,245	0.1	都市計画税	160,706	6.5	-	都 市 計 画 税	160,706	6.5	-
分担金・負担金	38,703	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-
使用料	77,309	1.5	2,863	0.1	法定外目的税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-
手数料	25,373	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-
国庫支出金	168,209	3.3	-	-	合計	2,466,133	100.0	-	合 計	2,466,133	100.0	-
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	152,713	3.0	-	-								
財産収入	50,147	1.0	4,427	0.2								
寄附金	4,000	0.1	-	-								
繰入金	1,012,293	19.9	-	-								
繰越金	157,266	3.1	-	-								
諸収入	88,150	1.7	4,674	0.2								
地方債	339,000	6.7	-	-								
うち減税補てん償	27,000	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債	273,000	5.4	-	-								
歳入合計	5,089,730	100.0	2,679,046	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,001,518
人件費	997,878	21.2	859,376	856,800	28.8	議会費	72,788	1.5	-	72,788	基準財政需要額	2,003,196
うち職員給	698,068	14.8	559,566	-	-	総務費	1,206,701	25.6	294,009	1,139,380	標準税収入額等	2,652,579
扶助費	227,219	4.8	93,011	86,233	2.9	民生費	957,925	20.3	33,817	569,536	標準財政規模	2,655,154
公債費	348,254	7.4	345,190	345,190	11.6	衛生費	710,960	15.1	-	660,690	財政力指数	0.98
内元利償還金	348,254	7.4	345,190	345,190	11.6	労働費	1,332	0.0	-	1,332	実質収支比率(%)	11.9
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	148,171	3.1	28,706	115,058	経常一般財源等比率(%)	100.9
(義務的経費計)	1,573,351	33.4	1,297,577	1,288,223	43.2	商工費	31,285	0.7	485	31,173	公債費負担比率(%)	7.9
物件費	966,014	20.5	758,796	404,923	13.6	土木費	497,638	10.6	243,161	361,444	公債費比率(%)	9.7
維持補修費	66,951	1.4	60,597	44,410	1.5	消防費	228,552	4.9	10,250	224,572	起債制限比率(%)	7.3
補助費等	857,996	18.2	816,984	549,115	18.4	教育費	508,271	10.8	71,164	497,946	積立金	307,860
うち一部事務組合負担金	370,623	7.9	370,623	313,440	10.5	災害復旧費	-	-	-	-	減債	78,435
繰出金	305,619	6.5	286,913	286,761	9.6	公債費	348,438	7.4	-	345,374	現在高	980,095
積立金	241,137	5.1	239,823	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,745,792
投資・出資金・貸付金	19,401	0.4	19,340	7,800	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,587,962
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,712,061	100.0	681,592	4,019,293	物件等購入	-
投資的経費	681,592	14.5	539,263	2,581,232千円	-	公営事業等への繰出	560,583	国民健康保険状況	116,729	109,684	保証・補償	-
うち人件費	3,351	0.1	-	86.6%	96.3%	合 計	253,652	国民健康保険状況	2,622	5,173	その他の	687,432
普通建設事業費	681,592	14.5	539,263	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,312	国民健康保険状況	86	60	実質的なもの	-
うち補助	71,174	1.5	31,124	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	60	139	収益事業収入	-
うち単独	610,418	13.0	508,139	4,396,962千円	-	交通	-	国民健康保険状況	60	60	土地開発基金現在高	1,521
災害復旧事業費	-	-	-			その他	242,185	国民健康保険状況	60	60	徴収率(%)	99.4
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	60	60	現計	99.3
歳出合計	4,712,061	100.0	4,019,293					国民健康保険状況	139	139	市町村民税	99.3
								国民健康保険状況			純固定資産税	99.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	10,013人	10,368人	-3.4%	第1次	466	604	面積(km <sup>2</sup> )	23.03
			9,980人	10,078人	-1.0%	第2次	8.7	10.5	人口密度(人)	435
			17.3.31	16.3.31		第3次	2,355	2,634		
			増減率				43.8	45.8		
							2,551	2,514		
							47.5	43.7		
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	1,066,459	26.0	1,066,459	49.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地 方 譲 与 税	52,837	1.3	52,837	2.4	普 通 税	1,066,459	100.0	-		
利 子 割 交 付 金	9,496	0.2	9,496	0.4	法 定 普 通 税	1,066,459	100.0	-		
配 当 割 交 付 金	1,692	0.0	1,692	0.1	市 町 村 民 税	406,805	38.1	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,094	0.1	2,094	0.1	個人均等割	11,004	1.0	-		
地方消費税交付金	93,423	2.3	93,423	4.3	所 得 割	354,466	33.2	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	15,726	1.5	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	594,371	55.7	-		
自動車取得税交付金	27,334	0.7	27,334	1.3	うち純固定資産税	593,959	55.7	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,033	1.3	-		
地方特例交付金	41,407	1.0	41,407	1.9	市町村たばこ税	51,250	4.8	-		
地方交付税	1,085,327	26.5	874,192	40.3	鉦 産 税	-	-	-		
普通交付税	874,192	21.3	874,192	40.3	特別土地保有税	-	-	-		
特別交付税	211,135	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		
(一般財源計)	2,380,069	58.1	2,168,934	99.9	目 的 税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,364	0.1	2,364	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-		
分担金・負担金	38,357	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-		
使用料	126,307	3.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		
手数料	13,859	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		
国庫支出金	391,988	9.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		
都道府県支出金	321,227	7.8	-	-	合 計	1,066,459	100.0	-		
財産収入	14,090	0.3	-	-						
寄附金	9,602	0.2	-	-						
繰入金	63,146	1.5	-	-						
繰越金	265,186	6.5	-	-						
諸収入	52,216	1.3	9	0.0						
地方債	417,900	10.2	-	-						
うち減税補てん償	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	215,000	5.2	-	-						
歳入合計	4,096,311	100.0	2,171,307	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	814,719	21.0	758,525	755,861	31.7	議 会 費	64,478	1.7	-	64,478
うち職員給	570,857	14.7	534,403	-	-	総 務 費	410,089	10.6	3,005	372,020
扶助費	145,571	3.8	48,197	48,184	2.0	民 生 費	674,987	17.4	7,375	461,189
公債費	458,619	11.8	455,210	455,210	19.1	衛 生 費	494,499	12.8	766	465,965
内元利償還金	458,619	11.8	455,210	455,210	19.1	労 働 費	-	-	-	-
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	632,762	16.3	601,270	103,298
(義務的経費計)	1,418,909	36.6	1,261,932	1,259,255	52.8	商 工 費	25,350	0.7	292	24,860
物件費	487,893	12.6	343,895	201,496	8.4	土 木 費	287,476	7.4	200,380	189,981
維持補修費	32,452	0.8	20,652	20,652	0.9	消 防 費	209,233	5.4	40,803	185,042
補助費等	563,219	14.5	527,594	303,750	12.7	教 育 費	578,912	14.9	249,418	385,307
うち一部事務組合負担金	279,505	7.2	279,505	279,505	11.7	災 害 復 旧 費	39,631	1.0	-	20,832
繰出金	218,162	5.6	218,124	194,573	8.2	公 債 費	458,619	11.8	-	455,210
積立金	12,461	0.3	1,873	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,876,036	100.0	1,103,309	2,728,182
投資的経費	1,142,940	29.5	354,112	354,112	83.0%	合 計	375,723	9.7	47,591	47,591
うち人件費	13,289	0.3	7,864	7,864	91.2%	公 営 病 院	154,856	3.9	37,591	37,591
普通建設事業費	1,103,309	28.5	333,280	333,280		上 水 道	2,705	0.0	1,815	1,815
うち補助	582,349	15.0	37,234	37,234		工 業 用 水 道	-	0.0	3,991	3,991
うち単独	505,360	13.0	280,446	280,446		交 通	-	0.0	89	89
災害復旧事業費	39,631	1.0	20,832	20,832		そ の 他	44,992	1.1	64	64
失業対策事業費	-	-	-	-			173,170	4.4	140	140
歳出合計	3,876,036	100.0	2,728,182	2,728,182						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
						基 準 財 政 収 入 額	1,002,146			1,002,146
						基 準 財 政 需 要 額	1,876,338			1,876,338
						標 準 税 収 入 額 等	1,323,691			1,323,691
						標 準 財 政 規 模	2,197,883			2,197,883
						財 政 力 指 数	0.51			0.51
						実 質 収 支 比 率 (%)	9.9			9.9
						経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.8			98.8
						公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4			15.4
						公 債 費 比 率 (%)	9.9			9.9
						起 債 制 限 比 率 (%)	7.3			7.3
						積 立 金	139,066			139,066
						財 調 減 債	27,271			27,271
						現 在 高	275,431			275,431
						地 方 債 現 在 高	2,523,217			2,523,217
						うち政府資金	2,260,842			2,260,842
						支 出 予 定 額	-			-
						物 件 等 購 入	-			-
						保 証 ・ 補 償	-			-
						そ の 他	85,181			85,181
						実 質 的 な も の	-			-
						収 益 事 業 収 入	-			-
						土 地 開 発 基 金 現 在 高	178,184			178,184
						合 計	99.6			99.6
						現 計	99.7			99.7
						市 町 村 民 税	99.9			99.9
						純 固 定 資 産 税	99.5			99.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	22			4014	静岡県	岡部町
		住民基本台帳人口	17.3.31	13,149人	第1次	1,003	1,147	53.29			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
			16.3.31	13,566人		13.6	15.1										
			増減率	-3.1%	第2次	2,639	2,795										
				12,926人	第3次	3,721	3,623										
			増減率	-0.7%		50.5	47.8										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												
地方税	1,302,975	28.5	1,240,256	48.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況						歳 入 総 額	4,570,291	4,928,690
地方譲与税	85,548	1.9	85,548	3.3	普 通 税	1,240,256	95.2	-	新 産 産	×	歳 入 総 額	4,292,288	4,647,225				
利子割交付金	10,751	0.2	10,751	0.4	法 定 普 通 税	1,240,256	95.2	-	工 特 産	×	歳 入 歳 出 差 引	278,003	281,465				
配当割交付金	1,919	0.0	1,919	0.1	市 町 村 民 税	459,269	35.2	-	低 開 産	×	翌年度に繰越すべき財源	18,621	13,425				
株式等譲渡所得割交付金	2,369	0.1	2,369	0.1	個人均等割	13,577	1.0	-	産 炭 産	×	実 質 収 支	259,382	268,040				
地方消費税交付金	119,160	2.6	119,160	4.7	所得割	379,651	29.1	-	山 振 産	×	単 年 度 収 支	-8,658	-12,012				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,888	3.3	-	過 疎 産	×	積 立 金	7,000	20,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	712,415	54.7	-	首 都 産	×	繰 上 償 還 金	25,507	30,478				
自動車取得税交付金	48,162	1.1	48,162	1.9	うち純固定資産税	707,856	54.3	-	近 畿 産	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,523	1.7	-	中 部 産	×	実 質 単 年 度 収 支	23,849	38,466				
地方特例交付金	50,535	1.1	50,535	2.0	市町村たばこ税	47,049	3.6	-	市 町 村 圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	1,198,435	26.2	993,975	38.8	鉦産税	-	-	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	107	331,810	3,101			
普通交付税	993,975	21.7	993,975	38.8	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	6	12,020	2,003			
特別交付税	204,460	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	2,819,854	61.7	2,552,675	99.7	目的税	62,719	4.8	-			消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,963	0.0	1,963	0.1	法定目的税	62,719	4.8	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	31,954	0.7	-	-	入湯税	-	-	-			等 合 計	107	331,810	3,101			
使用料	81,525	1.8	4,520	0.2	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
手数料	14,920	0.3	-	-	都市計画税	62,719	4.8	-			議員公務災害	し尿処理	1	9.04.01	7,750		
国庫支出金	333,243	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	9.04.01	6,300		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	9.04.01	6,000		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	9.04.01	5,800		
都道府県支出金	242,507	5.3	-	-	合計	1,302,975	100.0	-			税務事務	小学校	1	9.04.01	2,900		
財産収入	7,088	0.2	-	-							老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,300		
寄附金	530	0.0	-	-							伝染病	その他	13	9.04.01	2,100		
繰入金	114,631	2.5	-	-													
繰越金	281,465	6.2	-	-													
諸収入	123,711	2.7	5	0.0													
地方債	516,900	11.3	-	-													
うち減税補てん償	20,000	0.4	-	-													
うち臨時財政対策債	272,400	6.0	-	-													
歳入合計	4,570,291	100.0	2,559,163	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)					
人件費	922,821	21.5	857,048	856,991	30.1	議 会 費	82,897	1.9	-	82,897	基 準 財 政 収 入 額	1,224,212					
うち職員給	607,877	14.2	546,566	-	-	総 務 費	628,118	14.6	13,060	586,252	基 準 財 政 需 要 額	2,218,187					
扶助費	268,872	6.3	78,008	77,882	2.7	民 生 費	751,643	17.5	17,662	454,933	標 準 税 収 入 額 等	1,611,074					
公債費	569,696	13.3	565,934	540,427	19.0	衛 生 費	493,007	11.5	27,758	432,134	標 準 財 政 規 模	2,605,049					
内元利償還金	569,696	13.3	565,934	540,427	19.0	労 働 費	1,331	0.0	-	1,331	財 政 力 指 数	0.52					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	283,418	6.6	143,389	202,582	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0					
(義務的経費計)	1,761,389	41.0	1,500,990	1,475,300	51.7	商 工 費	53,608	1.2	12,893	51,002	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.2					
物件費	771,246	18.0	611,213	512,952	18.0	土 木 費	678,977	15.8	561,392	305,341	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9					
維持補修費	10,896	0.3	10,896	10,896	0.4	消 防 費	181,396	4.2	7,174	174,536	公 債 費 比 率 (%)	14.8					
補助費等	567,096	13.2	509,613	466,961	16.4	教 育 費	464,514	10.8	60,438	381,702	起 債 制 限 比 率 (%)	8.0					
うち一部事務組合負担金	149,564	3.5	149,564	149,564	5.2	災 害 復 旧 費	103,683	2.4	-	34,646	積 立 金	財 調	748,037				
繰出金	217,781	5.1	200,060	181,645	6.4	公 債 費	569,696	13.3	-	565,934	減 債	特 定 目 的	18,262				
積立金	12,831	0.3	7,720	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	地 方 債 現 在 高	5,302,656				
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,422,602				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,292,288	100.0	843,766	3,273,290	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入	-				
投資的経費	947,449	22.1	432,798	2,647,754千円	92.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	252,726	国民健康保険	37,877	37,877	保 証 ・ 補 償	そ の 他	396,094				
うち人件費	32,301	0.8	31,232	92.9%	103.5%	上 水 道	34,945	国民健康保険	24,826	24,826	実 質 的 な も の	-					
普通建設事業費	843,766	19.7	398,152	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	4,966	国民健康保険	2,301	2,301	収 益 事 業 収 入	-					
うち補助	439,152	10.2	67,814	歳入一般財源等	-	簡 易 水 道	1,670	国民健康保険	5,157	5,157	土 地 開 発 基 金 現 在 高	213,212					
うち単独	329,907	7.7	264,173	3,551,293千円	-	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	67	67	現 計	合 計	98.5 91.6				
災害復旧事業費	103,683	2.4	34,646		-	国 民 健 康 保 険	53,978	国民健康保険	67	67	市 町 村 民 税	98.5 91.1					
失業対策事業費	-	-	-		-	そ の 他	157,167	国民健康保険	121	121	純 固 定 資 産 税	98.5 91.5					
歳出合計	4,292,288	100.0	3,273,290		-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	6-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22		
		住民基本台帳人口	23,204人	23,152人	0.2%	第1次	931	1,100	24.54	946	静岡県	大井川町	地方交付税種地	2-3
			23,497人	23,566人	-0.3%	第2次	7.3	8.6						
			17.3.31	16.3.31		第3次	5,363	5,839						
			増減率	増減率			42.1	45.8						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	4,371,850	44.5	4,371,850	84.8	普通税	4,371,850	100.0	-	歳入総額	9,829,378	9,999,754			
地方譲与税	162,672	1.7	162,672	3.2	法定普通税	4,371,850	100.0	-	歳出総額	9,129,870	9,459,140			
利子割交付金	22,090	0.2	22,090	0.4	市町村民税	1,472,525	33.7	-	歳入歳出差引	699,508	540,614			
配当割交付金	3,921	0.0	3,921	0.1	個人均等割	26,162	0.6	-	翌年度に繰越すべき財源	15,857	4,455			
株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.0	4,900	0.1	所得割	791,404	18.1	-	実質収支	683,651	536,159			
地方消費税交付金	292,579	3.0	292,579	5.7	法人均等割	94,794	2.2	-	単年度収支	147,492	-105,342			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	560,165	12.8	-	積立金	1,050	41,783			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,718,500	62.2	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	93,856	1.0	93,856	1.8	うち純固定資産税	2,712,848	62.1	-	積立金取崩し額	299,572	404,801			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,663	1.0	-	実質単年度収支	-151,030	-468,360			
地方特例交付金	145,492	1.5	145,492	2.8	市町村たばこ税	137,162	3.1	-						
地方交付税	126,738	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-						
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	126,738	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	5,224,098	53.1	5,097,360	98.8	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,287	0.1	5,287	0.1	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	4,362	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	358,511	3.6	14,901	0.3	事業所税	-	-	-						
手数料	29,459	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	1,023,326	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	38,983	0.4	38,983	0.8	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	314,088	3.2	-	-	合計	4,371,850	100.0	-						
財産収入	250,723	2.6	-	-										
寄附金	13,515	0.1	-	-										
繰入金	931,263	9.5	-	-										
繰越金	273,495	2.8	-	-										
諸収入	391,268	4.0	899	0.0										
地方債	971,000	9.9	-	-										
うち減税補てん償	85,800	0.9	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	9,829,378	100.0	5,157,430	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	1,440,988	15.8	1,297,723	1,281,342	24.4	議会費	98,921	1.1	-	98,921	基準財政収入額	3,821,939		
うち職員給	979,946	10.7	856,326	-	-	総務費	1,077,890	11.8	176,658	1,000,103	基準財政需要額	3,410,982		
扶助費	395,469	4.3	153,287	153,267	2.9	民生費	1,121,266	12.3	2,188	705,582	標準税収入額等	5,053,770		
公債費	817,261	9.0	712,482	712,388	13.6	衛生費	827,877	9.1	84,951	711,384	標準財政規模	5,053,770		
内元利償還金	817,261	9.0	712,482	712,388	13.6	労働費	253,145	2.8	-	18,043	財政力指数	1.14		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	272,742	3.0	129,205	239,947	実質収支比率(%)	13.5		
(義務的経費計)	2,653,718	29.1	2,163,492	2,146,997	40.9	商工費	60,014	0.7	4,263	59,920	経常一般財源等比率(%)	102.1		
物件費	1,177,109	12.9	889,143	784,794	15.0	土木費	2,186,502	23.9	1,970,688	931,107	公債費負担比率(%)	11.2		
維持補修費	20,548	0.2	20,270	20,270	0.4	消防費	911,210	10.0	612,391	321,124	公債費比率(%)	10.1		
補助費等	1,001,910	11.0	950,943	825,996	15.8	教育費	1,503,042	16.5	674,130	891,069	起債制限比率(%)	5.9		
うち一部事務組合負担金	319,919	3.5	319,919	283,760	5.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,675,129		
繰出金	367,276	4.0	318,422	293,281	5.6	公債費	817,261	9.0	-	712,482	減債	578,567		
積立金	3,303	0.0	1,740	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,017,249		
投資・出資金・貸付金	251,532	2.8	17,370	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,233,067		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,129,870	100.0	3,654,474	5,689,682	うち政府資金	5,719,056		
投資的経費	3,654,474	40.0	1,328,302	4,071,338千円	77.6%	合計	404,837	国民健康保険	214,912	214,912	物件等購入	-		
うち人件費	79,923	0.9	49,733	77.6%	78.9%	公営事業等への繰出	37,561	国民健康保険	200,051	200,051	保証・補償	-		
普通建設事業費	3,654,474	40.0	1,328,302	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,841	3,841	その他	23,369		
うち補助	1,362,220	14.9	189,889	歳入一般財源等		交通	-	被保険者数(人)	8,225	8,225	実質的なもの	-		
うち単独	2,260,854	24.8	1,107,013	6,389,190千円		電気	-	被保険者1人当り	88	88	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	91,507	保険料(料)収入額	66	66	土地開発基金現在高	-		
失業対策事業費	-	-	-			その他	275,769	保険給付費	131	131	徴収率(%)	98.9	94.9	
歳出合計	9,129,870	100.0	5,689,682								現計	98.8	94.0	
											純固定資産税	98.8	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	6-2			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22			4235	静岡県	榛原町
		住民基本台帳人口	25,382人	25,190人	0.8%	第1次	2,641	2,934	53.36	476	静岡県	榛原町	地方交付税種地	1-2			
			24,902人	25,041人	-0.6%	第2次	18.1	20.2									
			24,902人	25,041人	-0.6%	第3次	6,062	5,920									
			24,902人	25,041人	-0.6%		41.6	40.8									
			24,902人	25,041人	-0.6%		5,841	5,653									
			24,902人	25,041人	-0.6%		40.1	38.9									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	3,643,611	42.0	3,536,786	69.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況					歳入総額	8,677,202	8,472,682
地方譲与税	202,267	2.3	202,267	4.0	普通税	3,536,786	97.1	-	-	新産工特	×	歳入総額	8,677,202	8,472,682			
利子割交付金	21,704	0.3	21,704	0.4	法定普通税	3,536,786	97.1	-	-	工特	×	歳出総額	8,345,473	8,240,440			
配当割交付金	3,881	0.0	3,881	0.1	市町村民税	1,266,352	34.8	-	-	低開発	×	歳入歳出差引	331,729	232,242			
株式等譲渡所得割交付金	4,772	0.1	4,772	0.1	個人均等割	27,907	0.8	-	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	368	-			
地方消費税交付金	292,430	3.4	292,430	5.7	所得割	834,625	22.9	-	-	山振	×	実質収支	331,361	232,242			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,813	1.9	-	-	過疎	×	単年度収支	99,119	-22,259			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,018,211	55.4	-	-	近畿	×	積立金	506,041	408,032			
自動車取得税交付金	121,133	1.4	121,133	2.4	うち純固定資産税	2,015,328	55.3	-	-	中	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,834	1.4	-	-	市町村圏	×	積立金取崩し額	656,086	600,000			
地方特例交付金	103,575	1.2	103,575	2.0	市町村たばこ税	200,389	5.5	-	-	財政再建	×	実質単年度収支	-50,926	-214,227			
地方交付税	1,061,461	12.2	798,084	15.6	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	×						
普通交付税	798,084	9.2	798,084	15.6	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×						
特別交付税	263,377	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-								
(一般財源計)	5,454,834	62.9	5,084,632	99.6	目的税	106,825	2.9	-	-								
交通安全対策特別交付金	7,369	0.1	7,369	0.1	法定目的税	106,825	2.9	-	-								
分担金・負担金	89,369	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	-								
使用料	171,273	2.0	8,895	0.2	事業所税	-	-	-	-								
手数料	17,506	0.2	-	-	都市計画税	106,825	2.9	-	-								
国庫支出金	302,876	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-								
都道府県支出金	606,196	7.0	-	-	合計	3,643,611	100.0	-	-								
財産収入	26,177	0.3	4,320	0.1													
寄附金	1,210	0.0	-	-													
繰入金	781,467	9.0	-	-													
繰越金	232,242	2.7	-	-													
諸収入	124,683	1.4	7	0.0													
地方債	862,000	9.9	-	-													
うち減税補てん償	47,300	0.5	-	-													
うち臨時財政対策債	399,700	4.6	-	-													
歳入合計	8,677,202	100.0	5,105,223	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	1,585,845	19.0	1,401,495	1,280,297	23.1	議会費	101,252	1.2	-	101,252	基準財政収入額	3,120,602					
うち職員給	1,008,635	12.1	849,333	-	-	総務費	1,645,096	19.7	47,830	1,346,780	基準財政需要額	3,918,686					
扶助費	401,677	4.8	129,364	91,310	1.6	民生費	1,486,013	17.8	5,208	997,868	標準税収入額等	4,107,491					
公債費	989,580	11.9	955,215	955,126	17.2	衛生費	1,698,587	20.4	117,377	1,569,474	標準財政規模	4,905,575					
内元利償還金	989,580	11.9	955,215	955,126	17.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.80					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	617,651	7.4	358,473	452,070	実質収支比率(%)	6.8					
(義務的経費計)	2,977,102	35.7	2,486,074	2,326,733	41.9	商工費	151,141	1.8	10,726	127,248	経常一般財源等比率(%)	104.1					
物件費	723,399	8.7	500,461	321,740	5.8	土木費	477,140	5.7	345,710	189,936	公債費負担比率(%)	13.6					
維持補修費	59,310	0.7	56,511	56,511	1.0	消防費	393,225	4.7	69,503	319,277	公債費比率(%)	16.0					
補助費等	2,394,283	28.7	2,203,842	1,706,519	30.7	教育費	556,893	6.7	30,800	528,905	起債制限比率(%)	10.0					
うち一部事務組合負担金	1,147,747	13.8	1,138,893	1,108,774	20.0	災害復旧費	228,895	2.7	-	111,485	積立金	719,961					
繰出金	456,912	5.5	419,665	261,929	4.7	公債費	989,580	11.9	-	955,215	減債	42,419					
積立金	506,263	6.1	505,874	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	42,224					
投資・出資金・貸付金	13,682	0.2	82	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,738,924					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,345,473	100.0	985,627	6,699,510	うち政府資金	5,026,315					
投資的経費	1,214,522	14.6	527,001	4,673,432千円	経常経費充当一般財源等計						債務負担行為額	32,332					
うち人件費	34,910	0.4	29,442	4,673,432千円	経常収支比率						物件等購入	-					
普通建設事業費	985,627	11.8	415,516	84.2%	84.2%	公営事業等への繰出	1,102,985	国民健康保険状況	120,554	105,582	保証・補償	-					
うち補助	137,034	1.6	37,694	91.5%	91.5%	上水道	35,005	国民健康保険状況	4,481	10,699	その他	910,577					
うち単独	684,386	8.2	366,245	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険状況	10,699	82	実質的なもの	1,935,878					
災害復旧事業費	228,895	2.7	111,485	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険状況	108,757	62	収益事業収入	-					
失業対策事業費	-	-	-	7,031,239千円		その他	348,155	国民健康保険状況	348,155	116	土地開発基金現在高	258,891					
歳出合計	8,345,473	100.0	6,699,510					国民健康保険状況			徴収率	98.0					
								国民健康保険状況			現計	98.4					
								国民健康保険状況			年	93.2					
								国民健康保険状況			(%)	97.5					
								国民健康保険状況				89.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-3		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	27,492人	26,475人	3.8%	第1次	811	951	面積(km <sup>2</sup> )	20.84		
			28,284人	27,999人	1.0%	第2次	5.3	6.3	人口密度(人)	1,319		
			17.3.31	16.3.31		第3次	7,975	7,970	指定団体等			
			増減率	増減率			6,479	6,183	の指定状況			
歳入の状況(単位千円・%)							42.4	40.9	新産工特	×		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)							
地方税	5,245,390	59.1	4,982,944	86.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
地方譲与税	171,958	1.9	171,958	3.0	普通税	4,982,944	95.0	-	-			
利子割交付金	25,787	0.3	25,787	0.4	法定普通税	4,982,944	95.0	-	-			
配当割交付金	4,587	0.1	4,587	0.1	市町村民税	1,819,491	34.7	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	5,706	0.1	5,706	0.1	個人均等割	31,101	0.6	-	-			
地方消費税交付金	318,569	3.6	318,569	5.5	所得割	954,470	18.2	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	97,564	1.9	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	736,356	14.0	-	-			
自動車取得税交付金	95,578	1.1	95,578	1.7	固定資産税	2,927,502	55.8	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,924,444	55.8	-	-			
地方特例交付金	141,327	1.6	141,327	2.5	軽自動車税	51,355	1.0	-	-			
地方交付税	177,421	2.0	-	-	市町村たばこ税	184,596	3.5	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-			
特別交付税	177,421	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			
(一般財源計)	6,186,323	69.7	5,746,456	99.8	法定外普通税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,913	0.1	5,913	0.1	目的税	262,446	5.0	-	-			
分担金・負担金	8,872	0.1	-	-	法定目的税	262,446	5.0	-	-			
使用料	174,338	2.0	7,939	0.1	入湯税	-	-	-	-			
手数料	19,439	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-			
国庫支出金	389,236	4.4	-	-	都市計画税	262,446	5.0	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
都道府県支出金	395,590	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
財産収入	8,954	0.1	-	-	合計	5,245,390	100.0	-	-			
寄附金	200	0.0	-	-								
繰入金	363,900	4.1	-	-								
繰越金	456,946	5.2	-	-								
諸収入	108,609	1.2	115	0.0								
地方債	752,400	8.5	-	-								
うち減税補てん償	50,000	0.6	-	-								
うち臨時財政対策債	428,700	4.8	-	-								
歳入合計	8,870,720	100.0	5,760,423	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,000,040
人件費	1,400,695	16.6	1,227,303	1,226,718	19.7	議会費	94,948	1.1	-	94,948	基準財政需要額	3,902,329
うち職員給	998,265	11.8	834,917	-	-	総務費	1,365,018	16.2	20,049	1,294,089	標準税収入額等	5,290,803
扶助費	371,339	4.4	110,471	106,538	1.7	民生費	1,650,648	19.6	108,424	1,158,985	標準財政規模	5,290,803
公債費	978,747	11.6	977,738	977,738	15.7	衛生費	1,508,678	17.9	44,568	1,414,095	財政力指数	1.03
内元利償還金	978,603	11.6	977,594	977,594	15.7	労働費	2,863	0.0	-	2,863	実質収支比率(%)	7.8
内一時借入金利息	144	0.0	144	144	0.0	農林水産業費	175,380	2.1	69,522	129,136	経常一般財源等比率(%)	108.9
(義務的経費計)	2,750,781	32.6	2,315,512	2,310,994	37.0	商工費	60,924	0.7	1,775	59,130	公債費負担比率(%)	13.0
物件費	1,018,132	12.1	856,657	646,093	10.4	土木費	1,340,223	15.9	546,576	1,034,473	公債費比率(%)	14.6
維持補修費	14,970	0.2	12,564	12,564	0.2	消防費	295,781	3.5	3,687	285,909	起債制限比率(%)	9.9
補助費等	1,971,544	23.4	1,937,751	1,672,147	26.8	教育費	956,542	11.3	368,208	637,318	積立金	638,640
うち一部事務組合負担金	1,175,173	13.9	1,175,077	1,119,472	17.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	16,338
繰出金	1,045,976	12.4	1,005,768	712,626	11.4	公債費	978,747	11.6	-	977,738	現在高	359,916
積立金	432,540	5.1	432,370	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,910,146
投資・出資金・貸付金	33,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,132,968
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,429,752	100.0	1,162,809	7,088,684	物件等購入	730,395
投資的経費	1,162,809	13.8	528,062	528,062	528,062	合計	1,545,090	国民	実質収支	92,414	支出	-
うち人件費	80,204	1.0	71,472	71,472	71,472	下水道	531,032	民計	再差引収支	75,847	予定額	266
内普通建設事業費	1,162,809	13.8	528,062	528,062	528,062	病院	465,017	健康	加入世帯数(世帯)	4,536	額	-
うち補助	318,859	3.8	40,823	40,823	40,823	上水道	34,097	保険	被保険者数(人)	9,907	実質的なもの	-
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	の	保険税(料)収入額	100	収益事業収入	-
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	117,209	状況	被保険者1人当り	59	土地開発基金現在高	1,183,112
歳出合計	8,429,752	100.0	7,088,684	7,088,684	7,088,684	その他	397,735	業況	保険給付費	123	徴収率(%)	97.8
											現計	92.4
											市町村民税	98.5
											純固定資産税	97.2
												91.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		120.48		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	22			4260	静岡県	川根町
		住民基本台帳人口	17.3.31	6,335人	第1次	708	796	人口密度(人)		54		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
		16.3.31	6,418人	増減率	-1.3%	第2次	19.2	20.1			第3次	1,545	1,830				
		増減率	-6.8%														
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比												
地方税	548,889	15.4	545,451		27.8												
地方譲与税	43,041	1.2	43,041		2.2												
利子割交付金	4,665	0.1	4,665		0.2												
配当割交付金	833	0.0	833		0.0												
株式等譲渡所得割交付金	1,025	0.0	1,025		0.1												
地方消費税交付金	64,966	1.8	64,966		3.3												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-												
特別地方消費税交付金	-	-	-		-												
自動車取得税交付金	24,377	0.7	24,377		1.2												
軽油引取税交付金	-	-	-		-												
地方特例交付金	19,432	0.5	19,432		1.0												
地方交付税	1,439,239	40.3	1,258,685		64.1												
普通交付税	1,258,685	35.2	1,258,685		64.1												
特別交付税	180,554	5.1	-		-												
(一般財源計)	2,146,467	60.1	1,962,475		100.0												
交通安全対策特別交付金	916	0.0	916		0.0												
分担金・負担金	3,174	0.1	-		-												
使用料	55,967	1.6	-		-												
手数料	11,809	0.3	-		-												
国庫支出金	178,030	5.0	-		-												
国有提供交付金	-	-	-		-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-												
都道府県支出金	257,246	7.2	-		-												
財産収入	7,090	0.2	-		-												
寄附金	15,000	0.4	-		-												
繰入金	237,889	6.7	-		-												
繰越金	201,327	5.6	-		-												
諸収入	89,905	2.5	23		0.0												
地方債	366,000	10.2	-		-												
うち減税補てん償	6,900	0.2	-		-												
うち臨時財政対策債	204,600	5.7	-		-												
歳入合計	3,570,820	100.0	1,963,414		100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額	486,269
人件費	703,796	20.8	651,527		634,918		29.2		議会費	49,346	1.5	-		49,346		基 準 財 政 需 要 額	1,744,379
うち職員給	478,854	14.1	434,068		-		-		総務費	541,745	16.0	63,753		509,965		標 準 税 収 入 額 等	637,574
扶助費	97,371	2.9	29,884		29,625		1.4		民生費	962,998	28.4	386,456		451,559		標 準 財 政 規 模	1,896,259
公債費	540,915	16.0	540,915		540,915		24.9		衛生費	295,401	8.7	14,435		263,429		財 政 力 指 数	0.26
内元利償還金	540,915	16.0	540,915		540,915		24.9		労働費	6,585	0.2	-		4,135		実 質 収 支 比 率 (%)	9.7
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	281,942	8.3	184,375		151,279		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	103.5
(義務的経費計)	1,342,082	39.6	1,222,326		1,205,458		55.4		商工費	68,337	2.0	23,910		52,200		公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.0
物件費	506,852	15.0	370,119		294,199		13.5		土木費	120,037	3.5	92,797		83,245		公 債 費 比 率 (%)	16.4
維持補修費	22,595	0.7	22,595		22,408		1.0		消防費	232,775	6.9	61,704		175,397		起 債 制 限 比 率 (%)	9.6
補助費等	405,675	12.0	366,869		299,355		13.8		教育費	269,515	8.0	22,992		237,237		積 立 金	712,138
うち一部事務組合負担金	220,668	6.5	220,668		167,004		7.7		災害復旧費	17,184	0.5	-		4,859		財 調 減 債	204,759
繰出金	230,643	6.8	211,542		56,743		2.6		公債費	540,922	16.0	-		540,922		現 在 高	300,210
積立金	11,334	0.3	9,999		-		-		諸支出費	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高	3,933,179
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	2,970,864
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,386,787	100.0	850,422		2,523,573		支 出 予 定 額	68,241
投資的経費	867,606	25.6	320,123		経常経費充 当一般財源等計		1,878,163千円		合計	230,643	国民健康保険	92,868		92,868		物 件 等 購 入	-
うち人件費	36,393	1.1	36,393		経 常 収 支 比 率		86.4%		簡易水道	33,136	国民健康保険	88,051		88,051		保 証 ・ 補 償	-
普通建設事業費	850,422	25.1	315,264		86.4%		95.7%		上水道	-	国民健康保険	1,269		1,269		そ の 他	-
うち補助	415,422	12.3	42,208		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		工業用水道	-	国民健康保険	2,861		2,861		実 質 的 な も の	-
うち単独	379,849	11.2	232,705		歳入一般財源等		2,707,606千円		交通	-	国民健康保険	80		80		収 益 事 業 収 入	-
災害復旧事業費	17,184	0.5	4,859		-		-		その他	147,042	国民健康保険	67		67		土 地 開 発 基 金 現 在 高	192,839
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	50,465	国民健康保険	137		137		現 計	99.5
歳出合計	3,386,787	100.0	2,523,573		-		-		その他	147,042	国民健康保険	67		67		市 町 村 民 税	99.5
																純 固 定 資 産 税	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	6,431人 6,857人 -6.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,299人 6,390人 -1.4%	区分	12年国調	7年国調	22 4278		静岡県 中川根町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km <sup>2</sup> )	121.37							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	18.4	22.0	人口密度 (人)	53		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	442,501	12.3	442,501	23.6	第2次	1,428	1,619				歳入総額	3,607,985	3,322,377	
地方譲与税	43,651	1.2	43,651	2.3	第3次	1,445	1,398				歳出総額	3,505,037	3,194,542	
利子割交付金	3,960	0.1	3,960	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	102,948	127,835	
配当割交付金	709	0.0	709	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	7,188	8,390	
株式等譲渡所得割交付金	868	0.0	868	0.0	普通税	442,501	100.0				実質収支	95,760	119,445	
地方消費税交付金	62,283	1.7	62,283	3.3	法定普通税	442,501	100.0				単年度収支	-23,685	791	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	176,353	39.9				積立金	37	125	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,755	1.3				繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	24,916	0.7	24,916	1.3	所得割	136,786	30.9				積立金取崩し額	50,000	20,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,078	1.8				実質単年度収支	-73,648	-19,084	
地方特例交付金	17,362	0.5	17,362	0.9	固定資産税	231,101	52.2				区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,471,244	40.8	1,273,767	68.1	うち純固定資産税	230,360	52.1				一般職員	89	253,490	2,848
普通交付税	1,273,767	35.3	1,273,767	68.1	軽自動車税	12,903	2.9				うち技能労務員	12	30,350	2,529
特別交付税	197,477	5.5	-	-	市町村たばこ税	22,144	5.0				教育公務員	1	3,880	3,880
(一般財源計)	2,067,494	57.3	1,870,017	99.9	鉦産税	-	-				消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	714	0.0	714	0.0	特別土地保有税	-	-				臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	6,583	0.2	-	-	法定外普通税	-	-				等合計	90	257,370	2,860
使用料	55,079	1.5	-	-	目的税	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	11,943	0.3	-	-	法定目的税	-	-				議員公務災害	1	8.04.01	7,400
国庫支出金	80,230	2.2	-	-	入湯税	-	-				非常勤公務災害	1	8.04.01	5,750
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-				退職手当	1	8.04.01	5,450
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-				事務機共同	1	8.04.01	5,350
都道府県支出金	549,964	15.2	-	-	水利地益税等	-	-				税務事務	1	8.04.01	2,850
財産収入	10,410	0.3	-	-	法定外目的税	-	-				老人福祉	1	8.04.01	2,100
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-				伝染病	10	8.04.01	1,900
繰入金	162,411	4.5	-	-	合計	442,501	100.0							
繰越金	127,835	3.5	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)			
諸収入	89,822	2.5	468	0.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	456,711			
地方債	445,500	12.3	-	-	人件費	793,486	22.6	763,415	704,933	33.9	基準財政需要額	1,730,418		
うち減税補てん償	6,000	0.2	-	-	うち職員給	499,841	14.3	473,842	-	-	標準税収入額等	597,996		
うち臨時財政対策債	203,000	5.6	-	-	扶助費	128,856	3.7	45,696	45,696	2.2	標準財政規模	1,871,763		
歳入合計	3,607,985	100.0	1,871,199	100.0	公債費	356,559	10.2	350,120	350,120	16.8	財政力指数	0.25		
					繰入金	162,411	4.5	-	-	-	実質収支比率(%)	5.1		
					繰越金	127,835	3.5	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.0		
					諸収入	89,822	2.5	468	0.0	0.0	公債費負担比率(%)	13.7		
					地方債	445,500	12.3	-	-	-	公債費比率(%)	5.8		
					うち減税補てん償	6,000	0.2	-	-	-	起債制限比率(%)	4.5		
					うち臨時財政対策債	203,000	5.6	-	-	-	積立金	530,903		
					歳入合計	3,607,985	100.0	1,871,199	100.0	100.0	減債	65,864		
					性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		現在高	567,256	
					区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	456,711	地方債現在高	2,978,174	
					人件費	793,486	22.6	763,415	704,933	33.9	うち政府資金	2,344,133	うち職員給	499,841
					うち職員給	499,841	14.3	473,842	-	-	物件等購入	-	扶助費	128,856
					扶助費	128,856	3.7	45,696	45,696	2.2	保証・補償	-	公債費	356,559
					公債費	356,559	10.2	350,120	350,120	16.8	その他	283,824	元利償還金	356,450
					元利償還金	356,450	10.2	350,011	350,011	16.8	実質的なもの	-	内訳	109
					内訳	109	0.0	109	109	0.0	収益事業収入	-	一時借入金	109
					(義務的経費計)	1,278,901	36.5	1,159,231	1,100,749	52.9	土地開発基金現在高	99,654	義務的経費	1,278,901
					義務的経費	1,278,901	36.5	1,159,231	1,100,749	52.9	徴収率	98.7	物件等購入	-
					物件費	517,558	14.8	354,773	316,080	15.2	現計	98.9	保証・補償	-
					維持補修費	33,874	1.0	33,288	33,288	1.6	市町村民税	98.9	その他	283,824
					補助費等	509,604	14.5	416,838	348,686	16.8	純固定資産税	98.4	実質的なもの	-
					うち一部事務組合負担金	281,363	8.0	258,444	213,530	10.3	歳入一般財源等	2,448,566	起債制限比率(%)	4.5
					繰出金	266,940	7.6	250,610	202,362	9.7	経常収支比率	96.2%	積立金	530,903
					繰越金	127,835	3.5	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	106.9%	減債	65,864
					積立金	188	0.0	-	-	-	歳入一般財源等	2,551,514千円	現在高	567,256
					投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	266,940	地方債現在高	2,978,174
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	266,940	うち政府資金	2,344,133
					投資的経費	897,972	25.6	233,826	2,001,165千円	96.2%	国民健康保険	49,518	物件等購入	-
					うち人件費	41,705	1.2	40,538	-	-	国民健康保険	49,518	保証・補償	-
					普通建設事業費	824,724	23.5	229,307	-	-	国民健康保険	49,518	その他	283,824
					うち補助	290,695	8.3	6,816	-	-	国民健康保険	49,518	実質的なもの	-
					うち単独	493,804	14.1	202,266	-	-	国民健康保険	49,518	収益事業収入	-
					災害復旧事業費	73,248	2.1	4,519	-	-	国民健康保険	49,518	土地開発基金現在高	99,654
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,518	徴収率	98.7
					歳出合計	3,505,037	100.0	2,448,566	2,551,514千円	96.2%	国民健康保険	49,518	現計	98.9
					区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	98.4%	国民健康保険	49,518	市町村民税	98.9
					人件費	793,486	22.6	763,415	704,933	33.9	国民健康保険	49,518	純固定資産税	98.4
					うち職員給	499,841	14.3	473,842	-	-	国民健康保険	49,518	歳入一般財源等	2,551,514千円
					扶助費	128,856	3.7	45,696	45,696	2.2	国民健康保険	49,518	公営事業等への繰出	266,940
					公債費	356,559	10.2	350,120	350,120	16.8	国民健康保険	49,518	合	266,940
					元利償還金	356,450	10.2	350,011	350,011	16.8	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					内訳	109	0.0	109	109	0.0	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					(義務的経費計)	1,278,901	36.5	1,159,231	1,100,749	52.9	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					義務的経費	1,278,901	36.5	1,159,231	1,100,749	52.9	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					物件費	517,558	14.8	354,773	316,080	15.2	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					維持補修費	33,874	1.0	33,288	33,288	1.6	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					補助費等	509,604	14.5	416,838	348,686	16.8	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					うち一部事務組合負担金	281,363	8.0	258,444	213,530	10.3	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					繰出金	266,940	7.6	250,610	202,362	9.7	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					繰越金	127,835	3.5	-	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					積立金	188	0.0	-	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					投資的経費	897,972	25.6	233,826	2,001,165千円	96.2%	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					うち人件費	41,705	1.2	40,538	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					普通建設事業費	824,724	23.5	229,307	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					うち補助	290,695	8.3	6,816	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					うち単独	493,804	14.1	202,266	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					災害復旧事業費	73,248	2.1	4,519	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518
					歳出合計	3,505,037	100.0	2,448,566	2,551,514千円	96.2%	国民健康保険	49,518	国民健康保険	49,518

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22		
		住民基本台帳人口	17.3.31	3,354人	第1次	287	390	375.35	9	静岡県	本川根町	地方交付税種地	2-1	
			16.3.31	3,830人		16.0	17.3							
			増減率	-12.4%	第2次	497	763							
				3,099人	第3次	1,013	1,093							
			増減率	-1.6%		56.4	48.6							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方税	898,356	24.6	898,356	53.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況					
地方譲与税	35,773	1.0	35,773	2.1	普通税	887,891	98.8	-	新産工特	×	歳入総額	3,654,465	3,406,338	
利子割交付金	2,473	0.1	2,473	0.1	法定普通税	887,891	98.8	-	工特	×	歳出総額	3,452,132	3,266,075	
配当割交付金	445	0.0	445	0.0	市町村民税	168,616	18.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	202,333	140,263	
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0	個人均等割	2,960	0.3	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	7,906	7,931	
地方消費税交付金	40,287	1.1	40,287	2.4	所得割	83,591	9.3	-	山振	×	実質収支	194,427	132,332	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,663	1.1	-	過疎	×	単年度収支	62,095	-792	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	700,793	78.0	-	首都	×	積立金	94,366	612	
自動車取得税交付金	22,877	0.6	22,877	1.4	うち純固定資産税	351,575	39.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,807	0.6	-	中部	×	積立金取崩し額	372,620	79,749	
地方特例交付金	16,749	0.5	16,749	1.0	市町村たばこ税	12,675	1.4	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-216,159	-79,929	
地方交付税	885,169	24.2	652,780	39.1	鉦産税	-	-	-	財政再建	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	652,780	17.9	652,780	39.1	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	78	224,230	2,875
特別交付税	232,389	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	6	15,140	2,523
(一般財源計)	1,902,668	52.1	1,670,279	99.9	目的税	10,465	1.2	-	退職手当	×	教育公務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	706	0.0	706	0.0	法定目的税	10,465	1.2	-	事務機共同	×	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	863	0.0	-	-	入湯税	10,465	1.2	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
使用料	44,350	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	等合計	78	224,230	2,875
手数料	4,690	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	194,819	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害		市区町村長	1	8.04.01	7,400
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害		助役	1	8.04.01	5,750
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当		収入役	1	8.04.01	5,450
都道府県支出金	285,117	7.8	-	-	合計	898,356	100.0	-	事務機共同	×	教育長	1	8.04.01	5,350
財産収入	31,665	0.9	282	0.0	議会費	53,654	1.6	-	税務事務	×	議会議長	1	8.04.01	2,850
寄附金	-	-	-	-	総務費	748,002	21.7	130,737	653,322		議会副議長	1	8.04.01	2,100
繰入金	548,438	15.0	-	-	民生費	338,953	9.8	12,994	256,611		議会議員	8	8.04.01	1,900
繰越金	140,263	3.8	-	-	衛生費	247,274	7.2	54,166	202,326		標準収入額	972,348		
諸収入	91,386	2.5	3	0.0	労働費	-	-	-	-		標準財政規模	1,625,128		
地方債	409,500	11.2	-	-	農林水産業費	267,444	7.7	189,920	139,129		財政力指数	0.47		
うち減税補てん償	9,300	0.3	-	-	商工費	229,788	6.7	74,666	184,331		実質収支比率(%)	12.0		
うち臨時財政対策債	182,900	5.0	-	-	土木費	191,685	5.6	117,681	108,616		経常一般財源等比率(%)	102.8		
歳入合計	3,654,465	100.0	1,671,270	100.0	消防費	208,726	6.0	66,201	153,185		公債費負担比率(%)	18.6		
					教育費	560,193	16.2	321,534	355,490		公債費比率(%)	20.2		
					災害復旧費	71,916	2.1	-	9,539		起債制限比率(%)	10.8		
					公債費	534,497	15.5	-	530,598		積立金	566,361		
					諸支出費	-	-	-	-		減債	21,726		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		現在高	671,057		
					歳出合計	3,452,132	100.0	967,899	2,646,801		地方債現在高	3,314,241		
											うち政府資金	2,626,612		
											物件等購入	-		
											保証・補償	-		
											その他	126,537		
											実質的なもの	-		
											収益事業収入	-		
											土地開発基金現在高	37,131		
											徴収率(%)	99.6	98.7	
											現計	99.0	96.6	
											純固定資産税	99.4	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	12,320人	12,144人	1.4%	第1次	853	896	22	4421			
			12,265人	12,369人	-0.8%	第2次	12.4	13.1	静岡県	大須賀町			
			17.3.31	16.3.31		第3次	3,295	3,286	静岡県	大須賀町			
			増減率	増減率			47.8	48.2	静岡県	大須賀町			
							2,744	2,628	静岡県	大須賀町			
							39.8	38.6	静岡県	大須賀町			
歳入の状況 (単位千円・%)									静岡県	大須賀町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	2,030,283	34.7	2,030,283	71.1	普通税	2,030,283	100.0	-	歳入総額	5,846,292	5,963,065		
地方譲与税	90,543	1.5	90,543	3.2	法定普通税	2,030,283	100.0	-	歳出総額	5,735,221	5,787,210		
利子割交付金	10,650	0.2	10,650	0.4	市町村民税	1,024,364	50.5	-	歳入歳出差引	111,071	175,855		
配当割交付金	1,902	0.0	1,902	0.1	個人均等割	12,259	0.6	-	翌年度に繰越すべき財源	-	74,359		
株式等譲渡所得割交付金	2,344	0.0	2,344	0.1	所得割	353,692	17.4	-	実質収支	111,071	101,496		
地方消費税交付金	128,147	2.2	128,147	4.5	法人均等割	41,741	2.1	-	単年度収支	9,575	17,328		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	616,672	30.4	-	積立金	72	164		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	923,802	45.5	-	繰上償還金	3,115	5,388		
自動車取得税交付金	78,182	1.3	78,182	2.7	うち純固定資産税	923,099	45.5	-	積立金取崩し額	437,780	470,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,679	1.2	-	実質単年度収支	-425,018	-447,120		
地方特例交付金	96,373	1.6	96,373	3.4	市町村たばこ税	57,438	2.8	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	664,975	11.4	400,186	14.0	鉱産税	-	-	-	一般職員	90	257,370	2,860	
普通交付税	400,186	6.8	400,186	14.0	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	3	8,090	2,697	
特別交付税	264,789	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	14	29,050	2,075	
(一般財源計)	3,103,399	53.1	2,838,610	99.4	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,643	0.1	3,643	0.1	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	91,516	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	等 合 計	104	286,420	2,754	
使用料	30,584	0.5	4,700	0.2	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	7,577	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	-	-	-
国庫支出金	279,921	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	130,396	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	-	-	-
財産収入	16,673	0.3	8,981	0.3	合 計	2,030,283	100.0	-	税務事務	小学校	-	-	-
寄附金	130	0.0	-	-					老人福祉	中学校	-	-	-
繰入金	663,605	11.4	-	-					伝染病	その他	-	-	-
繰越金	124,359	2.1	-	-									
諸収入	211,689	3.6	4	0.0									
地方債	1,182,800	20.2	-	-									
うち減税補てん償	68,500	1.2	-	-									
うち臨時財政対策債	258,200	4.4	-	-									
歳入合計	5,846,292	100.0	2,855,938	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,846,377	
人件費	843,486	14.7	814,443	795,143	25.0	議会費	81,035	1.4	-	81,035	基準財政需要額	2,246,563	
うち職員給	561,302	9.8	536,151	-	-	総務費	684,760	11.9	142,446	658,745	標準税収入額等	2,426,225	
扶助費	375,884	6.6	125,041	125,041	3.9	民生費	846,523	14.8	12,888	551,605	標準財政規模	2,826,411	
公債費	595,808	10.4	592,789	589,130	18.5	衛生費	538,171	9.4	20,952	519,838	財政力指数	0.78	
内元利償還金	594,355	10.4	591,336	587,677	18.5	労働費	93,065	1.6	-	2,450	実質収支比率(%)	3.9	
内一時借入金利子	1,453	0.0	1,453	1,453	0.0	農林水産業費	418,918	7.3	135,071	304,042	経常一般財源等比率(%)	101.0	
(義務的経費計)	1,815,178	31.6	1,532,273	1,509,314	47.4	商工費	88,876	1.5	25,498	88,613	公債費負担比率(%)	14.0	
物件費	597,659	10.4	545,413	375,155	11.8	土木費	875,892	15.3	612,030	508,364	公債費比率(%)	17.1	
維持補修費	21,945	0.4	21,822	21,822	0.7	消防費	254,019	4.4	40,242	252,275	起債制限比率(%)	12.0	
補助費等	986,030	17.2	962,601	631,271	19.8	教育費	1,247,198	21.7	792,359	553,508	積立金	108,000	
うち一部事務組合負担金	396,630	6.9	396,630	338,905	10.6	災害復旧費	10,943	0.2	-	10,943	財調減債	-	
繰出金	428,077	7.5	414,277	263,332	8.3	公債費	595,821	10.4	-	592,802	現在高	662,924	
積立金	294	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,439,611	
投資・出資金・貸付金	93,609	1.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,534,840	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,735,221	100.0	1,781,486	4,124,220	物件等購入	162,329	
投資的経費	1,792,429	31.3	647,834	647,834	22.8	合 計	503,624	8.8	-	-	保証・補償	-	
うち人件費	38,401	0.7	38,401	38,401	1.4	公営事業等への繰出	177,848	3.3	-	-	その他	2,788,569	
内普通建設事業費	1,781,486	31.1	636,891	636,891	22.8	下水道	75,547	1.5	-	-	実質的なもの	-	
うち補助	313,202	5.5	44,035	44,035	1.6	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	
うち単独	1,428,033	24.9	577,247	577,247	21.2	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	7,312	
災害復旧事業費	10,943	0.2	10,943	10,943	0.4	交通	-	-	-	-	徴収率(%)	97.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	81,689	1.6	-	-	現計	95.5	
歳出合計	5,735,221	100.0	4,124,220	4,124,220	70.7	その他	168,540	3.0	-	-	純固定資産税	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3				
			21,791人	20,995人	3.8%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	46.13			22	4472		
		住民基本台帳人口	17.3.31	20,939人	16.3.31	20,942人	-0.0%	第1次	1,771	1,904	面積(km <sup>2</sup> )	46.13	静岡県	大東町	地方交付税種地	2-2
								第2次	14.0	15.6	人口密度(人)	472				
								第3次	6,332	6,241			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額	8,976,412	9,372,277	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									歳出総額	8,504,680	8,862,308	
地方税	3,107,238	34.6	3,107,238	63.2									歳入歳出差引	471,732	509,969	
地方譲与税	155,895	1.7	155,895	3.2									翌年度に繰越すべき財源	-	-	
利子割交付金	18,762	0.2	18,762	0.4									実質収支	471,732	509,969	
配当割交付金	3,344	0.0	3,344	0.1									単年度収支	-38,237	24,551	
株式等譲渡所得割交付金	4,142	0.0	4,142	0.1									積立金	12,938	178,875	
地方消費税交付金	243,402	2.7	243,402	5.0									繰上償還金	5,027	471	
ゴルフ場利用税交付金	30,643	0.3	30,643	0.6									積立金取崩し額	555,160	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	-575,432	203,897	
自動車取得税交付金	133,589	1.5	133,589	2.7												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	112,812	1.3	112,812	2.3												
地方交付税	1,433,922	16.0	1,091,606	22.2												
普通交付税	1,091,606	12.2	1,091,606	22.2												
特別交付税	342,316	3.8	-	-												
(一般財源計)	5,243,749	58.4	4,901,433	99.7												
交通安全対策特別交付金	6,219	0.1	6,219	0.1												
分担金・負担金	203,324	2.3	-	-												
使用料	226,161	2.5	9,033	0.2												
手数料	14,176	0.2	-	-												
国庫支出金	528,280	5.9	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	292,669	3.3	-	-												
財産収入	30,975	0.3	-	-												
寄附金	5	0.0	-	-												
繰入金	676,566	7.5	-	-												
繰越金	509,969	5.7	-	-												
諸収入	398,919	4.4	50	0.0												
地方債	845,400	9.4	-	-												
うち減税補てん償	80,200	0.9	-	-												
うち臨時財政対策償	356,500	4.0	-	-												
歳入合計	8,976,412	100.0	4,916,735	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)				
人件費	1,140,042	13.4	1,064,609	1,025,858	19.2	議会費	87,511	1.0	-	87,511	基準財政収入額	2,941,718				
うち職員給	737,239	8.7	666,348	-	-	総務費	946,294	11.1	172,678	892,120	基準財政需要額	4,033,324				
扶助費	718,495	8.4	255,637	254,812	4.8	民生費	1,816,200	21.4	398,964	1,292,432	標準税収入額等	3,863,007				
公債費	1,013,809	11.9	983,591	977,704	18.3	衛生費	626,064	7.4	34,137	601,958	標準財政規模	4,954,613				
内元利償還金	1,013,809	11.9	983,591	977,704	18.3	労働費	91,149	1.1	-	6,688	財政力指数	0.72				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	510,192	6.0	240,657	336,598	実質収支比率(%)	9.5				
(義務的経費計)	2,872,346	33.8	2,303,837	2,258,374	42.2	商工費	404,864	4.8	182,518	221,490	経常一般財源等比率(%)	99.2				
物件費	1,198,576	14.1	858,174	601,751	11.2	土木費	1,317,396	15.5	1,024,733	845,989	公債費負担比率(%)	13.7				
維持補修費	43,498	0.5	40,557	40,557	0.8	消防費	363,391	4.3	93,965	343,993	公債費比率(%)	15.4				
補助費等	1,060,500	12.5	992,469	720,015	13.4	教育費	1,293,093	15.2	356,959	1,067,221	起債制限比率(%)	5.8				
うち一部事務組合負担金	601,463	7.1	601,463	490,623	9.2	災害復旧費	18,127	0.2	-	18,127	積立金	902,727				
繰出金	638,391	7.5	618,680	464,617	8.7	公債費	1,013,809	11.9	-	983,591	減債	-				
積立金	62,452	0.7	61,464	-	-	諸支出費	16,590	0.2	16,590	16,590	現在高	564,903				
投資・出資金・貸付金	89,589	1.1	3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,808,069				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,504,680	100.0	2,521,201	6,714,308	うち政府資金	4,339,757				
投資的経費	2,539,328	29.9	1,839,124	4,085,314千円	76.3%	合計	705,581	国民健康保険	158,028	176,344	物件等購入	176,344				
うち人件費	61,336	0.7	61,336	83.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	下水	202,865	国民健康保険	145,944	3,344	保証・補償	-				
普通建設事業費	2,521,201	29.6	1,820,997	76.3%	工業用水道	67,190	国民健康保険	7,630	76	その他	2,329,499					
うち補助	368,034	4.3	106,857	歳入一般財源等	7,186,040千円	下水道	-	国民健康保険	54	107	実質的なもの	-				
うち単独	2,016,328	23.7	1,695,017	歳入一般財源等	7,186,040千円	交通	-	国民健康保険	54	107	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	18,127	0.2	18,127	歳入一般財源等	7,186,040千円	その他	331,181	国民健康保険	107	107	土地開発基金現在高	412,879				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,186,040千円	その他	331,181	国民健康保険	107	107	徴収率(%)	96.2				
歳出合計	8,504,680	100.0	6,714,308	歳入一般財源等	7,186,040千円	その他	331,181	国民健康保険	107	107	現計	91.9				
				歳入一般財源等	7,186,040千円	その他	331,181	国民健康保険	107	107	純固定資産税	98.9				
				歳入一般財源等	7,186,040千円	その他	331,181	国民健康保険	107	107	純固定資産税	98.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22			4618		
		住民基本台帳人口	20,689人	-3.0%	第1次	1,309	1,597	133.84	155	静岡県	森町	地方交付税種地	2-2				
			20,798人		第2次	11.5	13.5										
			20,886人	-0.4%	第3次	4,808	4,682										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	2,437,947	29.1	2,391,909	53.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況					歳入総額	8,371,334	7,901,338
地方譲与税	193,218	2.3	193,218	4.3	普通税	2,391,909	98.1	-	-	新産工特	×	歳入歳出差引	730,704	588,217			
利子割交付金	16,628	0.2	16,628	0.4	法定普通税	2,391,909	98.1	-	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	911	16,000			
配当割交付金	2,980	0.0	2,980	0.1	市町村民税	902,494	37.0	-	-	産炭	×	実質収支	729,793	572,217			
株式等譲渡所得割交付金	3,646	0.0	3,646	0.1	個人均等割	21,752	0.9	-	-	山振	×	単年度収支	157,576	-154,467			
地方消費税交付金	205,103	2.5	205,103	4.6	所得割	610,647	25.0	-	-	過疎	×	積立金	657	645			
ゴルフ場利用税交付金	83,374	1.0	83,374	1.9	法人税割	43,257	1.8	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,353,042	55.5	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	700,000	100,000			
自動車取得税交付金	120,240	1.4	120,240	2.7	うち純固定資産税	1,351,029	55.4	-	-	中部	×	実質単年度収支	-541,767	-253,822			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,035	1.6	-	-	市町村圏	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	86,504	1.0	86,504	1.9	市町村たばこ税	96,338	4.0	-	-	財政再建	×	一般職員	155	520,800	3,360		
地方交付税	1,587,716	19.0	1,347,803	30.2	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	24	64,100	2,671		
普通交付税	1,347,803	16.1	1,347,803	30.2	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	22	79,110	3,596		
特別交付税	239,913	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,737,356	56.6	4,451,405	99.8	目的税	46,038	1.9	-	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,659	0.0	2,659	0.1	法定目的税	46,038	1.9	-	-			等合	177	599,910	3,389		
分担金・負担金	88,836	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	75,821	0.9	5,737	0.1	事業所税	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,940
手数料	20,239	0.2	-	-	都市計画税	46,038	1.9	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,760
国庫支出金	518,296	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,140
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,900
都道府県支出金	403,839	4.8	-	-	歳入一般財源等	2,437,947	100.0	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,270
財産収入	8,934	0.1	-	-	合計	2,437,947	100.0	-	-			伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,030
寄附金	-	-	-	-													
繰入金	831,652	9.9	-	-													
繰越金	488,217	5.8	-	-													
諸収入	167,885	2.0	780	0.0													
地方債	1,027,600	12.3	-	-													
うち減税補てん債	48,500	0.6	-	-													
うち臨時財政対策債	343,200	4.1	-	-													
歳入合計	8,371,334	100.0	4,460,581	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	1,540,581	20.2	1,492,166	1,464,955	30.2	議会費	95,205	1.2	-	95,205	基準財政収入額	2,353,517					
うち職員給	1,081,521	14.2	1,044,665	-	-	総務費	1,107,170	14.5	236,830	1,006,767	基準財政需要額	3,701,320					
扶助費	501,103	6.6	125,059	125,059	2.6	民生費	1,381,261	18.1	8,175	895,842	標準税収入額等	3,085,637					
公債費	765,226	10.0	742,137	742,137	15.3	衛生費	1,064,861	13.9	37,804	981,429	標準財政規模	4,433,440					
内元利償還金	765,226	10.0	742,137	742,137	15.3	労働費	6,154	0.1	-	6,154	財政力指数	0.60					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	457,822	6.0	280,340	224,737	実質収支比率(%)	16.5					
(義務的経費計)	2,806,910	36.7	2,359,362	2,332,151	48.1	商工費	118,275	1.5	7,300	110,990	経常一般財源等比率(%)	100.6					
物件費	946,761	12.4	777,382	444,539	9.2	土木費	885,100	11.6	676,172	416,475	公債費負担比率(%)	11.4					
維持補修費	48,951	0.6	43,602	43,602	0.9	消防費	315,772	4.1	-	305,418	公債費比率(%)	13.2					
補助費等	1,330,741	17.4	1,270,963	855,079	17.6	教育費	1,375,018	18.0	570,043	950,608	起債制限比率(%)	6.2					
うち一部事務組合負担金	512,409	6.7	512,409	454,823	9.4	災害復旧費	55,097	0.7	-	5,307	積立金	財調	1,071,147				
繰出金	618,194	8.1	566,919	411,688	8.5	公債費	765,270	10.0	-	742,181	減債	債	12				
積立金	3,687	0.0	3,000	-	-	諸支出費	13,625	0.2	13,625	13,625	現在高	特定目的	364,287				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	6,376,405				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,640,630	100.0	1,830,289	5,754,738	物件等購入	保証・補償	-				
投資的経費	1,885,386	24.7	733,510	4,087,059千円	84.2%	合計	1,097,072	国民健康保険	120,515	82,151	その他	実質的なもの	276,540				
うち人件費	25,939	0.3	25,545	84.2%	91.6%	公営事業等への繰出	440,000	国民健康保険	3,680	8,247	収益事業収入	土地開発基金現在高	397,287				
普通建設事業費	1,830,289	24.0	728,203	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		上下水道	38,878	国民健康保険	73	65	徴収率(%)	現計	市町村民税	99.1	95.6		
うち補助	584,451	7.6	36,011	歳入一般財源等	6,485,442千円	簡易水道	542	国民健康保険	148,452	129	市町村民税	99.2	95.6				
うち単独	1,143,660	15.0	669,605			その他	437,500	国民健康保険	437,500	129	純固定資産税	99.0	95.3				
災害復旧事業費	55,097	0.7	5,307														
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	7,640,630	100.0	5,754,738														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	6,414人	6,897人	-7.0%	第1次	723	858	22	4626			
			6,208人	6,317人	-1.7%	第2次	21.3	22.7	静岡県	春野町			
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,286	1,493	静岡	春野			
			増減率			第1次	37.9	39.5	25				
						第2次	1,380	1,429	面積(km <sup>2</sup> )	252.17			
						第3次	40.7	37.8	人口密度(人)	25			
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	518,327	10.6	518,327	20.5	普通税	518,327	100.0	-	歳入総額	4,885,877	4,825,912		
地方譲与税	89,213	1.8	89,213	3.5	法定普通税	518,327	100.0	-	歳出総額	4,532,640	4,459,304		
利子割交付金	3,918	0.1	3,918	0.2	市町村民税	163,808	31.6	-	歳入歳出差引	353,237	366,608		
配当割交付金	697	0.0	697	0.0	個人均等割	4,149	0.8	-	翌年度に繰越すべき財源	41,865	1,308		
株式等譲渡所得割交付金	863	0.0	863	0.0	所得割	133,131	25.7	-	実質収支	311,372	365,300		
地方消費税交付金	61,464	1.3	61,464	2.4	法人均等割	8,774	1.7	-	単年度収支	-53,928	83,771		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,754	3.4	-	積立金	2,657	103,562		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	321,581	62.0	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	59,462	1.2	59,462	2.3	うち純固定資産税	314,586	60.7	-	積立金取崩し額	100,000	236,779		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,868	2.5	-	実質単年度収支	-151,271	-49,446		
地方特例交付金	17,827	0.4	17,827	0.7	市町村たばこ税	20,070	3.9	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,020,403	41.4	1,719,339	67.9	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	100	302,860	3,029	
普通交付税	1,719,339	35.2	1,719,339	67.9	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	13	37,560	2,889	
特別交付税	301,064	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	15	40,520	2,701	
(一般財源計)	2,772,174	56.7	2,471,110	97.6	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,088	0.1	3,088	0.1	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	85,058	1.7	54,999	2.2	入湯税	-	-	-	等 合 計	115	343,380	2,986	
使用料	36,744	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	7,971	0.2	610	0.0	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	7,520
国庫支出金	87,086	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,060
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,510
都道府県支出金	430,137	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.04.01	5,220
財産収入	29,901	0.6	2,351	0.1	合 計	518,327	100.0	-	税務事務	小学校	1	8.04.01	2,950
寄附金	8,442	0.2	-	-					老人福祉	中学校	1	8.04.01	2,280
繰入金	445,607	9.1	-	-					伝染病	その他	12	8.04.01	2,090
繰越金	369,508	7.6	-	-									
諸収入	104,361	2.1	28	0.0									
地方債	505,800	10.4	-	-									
うち減税補てん償	6,600	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	221,200	4.5	-	-									
歳入合計	4,885,877	100.0	2,532,186	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	585,975	
人件費	947,380	20.9	904,375	852,996	30.9	議会費	78,114	1.7	-	78,114	基準財政需要額	2,305,314	
うち職員給	637,144	14.1	608,936	-	-	総務費	798,061	17.6	155,168	736,906	標準税収入額等	754,670	
扶助費	110,994	2.4	22,845	22,460	0.8	民生費	526,711	11.6	42,899	385,709	標準財政規模	2,474,009	
公債費	687,899	15.2	684,528	684,528	24.8	衛生費	461,903	10.2	302,741	284,304	財政力指数	0.24	
内元利償還金	687,860	15.2	684,489	684,489	24.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.6	
内一時借入金利息	39	0.0	39	39	0.0	農林水産業費	610,691	13.5	494,532	283,051	経常一般財源等比率(%)	102.4	
(義務的経費計)	1,746,273	38.5	1,611,748	1,559,984	56.5	商工費	50,761	1.1	8,277	46,049	公債費負担比率(%)	17.0	
物件費	496,623	11.0	407,669	273,656	9.9	土木費	505,992	11.2	268,480	462,081	公債費比率(%)	14.8	
維持補修費	3,044	0.1	3,044	1,553	0.1	消防費	196,303	4.3	27,096	169,473	起債制限比率(%)	8.1	
補助費等	323,943	7.1	308,135	253,654	9.2	教育費	578,680	12.8	122,135	538,166	積立金	249,296	
うち一部事務組合負担金	151,258	3.3	150,809	150,809	5.5	災害復旧費	26,525	0.6	-	2,799	減債	5,537	
繰出金	378,250	8.3	356,393	176,597	6.4	公債費	687,899	15.2	-	684,528	現在高	628,090	
積立金	125,654	2.8	125,654	-	-	諸支出費	11,000	0.2	11,000	11,000	地方債現在高	5,246,194	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,330,998	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,532,640	100.0	1,432,328	3,682,180	物件等購入	-	
投資的経費	1,458,853	32.2	869,537	経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	378,250	国民健康保険	43,256	43,256	保証・補償	-	
うち人件費	45,632	1.0	45,632	2,265,444千円		合 計	378,250	国民健康保険	41,450	41,450	その他	89,895	
普通建設事業費	1,432,328	31.6	866,738	経常収支比率	82.1%	下水道	176,105	国民健康保険	1,418	1,418	実質的なもの	-	
うち補助	240,716	5.3	20,767	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	89.5%	簡易水道	3,691	国民健康保険	3,046	3,046	収益事業収入	-	
うち単独	1,176,032	25.9	830,935	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険	58	58	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	26,525	0.6	2,799	4,035,417千円		工業用水道	-	国民健康保険	78	78	徴収率(%)	98.7	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	43,890	国民健康保険	122	122	現計	98.3	
歳出合計	4,532,640	100.0	3,682,180			その他	154,564	国民健康保険			純固定資産税	98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3		
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調						
		住民基本台帳人口	18,993人	6.6%	18,993人	17,728人	6.6%	22	4812	浅羽町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
地方税	2,349,105	35.3	2,349,105	65.9	1,004	1,140	9.5	28.46	664	区	6,652,676	5,852,840
地方譲与税	133,928	2.0	133,928	3.8	5,066	4,766	47.7			平成16年度 (千円)	6,189,256	5,624,027
利子割交付金	17,317	0.3	17,317	0.5	4,524	3,705	42.6			平成15年度 (千円)	463,420	228,813
配当割交付金	3,068	0.0	3,068	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額	6,652,676	5,852,840
株式等譲渡所得割交付金	3,848	0.1	3,848	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳出総額	6,189,256	5,624,027
地方消費税交付金	197,786	3.0	197,786	5.5	普通税	2,327,311	99.1	-	-	歳入歳出差引	463,420	228,813
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,327,311	99.1	-	-	翌年度に繰越すべき財源	-	53,950
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	859,686	36.6	-	-	実質収支	463,420	174,863
自動車取得税交付金	114,475	1.7	114,475	3.2	個人均等割	21,421	0.9	-	-	単年度収支	288,557	-34,567
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	601,988	25.6	-	-	積立金	30,189	146,141
地方特例交付金	93,526	1.4	93,526	2.6	法人均等割	53,634	2.3	-	-	繰上償還金	-	-
地方交付税	779,246	11.7	639,622	17.9	法人税割	182,643	7.8	-	-	積立金取崩し額	719,587	160,000
普通交付税	639,622	9.6	639,622	17.9	固定資産税	1,336,776	56.9	-	-	実質単年度収支	-400,841	-48,426
特別交付税	139,624	2.1	-	-	うち純固定資産税	1,336,730	56.9	-	-			
(一般財源計)	3,692,299	55.5	3,552,675	99.6	軽自動車税	36,440	1.6	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,962	0.1	5,962	0.2	市町村たばこ税	94,409	4.0	-	-			
分担金・負担金	84,945	1.3	-	-	鉱産税	-	-	-	-			
使用料	49,539	0.7	6,615	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-			
手数料	11,833	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			
国庫支出金	525,409	7.9	-	-	目的税	21,794	0.9	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	21,794	0.9	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	21,794	0.9	-	-			
都道府県支出金	189,049	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	-			
財産収入	9,218	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-			
寄附金	10,200	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
繰入金	980,222	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
繰越金	228,813	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
諸収入	324,187	4.9	3	0.0	合計	2,349,105	100.0	-	-			
地方債	541,000	8.1	-	-								
うち減税補てん償	41,000	0.6	-	-								
うち臨時財政対策債	327,000	4.9	-	-								
歳入合計	6,652,676	100.0	3,565,255	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,357,438
人件費	1,034,123	16.7	961,935	929,407	23.6	議会費	82,867	1.3	-	81,617	基準財政需要額	3,001,271
うち職員給	618,168	10.0	553,142	-	-	総務費	720,385	11.6	41,716	660,999	標準税収入額等	3,091,875
扶助費	349,084	5.6	68,537	68,537	1.7	民生費	757,719	12.2	7,744	367,801	標準財政規模	3,731,497
公債費	501,952	8.1	498,429	498,429	12.7	衛生費	590,271	9.5	5,598	567,573	財政力指数	0.74
内元利償還金	501,951	8.1	498,428	498,428	12.7	労働費	5,978	0.1	-	5,978	実質収支比率 (%)	12.4
内一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	809,111	13.1	401,658	540,212	経常一般財源等比率 (%)	95.5
(義務的経費計)	1,885,159	30.5	1,528,901	1,496,373	38.0	商工費	22,560	0.4	-	18,217	公債費負担比率 (%)	9.4
物件費	779,719	12.6	631,445	479,615	12.2	土木費	1,026,987	16.6	717,234	872,073	公債費比率 (%)	10.4
維持補修費	22,544	0.4	21,659	21,659	0.6	消防費	342,365	5.5	41,003	334,570	起債制限比率 (%)	5.8
補助費等	1,216,364	19.7	1,156,008	945,637	24.0	教育費	1,310,577	21.2	534,643	889,797	積立金	300,992
うち一部事務組合負担金	721,338	11.7	721,338	562,024	14.3	災害復旧費	-	-	-	-	減債	3,643
繰出金	487,188	7.9	456,821	345,839	8.8	公債費	501,952	8.1	-	498,429	現在高	32,547
積立金	30,202	0.5	29,970	-	-	諸支出費	18,484	0.3	18,484	18,484	地方債現在高	4,945,019
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,791,766
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,189,256	100.0	1,768,080	4,855,750	物件等購入	-
投資的経費	1,768,080	28.6	1,030,946	3,289,123千円	経常経費充当一般財源等計	3,289,123千円	83.6%	89.3%	83,255	83,255	保証・補償	-
うち人件費	25,339	0.4	25,339	-	-	公営事業等への繰出	-	-	47,513	47,513	その他	231,900
内普通建設事業費	1,768,080	28.6	1,030,946	83.6%	92.3%	下水道	197,608	国民健康保険の状況	2,778	2,778	実質的なもの	-
うち補助	529,177	8.5	229,944	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,430	国民健康保険	5,912	5,912	収益事業収入	-
うち単独	1,206,850	19.5	768,949	歳入一般財源等	4,855,750	工業用水道	-	国民健康保険	78	78	土地開発基金現在高	-
災害復旧事業費	-	-	-	5,319,170千円	-	交通	-	国民健康保険	54	54	現計	94.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	202,703	国民健康保険	129	129	市町村民税	89.0
歳出合計	6,189,256	100.0	4,855,750	-	-			国民健康保険	98.3	98.3	純固定資産税	95.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型			
			7年国調	増減率	区分	12年国調				7年国調		
		住民基本台帳人口	19,415人	0.4%	第1次	804	849	22	4821	5-3		
			19,341人		第2次	7.5	7.6	静岡県	福田町	2-3		
			19,564人		第3次	5,307	5,921	静岡県 福田町		地方交付税種地		
			19,487人		面積 (km <sup>2</sup> )		16.59	静岡県 福田町		地方交付税種地		
			0.4%		人口密度 (人)		1,170	静岡県 福田町		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	1,899,455	29.6	1,800,600	49.7	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		
地方譲与税	102,569	1.6	102,569	2.8	普通税	1,800,600	94.8	-	-	歳入総額		
利子割交付金	15,460	0.2	15,460	0.4	法定普通税	1,800,600	94.8	-	-	歳出総額		
配当割交付金	2,753	0.0	2,753	0.1	市町村民税	675,060	35.5	-	-	歳入歳出差引		
株式等譲渡所得割交付金	3,416	0.1	3,416	0.1	個人均等割	19,982	1.1	-	-	翌年度に繰越すべき財源		
地方消費税交付金	178,745	2.8	178,745	4.9	所得割	538,302	28.3	-	-	実質収支		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,516	1.9	-	-	単年度収支		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,260	4.2	-	-	積立金		
自動車取得税交付金	78,386	1.2	78,386	2.2	固定資産税	994,114	52.3	-	-	繰上償還金		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	992,686	52.3	-	-	積立金取崩し額		
地方特例交付金	68,034	1.1	68,034	1.9	軽自動車税	33,023	1.7	-	-	実質単年度収支		
地方交付税	1,495,267	23.3	1,366,191	37.7	市町村たばこ税	98,403	5.2	-	-			
普通交付税	1,366,191	21.3	1,366,191	37.7	鉦産税	-	-	-	-			
特別交付税	129,076	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			
(一般財源計)	3,844,085	59.9	3,616,154	99.9	法定外普通税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,571	0.1	4,571	0.1	目的税	98,855	5.2	-	-			
分担金・負担金	4,725	0.1	-	-	法定目的税	98,855	5.2	-	-			
使用料	137,801	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	-			
手数料	12,884	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-			
国庫支出金	261,091	4.1	-	-	都市計画税	98,855	5.2	-	-			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
都道府県支出金	110,912	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
財産収入	38,580	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
寄附金	3,394	0.1	-	-	合計	1,899,455	100.0	-	-			
繰入金	1,029,304	16.0	-	-								
繰越金	310,572	4.8	-	-								
諸収入	158,730	2.5	103	0.0								
地方債	496,600	7.7	-	-								
うち減税補てん償	24,400	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	335,000	5.2	-	-								
歳入合計	6,413,249	100.0	3,620,828	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,787,076
人件費	1,091,839	17.5	962,243	927,430	23.3	議会費	75,616	1.2	-	75,616	基準財政需要額	3,153,267
うち職員給	730,564	11.7	608,369	-	-	総務費	869,073	13.9	32,055	816,058	標準税収入額等	2,347,468
扶助費	266,281	4.3	101,279	101,259	2.5	民生費	1,159,674	18.6	48,838	750,682	標準財政規模	3,713,659
公債費	567,897	9.1	542,975	542,975	13.6	衛生費	535,791	8.6	13,233	518,097	財政力指数	0.55
内元利償還金	567,515	9.1	542,593	542,593	13.6	労働費	6,520	0.1	-	6,520	実質収支比率 (%)	3.2
内一時借入金利息	382	0.0	382	382	0.0	農林水産業費	575,157	9.2	343,772	456,481	経常一般財源等比率 (%)	97.5
(義務的経費計)	1,926,017	30.9	1,606,497	1,571,664	39.5	商工費	42,820	0.7	1,497	32,640	公債費負担比率 (%)	9.9
物件費	848,854	13.6	755,735	578,207	14.5	土木費	1,235,484	19.8	567,513	1,147,230	公債費比率 (%)	11.6
維持補修費	95,603	1.5	91,861	91,861	2.3	消防費	383,237	6.1	75,483	377,226	起債制限比率 (%)	5.3
補助費等	967,370	15.5	928,687	775,230	19.5	教育費	777,799	12.5	202,626	600,018	積立金	379,749
うち一部事務組合負担金	496,966	8.0	496,966	441,184	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	減債	4,810
繰出金	872,425	14.0	728,821	320,508	8.1	公債費	567,897	9.1	-	542,975	現在高	66,862
積立金	223,934	3.6	223,625	-	-	諸支出費	10,037	0.2	9,885	10,037	地方債現在高	6,088,065
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,043,302
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,239,105	100.0	1,294,902	5,333,580	物件等購入	-
投資的経費	1,294,902	20.8	998,354	998,354	20.8	合計	872,725	国民健康保険	48,783	48,783	保証・補償	-
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	439,400	国民健康保険	34,413	34,413	その他	1,882,947
内普通建設事業費	1,294,902	20.8	998,354	998,354	20.8	上水道	300	国民健康保険	3,294	3,294	実質的なもの	-
うち補助	158,012	2.5	68,185	68,185	2.5	工業用水道	-	国民健康保険	7,314	7,314	収益事業収入	-
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	国民健康保険	71	71	土地開発基金現在高	69,754
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	339,002	国民健康保険	56	56	徴収率 (%)	95.6
歳出合計	6,239,105	100.0	5,333,580	5,333,580	83.9%				113	113	現計	93.2
					92.2%						市町村民税	87.3
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						純固定資産税	96.8
					歳入一般財源等							86.1
					5,507,724千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22		
		住民基本台帳人口	17.3.31	19,738人	第1次	852	1,002	23.62	836	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
			16.3.31	19,294人		7.5	9.0							
			増減率	2.3%	第2次	5,814	5,926							
				19,051人	第3次	4,608	4,245							
			増減率	-0.5%		40.5	38.0							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方税	2,834,638	47.3	2,834,638	74.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	2,834,638	100.0	-	-
地方譲与税	116,669	1.9	116,669	3.0	法定普通税	2,834,638	100.0	-	-	法定普通税	2,834,638	100.0	-	-
利子割交付金	18,159	0.3	18,159	0.5	市町村民税	964,608	34.0	-	-	市町村民税	964,608	34.0	-	-
配当割交付金	3,239	0.1	3,239	0.1	個人均等割	21,690	0.8	-	-	個人均等割	21,690	0.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,006	0.1	4,006	0.1	所得割	598,843	21.1	-	-	所得割	598,843	21.1	-	-
地方消費税交付金	228,802	3.8	228,802	6.0	法人均等割	55,060	1.9	-	-	法人均等割	55,060	1.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	5,117	0.1	5,117	0.1	法人税割	289,015	10.2	-	-	法人税割	289,015	10.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,735,961	61.2	-	-	固定資産税	1,735,961	61.2	-	-
自動車取得税交付金	93,515	1.6	93,515	2.4	うち純固定資産税	1,735,887	61.2	-	-	うち純固定資産税	1,735,887	61.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,353	1.2	-	-	軽自動車税	35,353	1.2	-	-
地方特例交付金	113,808	1.9	113,808	3.0	市町村たばこ税	98,716	3.5	-	-	市町村たばこ税	98,716	3.5	-	-
地方交付税	488,143	8.2	362,627	9.5	鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	362,627	6.1	362,627	9.5	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	125,516	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,906,096	65.2	3,780,580	98.8	目的税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,018	0.1	4,018	0.1	法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-
分担金・負担金	38,850	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
使用料	124,274	2.1	16,132	0.4	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
手数料	19,147	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
国庫支出金	187,050	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	88,201	1.5	-	-	合計	2,834,638	100.0	-	-	合計	2,834,638	100.0	-	-
財産収入	129,381	2.2	-	-										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	458,168	7.7	-	-										
繰越金	381,142	6.4	-	-										
諸収入	98,345	1.6	25,345	0.7										
地方債	554,000	9.3	-	-										
うち減税補てん償	64,000	1.1	-	-										
うち臨時財政対策債	338,600	5.7	-	-										
歳入合計	5,988,672	100.0	3,826,075	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	1,004,396	17.4	924,754	924,503	21.9	議会費	75,585	1.3	-	75,585	基準財政収入額	2,794,489		
うち職員給	653,357	11.3	578,634	-	-	総務費	730,239	12.6	20,751	690,903	基準財政需要額	3,157,116		
扶助費	228,772	4.0	98,446	98,446	2.3	民生費	1,133,004	19.6	124,071	829,739	標準税収入額等	3,684,196		
公債費	749,672	13.0	743,198	743,198	17.6	衛生費	489,704	8.5	10,209	460,390	標準財政規模	4,046,823		
内元利償還金	749,498	13.0	743,024	743,024	17.6	労働費	4,023	0.1	-	4,023	財政力指数	0.84		
内一時借入金利息	174	0.0	174	174	0.0	農林水産業費	123,181	2.1	26,473	114,521	実質収支比率(%)	5.0		
(義務的経費計)	1,982,840	34.3	1,766,398	1,766,147	41.8	商工費	26,153	0.5	-	25,976	経常一般財源等比率(%)	94.5		
物件費	794,955	13.7	712,461	648,532	15.3	土木費	1,337,395	23.1	474,305	1,154,738	公債費負担比率(%)	14.1		
維持補修費	113,664	2.0	106,649	103,394	2.4	消防費	326,359	5.6	35,786	294,994	公債費比率(%)	14.9		
補助費等	1,055,016	18.2	984,830	869,484	20.6	教育費	721,589	12.5	94,549	672,141	起債制限比率(%)	9.8		
うち一部事務組合負担金	470,556	8.1	470,556	423,646	10.0	災害復旧費	10,353	0.2	-	7,853	積立金	305,856		
繰出金	982,478	17.0	955,250	414,273	9.8	公債費	749,672	13.0	-	743,198	減債	2,674		
積立金	1,807	0.0	-	-	-	諸支出費	59,365	1.0	59,365	-	現在高	113,925		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,429,772		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,786,622	100.0	845,509	5,074,061	うち政府資金	4,532,283		
投資的経費	855,862	14.8	548,473	3,801,830千円	89.9%	合計	1,006,978	国民健康保険	66,658	6,658	物件等購入	2,098		
うち人件費	45,634	0.8	45,634	89.9%	99.4%	下水道	607,000	国民健康保険	26,203	26,203	保証・補償	-		
普通建設事業費	845,509	14.6	540,620	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	24,500	国民健康保険	3,309	3,309	その他	480,539		
うち補助	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	6,895	6,895	実質的なもの	-		
うち単独	836,194	14.5	533,805	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険	90	90	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	10,353	0.2	7,853	5,276,111千円		その他	240,544	国民健康保険	56	56	土地開発基金現在高	178,545		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	122	122	徴収率(%)	96.6		
歳出合計	5,786,622	100.0	5,074,061					国民健康保険	56	56	現計	93.7		
								国民健康保険	122	122	純固定資産税	98.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	7-3	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	22			4847
		住民基本台帳人口	28,829人	27,404人	5.2%	第1次	1,248	1,373	19.82	1,455	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
			29,051人	29,012人	0.1%	第2次	7.5	8.8			歳入総額	9,585,699	8,865,130		
			17.3.31	16.3.31		第3次	7,304	7,123			歳出総額	9,556,018	8,608,471		
			増減率	増減率			44.0	45.7			歳入歳出差引	29,681	256,659		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	収入	支出	歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	
地方税	3,626,168	37.8	3,521,834	65.7	普通税	3,521,834	97.1	-	新産工特	×	歳入歳出 差引	29,681	256,659	-	
地方譲与税	163,869	1.7	163,869	3.1	法定普通税	3,521,834	97.1	-	低開発	×	実質収支	29,681	229,659	-	
利子割交付金	31,577	0.3	31,577	0.6	市町村民税	1,513,222	41.7	-	産炭	×	単年度収支	-199,978	48,347	48,347	
配当割交付金	5,621	0.1	5,621	0.1	個人均等割	33,561	0.9	-	山振	×	積立金	381	1,195	1,195	
株式等譲渡所得割交付金	6,981	0.1	6,981	0.1	法定普通税	3,521,834	97.1	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	-	
地方消費税交付金	286,166	3.0	286,166	5.3	市町村民税	1,513,222	41.7	-	首都	×	積立金取崩し額	618,000	170,000	170,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	1,174,363	32.4	-	近畿	×	実質単年度収支	-817,597	-120,458	-120,458	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,103	2.1	-	中部	×					
自動車取得税交付金	129,342	1.3	129,342	2.4	法人税割	230,195	6.3	-	市町村圏	×	一般職員	174	506,700	2,912	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,782,799	49.2	-	財政再建	×	うち技能労務員	21	50,040	2,383	
地方特例交付金	156,106	1.6	156,106	2.9	うち純固定資産税	1,781,951	49.1	-	指数表選定	×	教育公務員	23	51,990	2,260	
地方交付税	1,220,504	12.7	1,050,792	19.6	軽自動車税	52,811	1.5	-	財源超過	×	消防職員	-	-	-	
普通交付税	1,050,792	11.0	1,050,792	19.6	市町村たばこ税	173,002	4.8	-			臨時職員	47	72,440	1,541	
特別交付税	169,712	1.8	-	-	鉦産税	-	-	-			等合	244	631,130	2,587	
(一般財源計)	5,626,334	58.7	5,352,288	99.8	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	9,596	0.1	9,596	0.2	法定外普通税	-	-	-			一	一般職員	174	506,700	2,912
分担金・負担金	3,451	0.0	-	-	目的税	104,334	2.9	-			一	うち技能労務員	21	50,040	2,383
使用料	228,462	2.4	-	-	法定目的税	104,334	2.9	-			職	教育公務員	23	51,990	2,260
手数料	18,484	0.2	-	-	入湯税	-	-	-			員	消防職員	-	-	-
国庫支出金	594,676	6.2	-	-	事業所税	-	-	-			等	臨時職員	47	72,440	1,541
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	104,334	2.9	-				計	244	631,130	2,587
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	151,705	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	37,976	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
寄附金	1,220	0.0	-	-	合計	3,626,168	100.0	-							
繰入金	1,025,711	10.7	-	-											
繰越金	256,659	2.7	-	-											
諸収入	282,525	2.9	8	0.0											
地方債	1,348,900	14.1	-	-											
うち減税補てん償	60,700	0.6	-	-											
うち臨時財政対策債	451,800	4.7	-	-											
歳入合計	9,585,699	100.0	5,361,892	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	1,573,998	16.5	1,376,795	1,272,275	21.7	議会費	95,340	1.0	-	95,340	基準財政収入額	3,394,289			
うち職員給	1,109,716	11.6	912,513	-	-	総務費	797,291	8.3	30,646	717,403	基準財政需要額	4,445,081			
扶助費	360,134	3.8	124,707	124,707	2.1	民生費	1,480,708	15.5	53,163	1,063,270	標準税収入額等	4,466,825			
公債費	1,064,459	11.1	1,064,459	1,048,087	17.8	衛生費	746,838	7.8	20,295	717,267	標準財政規模	5,517,617			
内元利償還金	1,064,348	11.1	1,064,348	1,047,976	17.8	労働費	111,980	1.2	-	5,644	財政力指数	0.74			
内一時借入金利子	111	0.0	111	111	0.0	農林水産業費	111,227	1.2	23,500	107,059	実質収支比率(%)	0.5			
(義務的経費計)	2,998,591	31.4	2,565,961	2,445,069	41.6	商工費	48,867	0.5	-	48,348	経常一般財源等比率(%)	97.2			
物件費	1,451,239	15.2	1,223,017	1,048,200	17.8	土木費	1,943,700	20.3	1,075,201	1,828,759	公債費負担比率(%)	14.5			
維持補修費	124,161	1.3	40,570	37,438	0.6	消防費	388,506	4.1	13,566	386,290	公債費比率(%)	14.6			
補助費等	1,054,658	11.0	1,044,533	877,518	14.9	教育費	2,767,102	29.0	1,589,662	1,286,600	起債制限比率(%)	6.1			
うち一部事務組合負担金	659,439	6.9	659,433	597,059	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	601,489			
繰出金	1,016,038	10.6	996,454	499,119	8.5	公債費	1,064,459	11.1	-	1,064,459	減債	3,106			
積立金	502	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	185,650			
投資・出資金・貸付金	104,796	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,715,157			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,556,018	100.0	2,806,033	7,320,439	うち政府資金	4,985,960			
投資的経費	2,806,033	29.4	1,449,904	4,907,344千円	83.5%	合計	1,018,560	国民健康保険	94,651	94,651	物件等購入	53,672			
うち人件費	15,387	0.2	14,532	83.5%	91.5%	下水道	423,750	国民健康保険	94,651	94,651	保証・補償	-			
普通建設事業費	2,806,033	29.4	1,449,904	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	2,522	国民健康保険	4,665	4,665	その他	142,873			
うち補助	736,140	7.7	133,425	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	9,628	9,628	実質的なもの	-			
うち単独	2,051,954	21.5	1,298,540	7,350,120千円		交通	-	国民健康保険	86	86	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	-	-	-			その他	458,630	国民健康保険	52	52	土地開発基金現在高	-			
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	118	118	徴収率(%)	96.0	90.6		
歳出合計	9,556,018	100.0	7,320,439					国民健康保険			現計	92.9	85.7		
								国民健康保険			純固定資産税	98.2	93.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3											
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調										
		住民基本台帳人口	11,303人	11,505人	-1.8%	第1次	875	897	面積(km <sup>2</sup> )	39.78	22	4855	静岡県	豊岡村	地方交付税種地	2-3					
			11,548人	11,537人	0.1%	第2次	13.3	13.8	人口密度(人)	284	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)								
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,568	2,405	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	4,832,814	4,680,496								
地 方 税	1,684,191	34.8	1,684,191	63.4	第 2 次	47.5	49.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	4,517,389	4,451,833							
地 方 譲 与 税	82,647	1.7	82,647	3.1	普 通 税	1,684,191	100.0	普 通 税	1,684,191	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引	315,425	228,663							
利 子 割 交 付 金	9,812	0.2	9,812	0.4	法 定 普 通 税	1,684,191	100.0	法 定 普 通 税	1,684,191	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	26,331	100,102							
配 当 割 交 付 金	1,753	0.0	1,753	0.1	市 町 村 民 税	629,264	37.4	市 町 村 民 税	629,264	37.4	-	実 質 収 支	289,094	128,561							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,159	0.0	2,159	0.1	個 人 均 等 割	12,292	0.7	個 人 均 等 割	12,292	0.7	-	単 年 度 収 支	160,533	-74,501							
地 方 消 費 税 交 付 金	143,809	3.0	143,809	5.4	所 得 割	344,107	20.4	所 得 割	344,107	20.4	-	積 立 金	60,145	110,354							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,948	0.6	30,948	1.2	法 人 均 等 割	30,757	1.8	法 人 均 等 割	30,757	1.8	-	繰 上 償 還 金	-	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	242,108	14.4	法 人 税 割	242,108	14.4	-	積 立 金 取 崩 し 額	400,000	250,000							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,261	1.5	71,261	2.7	固 定 資 産 税	980,282	58.2	固 定 資 産 税	980,282	58.2	-	実 質 単 年 度 収 支	-179,322	-214,147							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	980,217	58.2	うち純固定資産税	980,217	58.2	-										
地 方 特 例 交 付 金	56,587	1.2	56,587	2.1	軽 自 動 車 税	22,355	1.3	軽 自 動 車 税	22,355	1.3	-										
地 方 交 付 税	770,894	16.0	567,241	21.3	市 町 村 た ば こ 税	52,290	3.1	市 町 村 た ば こ 税	52,290	3.1	-										
普 通 交 付 税	567,241	11.7	567,241	21.3	鉦 産 税	-	-	鉦 産 税	-	-	-										
特 別 交 付 税	203,653	4.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	2,854,061	59.1	2,650,408	99.7	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,168	0.1	3,168	0.1	目 的 税	-	-	目 的 税	-	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金	37,354	0.8	-	-	法 定 目 的 税	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-										
使 用 料	22,881	0.5	4,163	0.2	入 湯 税	-	-	入 湯 税	-	-	-										
手 数 料	10,748	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	-										
国 庫 支 出 金	253,562	5.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	122,361	2.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
財 産 収 入	20,069	0.4	-	-	合 計	1,684,191	100.0	合 計	1,684,191	100.0	-										
寄 附 金	5,000	0.1	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
繰 入 金	653,295	13.5	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)				
繰 越 金	228,663	4.7	-	-	人 件 費	893,132	19.8	854,534	817,901	27.8	議 会 費	64,521	1.4	-	64,521	基準財政収入額	1,561,430				
諸 収 入	231,752	4.8	143	0.0	うち職員給	571,140	12.6	536,753	-	-	総 務 費	672,454	14.9	41,890	632,250	基準財政需要額	2,125,546				
地 方 債	389,900	8.1	-	-	扶助費	247,196	5.5	51,134	51,134	1.7	民 生 費	650,249	14.4	8,597	357,331	標準税収入額等	2,050,623				
うち減税補てん償	38,200	0.8	-	-	公 債 費	419,909	9.3	419,909	419,909	14.3	衛 生 費	407,666	9.0	20,239	385,464	標準財政規模	2,617,864				
うち臨時財政対策債	249,400	5.2	-	-	内 元 利 償 還 金	419,838	9.3	419,838	419,838	14.3	労 働 費	88,103	2.0	-	1,752	財政力指数	0.72				
歳 入 合 計	4,832,814	100.0	2,657,882	100.0	内 一 時 借 入 金 利 子	71	0.0	71	71	0.0	農 林 水 産 業 費	241,590	5.3	106,029	199,762	実質収支比率(%)	11.0				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	(単位千円)			
人 件 費	893,132	19.8	854,534	817,901	27.8	議 会 費	64,521	1.4	-	64,521	基準財政収入額	1,561,430									
うち職員給	571,140	12.6	536,753	-	-	総 務 費	672,454	14.9	41,890	632,250	基準財政需要額	2,125,546									
扶 助 費	247,196	5.5	51,134	51,134	1.7	民 生 費	650,249	14.4	8,597	357,331	標準税収入額等	2,050,623									
公 債 費	419,909	9.3	419,909	419,909	14.3	衛 生 費	407,666	9.0	20,239	385,464	標準財政規模	2,617,864									
内 元 利 償 還 金	419,838	9.3	419,838	419,838	14.3	労 働 費	88,103	2.0	-	1,752	財政力指数	0.72									
内 一 時 借 入 金 利 子	71	0.0	71	71	0.0	農 林 水 産 業 費	241,590	5.3	106,029	199,762	実質収支比率(%)	11.0									
( 義 務 的 経 費 計 )	1,560,237	34.5	1,325,577	1,288,944	43.8	商 工 費	25,668	0.6	2,586	25,562	経常一般財源等比率(%)	101.5									
物 件 費	631,914	14.0	476,415	393,410	13.4	土 木 費	888,621	19.7	583,606	702,736	公債費負担比率(%)	10.4									
維 持 補 修 費	58,329	1.3	56,742	56,742	1.9	消 防 費	277,281	6.1	68,152	269,719	公債費比率(%)	11.8									
補 助 費 等	570,950	12.6	518,274	418,636	14.2	教 育 費	781,063	17.3	234,250	666,794	起債制限比率(%)	7.1									
うち一部事務組合負担金	298,630	6.6	293,488	252,502	8.6	災 害 復 旧 費	264	0.0	-	264	積立金	252,091									
繰 出 金	444,550	9.8	416,944	168,311	5.7	公 債 費	419,909	9.3	-	419,909	現在高	259,732									
積 立 金	99,445	2.2	99,200	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	4,191,839									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	86,351	1.9	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	2,762,707									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,517,389	100.0	1,065,349	3,726,064	物件等購入	-									
投 資 的 経 費	1,065,613	23.6	832,912	2,326,043 千円	79.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	489,362	国民健康保険	80,999	80,999	保証・補償	-									
うち人件費	24,098	0.5	23,108	2,326,043 千円	87.5%	合 計	489,362	国民健康保険	80,999	80,999	その他	54,320									
内 普 通 建 設 事 業 費	1,065,349	23.6	832,648	2,326,043 千円	87.5%	下 水 道	229,000	国民健康保険	80,999	80,999	実質的なもの	-									
うち 補助	117,199	2.6	65,530	2,326,043 千円	87.5%	上 水 道	44,812	国民健康保険	80,999	80,999	収益事業収入	-									
うち 単 独	866,200	19.2	685,168	2,326,043 千円	87.5%	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	80,999	80,999	土地開発基金現在高	-									
災 害 復 旧 事 業 費	264	0.0	264	2,326,043 千円	87.5%	交 通	-	国民健康保険	80,999	80,999	徴収率	98.6									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	2,326,043 千円	87.5%	其 他	169,769	国民健康保険	80,999	80,999	現計	96.7									
歳 出 合 計	4,517,389	100.0	3,726,064	4,041,489 千円	87.5%	其 他	169,769	国民健康保険	80,999	80,999	年計	96.0									
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																					

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,236人	第1次	131	140	22	4863				
			16.3.31	1,410人		20.8	19.6	静岡県	龍山村	地方交付税種地			
			増減率	-12.3%	第2次	194	263	70.23					
				1,175人	第3次	30.8	36.7	18					
				1,219人		48.2	43.6						
			増減率	-3.6%	歳入の状況 (単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方税	269,770	12.5	269,770	35.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況				
地方譲与税	14,154	0.7	14,154	1.9	普通税	269,770	100.0	36,036	収入総額	2,166,678	2,018,781		
利子割交付金	715	0.0	715	0.1	法定普通税	269,770	100.0	36,036	歳出総額	2,040,992	1,868,983		
配当割交付金	128	0.0	128	0.0	市町村民税	32,528	12.1	-	歳入歳出差引	125,686	149,798		
株式等譲渡所得割交付金	155	0.0	155	0.0	個人均等割	1,296	0.5	-	翌年度に繰越すべき財源	3,404	266		
地方消費税交付金	13,422	0.6	13,422	1.8	所得割	22,093	8.2	-	実質収支	122,282	149,532		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,758	1.0	-	単年度収支	-27,250	92,867		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,381	2.4	-	積立金	1,534	1,707		
自動車取得税交付金	9,161	0.4	9,161	1.2	固定資産税	231,797	85.9	36,036	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	229,527	85.1	36,036	積立金取崩し額	90,000	144,700		
地方特例交付金	3,046	0.1	3,046	0.4	軽自動車税	2,313	0.9	-	実質単年度収支	-115,716	-50,126		
地方交付税	619,543	28.6	453,024	59.3	市町村たばこ税	3,132	1.2	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	453,024	20.9	453,024	59.3	鉦産税	-	-	-	一般職員	33	93,630	2,837	
特別交付税	166,519	7.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	6	12,730	2,122	
(一般財源計)	930,094	42.9	763,575	99.9	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	2	5,700	2,850	
交通安全対策特別交付金	494	0.0	494	0.1	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	9,076	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
使用料	23,651	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	等合	35	99,330	2,838	
手数料	1,064	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	81,265	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-	し尿処理	1	7.04.01	7,270	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	ごみ処理	1	7.04.01	5,870	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	火葬場	1	7.04.01	5,330	
都道府県支出金	434,337	20.0	-	-	旧法による税	-	-	-	常備消防	1	7.04.01	5,020	
財産収入	7,763	0.4	-	-	歳入合計	269,770	100.0	36,036	小学校	1	7.04.01	2,760	
寄附金	3,763	0.2	-	-	歳出合計	2,040,992	100.0	854,496	中学校	1	7.04.01	2,130	
繰入金	174,327	8.0	-	-	歳入一般財源等	1,366,987	100.0	84,331	その他	7	7.04.01	1,940	
繰越金	149,798	6.9	-	-	歳入一般財源等	1,366,987	100.0	84,331	議員公務災害	1	7.04.01	7,270	
諸収入	40,246	1.9	2	0.0	経常経費充当一般財源等	816,357	97.4%	84,331	非常勤公務災害	1	7.04.01	5,870	
地方債	310,800	14.3	-	-	経常収支比率	106.8%	106.8%	84,331	退職手当	1	7.04.01	5,330	
うち減税補てん償	1,000	0.0	-	-	歳入一般財源等	1,366,987	100.0	84,331	事務機共同	1	7.04.01	5,020	
うち臨時財政対策債	72,700	3.4	-	-	歳入一般財源等	1,366,987	100.0	84,331	税務事務	1	7.04.01	2,760	
歳入合計	2,166,678	100.0	764,071	100.0	歳入一般財源等	1,366,987	100.0	84,331	老人福祉	1	7.04.01	2,130	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	207,525	
人件費	347,195	17.0	334,709	334,709	40.0	議会費	44,592	2.2	-	44,592	基準財政需要額	660,549	
うち職員給	191,920	9.4	182,977	-	-	総務費	332,205	16.3	47,008	271,254	標準税収入額等	272,577	
扶助費	32,642	1.6	2,423	1,903	0.2	民生費	179,526	8.8	4,095	120,095	標準財政規模	725,601	
扶公債費	252,235	12.4	252,235	252,235	30.1	衛生費	80,174	3.9	18,697	58,809	財政力指数	0.30	
内元利償還金	252,235	12.4	252,235	252,235	30.1	労働費	4,778	0.2	-	1	実質収支比率(%)	16.9	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	659,909	32.3	545,035	171,916	経常一般財源等比率(%)	105.3	
(義務的経費計)	632,072	31.0	589,367	588,847	70.3	商工費	71,126	3.5	52,064	41,746	公債費負担比率(%)	18.5	
物件費	253,369	12.4	179,161	115,514	13.8	土木費	106,585	5.2	61,284	95,194	公債費比率(%)	15.6	
維持補修費	2,078	0.1	2,028	1,608	0.2	消防費	48,047	2.4	5,080	19,425	起債制限比率(%)	11.4	
補助費等	186,219	9.1	147,805	72,228	8.6	教育費	249,931	12.2	121,233	164,961	積立金	474,006	
うち一部事務組合負担金	23,943	1.2	7,448	7,448	0.9	災害復旧費	11,884	0.6	-	1,073	減債	34,028	
繰出金	84,331	4.1	79,722	38,160	4.6	公債費	252,235	12.4	-	252,235	現在高	70,911	
積立金	16,543	0.8	8,850	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,502,984	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,188,478	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,040,992	100.0	854,496	1,241,301	物件等購入	-	
投資的経費	866,380	42.4	234,368	816,357	97.4%	公営事業等への繰出	84,331	国民健康保険	37,071	37,071	保証・補償	-	
うち人件費	1,443	0.1	-	-	-	合	84,331	国民健康保険	37,071	37,071	その他	16,602	
内普通建設事業費	854,496	41.9	233,295	816,357	97.4%	上水道	-	国民健康保険	37,071	37,071	実質的なもの	-	
うち補助	247,763	12.1	41,209	816,357	97.4%	工業用水道	-	国民健康保険	37,071	37,071	収益事業収入	-	
うち単独	588,858	28.9	174,211	816,357	97.4%	交通	-	国民健康保険	37,071	37,071	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	11,884	0.6	1,073	816,357	97.4%	電気	-	国民健康保険	37,071	37,071	徴収率(%)	100.0	
失業対策事業費	-	-	-	816,357	97.4%	その他	72,427	国民健康保険	37,071	37,071	現計	100.0	
歳出合計	2,040,992	100.0	1,241,301	816,357	97.4%	歳入一般財源等	1,366,987	国民健康保険	37,071	37,071	市町村民税	100.0	
												純固定資産税	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3
			増減率	6,008人	6,777人	-11.3%	区分	12年国調	7年国調	22		
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,562人	246	351	面積(km <sup>2</sup> )	168.53	静岡県 佐久間町		地方交付税種地	2-1
			16.3.31	5,685人	9.1	10.7	人口密度(人)	36				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				
地方税	803,729	16.9	803,729	33.7				区分	収入	済額	構成比	超過課税分
地方譲与税	48,660	1.0	48,660	2.0				普通税	803,729	100.0	93,413	
利子割交付金	3,427	0.1	3,427	0.1				法定普通税	803,729	100.0	93,413	
配当割交付金	620	0.0	620	0.0				市町村民税	157,147	19.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	742	0.0	742	0.0				個人均等割	4,673	0.6	-	
地方消費税交付金	57,062	1.2	57,062	2.4				所得割	113,752	14.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人均等割	11,666	1.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	27,056	3.4	-	
自動車取得税交付金	29,227	0.6	29,227	1.2				固定資産税	616,178	76.7	93,413	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	614,988	76.5	93,413	
地方特例交付金	16,342	0.3	16,342	0.7				軽自動車税	9,278	1.2	-	
地方交付税	1,628,847	34.2	1,408,745	59.1				市町村たばこ税	21,126	2.6	-	
普通交付税	1,408,745	29.6	1,408,745	59.1				鉱産税	-	-	-	
特別交付税	220,102	4.6	-	-				特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	2,588,656	54.4	2,368,554	99.4				法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	891	0.0	891	0.0				目的税	-	-	-	
分担金・負担金	9,720	0.2	-	-				法定目的税	-	-	-	
使用料	14,317	0.3	-	-				入湯税	-	-	-	
手数料	12,321	0.3	-	-				事業所税	-	-	-	
国庫支出金	74,592	1.6	-	-				都市計画税	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	333,881	7.0	-	-				旧法による税	-	-	-	
財産収入	13,409	0.3	3,115	0.1				合計	803,729	100.0	93,413	
寄附金	4,598	0.1	-	-								
繰入金	697,025	14.7	-	-								
繰越金	171,194	3.6	-	-								
諸収入	194,934	4.1	9,830	0.4								
地方債	641,400	13.5	-	-								
うち減税補てん償	7,200	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	202,400	4.3	-	-								
歳入合計	4,756,938	100.0	2,382,390	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	887,483	19.7	858,312	857,407	33.1	議会費	69,310	1.5	-	69,310	基準財政収入額	667,021
うち職員給	604,290	13.4	582,917	-	-	総務費	1,059,782	23.6	141,491	850,993	基準財政需要額	2,075,766
扶助費	106,656	2.4	40,110	40,110	1.5	民生費	627,294	14.0	107,922	379,144	標準税収入額等	876,393
公債費	569,104	12.7	564,972	564,972	21.8	衛生費	489,846	10.9	41,141	437,428	標準財政規模	2,285,138
内元利償還金	569,104	12.7	564,972	564,972	21.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.32
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	410,511	9.1	269,257	167,016	実質収支比率(%)	6.7
(義務的経費計)	1,563,243	34.8	1,463,394	1,462,489	56.4	商工費	54,748	1.2	7,102	54,093	経常一般財源等比率(%)	104.3
物件費	590,842	13.1	485,061	335,473	12.9	土木費	415,512	9.2	160,163	338,458	公債費負担比率(%)	15.2
維持補修費	22,128	0.5	19,779	19,779	0.8	消防費	318,236	7.1	187,029	145,741	公債費比率(%)	12.5
補助費等	808,552	18.0	631,909	222,606	8.6	教育費	435,485	9.7	45,480	405,066	起債制限比率(%)	7.0
うち一部事務組合負担金	108,823	2.4	88,385	54,534	2.1	災害復旧費	23,568	0.5	-	12,913	積立金	233,072
繰出金	442,735	9.9	416,338	232,069	9.0	公債費	569,104	12.7	-	564,972	減債	2,726
積立金	32,743	0.7	32,640	-	-	諸支出費	20,514	0.5	20,514	20,514	現在高	10,003
投資・出資金・貸付金	30,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,224,727
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,493,910	100.0	980,099	3,445,648	うち政府資金	3,059,004
投資的経費	1,003,667	22.3	396,527	2,272,416千円	経常経費充当一般財源等計	合計	586,751	国民健康保険	62,380	62,380	物件等購入	52,891
うち人件費	19,723	0.4	19,723	87.7%	95.4%	下水道	229,998	国民健康保険	176,707	176,707	保証・補償	36,480
普通建設事業費	980,099	21.8	383,614	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	病院	144,016	国民健康保険	1,593	1,593	その他	328,522
うち補助	5,298	0.1	1,766	歳入一般財源等	3,708,676千円	簡易水道	33,252	国民健康保険	3,027	3,027	実質的なもの	-
うち単独	942,941	21.0	357,588	徴収率	99.5%	上水道	-	国民健康保険	52	52	収益事業収入	-
災害復旧事業費	23,568	0.5	12,913	現計	99.3%	その他	44,870	国民健康保険	63	63	土地開発基金現在高	-
失業対策事業費	-	-	-	年	98.5%	その他	134,615	国民健康保険	112	112	市町村民税	99.3
歳出合計	4,493,910	100.0	3,445,648	純固定資産税	99.5%						国庫支出金	98.5
											保険給付費	98.0
												98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3			
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )			人口密度 (人)	22	4880
			3,723人	4,112人	-9.5%										
		住民基本台帳人口	3,379人	3,492人	-3.2%										
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,535,638	3,606,329		
地方税	278,220	7.9	278,220	17.2	173	10.2	10.0	普通税	278,220	100.0	歳入総額	3,535,638	3,606,329		
地方譲与税	34,582	1.0	34,582	2.1	10.2	746	975	法定普通税	278,220	100.0	歳出総額	3,286,652	3,484,501		
利子割交付金	2,084	0.1	2,084	0.1	779	43.9	48.6	市町村民税	77,720	27.9	歳入歳出差引	248,986	121,828		
配当割交付金	375	0.0	375	0.0	45.9	44.9	41.4	個人均等割	3,044	1.1	翌年度に繰越すべき財源	51,893	5,609		
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451	0.0				所得割	64,769	23.3	実質収支	197,093	116,219		
地方消費税交付金	35,118	1.0	35,118	2.2				法人均等割	6,416	2.3	単年度収支	80,874	-75		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	3,491	1.3	積立金	17	250,013		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	179,137	64.4	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	21,495	0.6	21,495	1.3				うち純固定資産税	170,516	61.3	積立金取崩し額	240,000	350,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	6,340	2.3	実質単年度収支	-159,109	-100,062		
地方特例交付金	7,028	0.2	7,028	0.4				市町村たばこ税	15,023	5.4	区 分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)				
地方交付税	1,443,315	40.8	1,228,949	75.9				鉱産税	-	-	一 般 職 員	72	213,140	2,960	
普通交付税	1,228,949	34.8	1,228,949	75.9				特別土地保有税	-	-	うち技能労務員	8	20,650	2,581	
特別交付税	214,366	6.1	-	-				法定外普通税	-	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,822,668	51.6	1,608,302	99.3				目的税	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	535	0.0	535	0.0				旧法による税	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	69,887	2.0	-	-				合 計	278,220	100.0	等 合 計	72	213,140	2,960	
使用料	20,572	0.6	1,370	0.1				議員公務災害	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	9,056	0.3	265	0.0				非常勤公務災害	-	-	市区町村長	1	16.04.01	7,200	
国庫支出金	251,166	7.1	-	-				退職手当	-	-	助 役	1	16.04.01	5,890	
国有提供交付金	-	-	-	-				事務機共同	-	-	収入役	1	16.04.01	5,390	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				税務事務	-	-	常備消防	1	16.04.01	5,070	
都道府県支出金	291,623	8.2	-	-				老人福祉	-	-	小学校	1	8.04.01	2,890	
財産収入	18,466	0.5	9,190	0.6				伝染病	-	-	中学校	1	8.04.01	2,240	
寄附金	303	0.0	-	-				その他	-	-	その他	10	8.04.01	2,056	
繰入金	343,150	9.7	-	-				歳入合計	3,535,638	100.0	歳入合計	3,535,638	100.0		
繰越金	121,828	3.4	-	-				歳出合計	3,286,652	100.0	歳出合計	3,286,652	100.0		
諸収入	49,684	1.4	3	0.0				経常経費充当一般財源等計	1,639,074千円		経常経費充当一般財源等計	1,639,074千円			
地方債	536,700	15.2	-	-				経常収支比率	91.1%		経常収支比率	91.1%			
うち減税補てん償	2,600	0.1	-	-				歳入一般財源等	2,577,313千円		歳入一般財源等	2,577,313千円			
うち臨時財政対策債	176,500	5.0	-	-				歳入合計	3,535,638	100.0	歳入合計	3,535,638	100.0		
歳入合計	3,535,638	100.0	1,619,665	100.0				歳出合計	3,286,652	100.0	歳出合計	3,286,652	100.0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	615,121	18.7	608,140	599,341	33.3	議会費	55,818	1.7	-	55,818	基準財政収入額	287,257			
うち職員給	393,639	12.0	388,842	-	-	総務費	460,522	14.0	18,525	412,641	基準財政需要額	1,516,206			
扶助費	59,044	1.8	21,239	21,239	1.2	民生費	464,711	14.1	147,197	244,861	標準税収入額等	373,739			
公債費	494,902	15.1	492,759	476,142	26.5	衛生費	303,429	9.2	45,687	219,217	標準財政規模	1,602,688			
内元償還金	494,705	15.1	492,562	475,945	26.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.19			
内一時借入金利息	197	0.0	197	197	0.0	農林水産業費	533,524	16.2	396,192	231,030	実質収支比率(%)	12.3			
(義務的経費計)	1,169,067	35.6	1,122,138	1,096,722	61.0	商工費	48,986	1.5	2,406	48,816	経常一般財源等比率(%)	101.1			
物件費	452,217	13.8	317,995	264,579	14.7	土木費	177,601	5.4	80,036	157,579	公債費負担比率(%)	19.1			
維持補修費	27,998	0.9	24,245	24,245	1.3	消防費	144,717	4.4	18,487	131,286	公債費比率(%)	16.8			
補助費等	327,739	10.0	307,121	182,341	10.1	教育費	426,696	13.0	184,256	317,828	起債制限比率(%)	10.1			
うち一部事務組合負担金	91,856	2.8	91,856	46,809	2.6	災害復旧費	175,550	5.3	-	28,396	積立金	169,641			
繰出金	210,627	6.4	192,379	71,187	4.0	公債費	495,098	15.1	-	492,955	減債	542			
積立金	27,668	0.8	27,365	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	39,939			
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,071,561			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,286,652	100.0	892,786	2,340,427	うち政府資金	3,446,865			
投資的経費	1,068,336	32.5	346,184	346,184	32.5	合計	210,627	国民健康保険	48,845	23,210	物件等購入	473,266			
うち人件費	23,778	0.7	23,778	23,778	0.7	下水道	47,576	国民健康保険	46,733	1,117	保証・補償	-			
普通建設事業費	892,786	27.2	317,788	317,788	27.2	簡易水道	5,726	国民健康保険	983	1,117	その他	77,264			
うち補助	192,776	5.9	22,290	22,290	5.9	上水道	-	国民健康保険	1,884	65	実質的なもの	-			
うち単独	668,930	20.4	292,218	292,218	20.4	工業用水道	-	国民健康保険	65	89	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	175,550	5.3	28,396	28,396	5.3	その他	123,210	国民健康保険	155	89	土地開発基金現在高	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,577,313千円	国民健康保険	89	89	徴収率(%)	99.8			
歳出合計	3,286,652	100.0	2,340,427	2,340,427	100.0	歳入合計	3,535,638	国民健康保険	155	89	現計	99.8			
						歳入合計	3,535,638	国民健康保険	155	89	市町村民税	99.8			
						歳入合計	3,535,638	国民健康保険	155	89	純固定資産税	99.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			11,787人	11,677人	0.9%	区分	12年国調	7年国調	22	5029		
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,724人	683	736	面積(km <sup>2</sup> )	4.63	静岡県 舞阪町		地方交付税種地	2-4
			16.3.31	11,685人	10.2	11.1	人口密度(人)	2,546	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				
地方税	1,278,496	26.0	1,278,496	54.8	683	736	50.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分
地方譲与税	66,724	1.4	66,724	2.9	10.2	11.1	39.7	普通税	1,278,496	100.0	-	-
利子割交付金	10,482	0.2	10,482	0.4	2,659	2,685	3,347	法定普通税	1,278,496	100.0	-	-
配当割交付金	1,861	0.0	1,861	0.1	3,347	3,225	50.0	市町村民税	445,393	34.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,322	0.0	2,322	0.1				個人均等割	14,956	1.2	-	-
地方消費税交付金	99,501	2.0	99,501	4.3				所得割	382,830	29.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人均等割	29,207	2.3	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	18,400	1.4	-	-
自動車取得税交付金	35,657	0.7	35,657	1.5				固定資産税	770,044	60.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	767,593	60.0	-	-
地方特例交付金	42,087	0.9	42,087	1.8				軽自動車税	17,161	1.3	-	-
地方交付税	804,212	16.3	781,072	33.5				市町村たばこ税	45,898	3.6	-	-
普通交付税	781,072	15.9	781,072	33.5				鉱産税	-	-	-	-
特別交付税	23,140	0.5	-	-				特別土地保有税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,341,342	47.6	2,318,202	99.4				法定外普通税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,136	0.1	3,136	0.1				目的税	-	-	-	-
分担金・負担金	25,508	0.5	-	-				法定目的税	-	-	-	-
使用料	187,364	3.8	-	-				入湯税	-	-	-	-
手数料	21,671	0.4	-	-				事業所税	-	-	-	-
国庫支出金	148,453	3.0	-	-				都市計画税	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	-
都道府県支出金	198,500	4.0	-	-				旧法による税	-	-	-	-
財産収入	23,342	0.5	773	0.0				合計	1,278,496	100.0	-	-
寄附金	30,000	0.6	-	-								
繰入金	1,034,413	21.0	-	-								
繰越金	374,692	7.6	-	-								
諸収入	248,620	5.1	10,770	0.5								
地方債	286,000	5.8	-	-								
うち減税補てん償	14,700	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	262,300	5.3	-	-								
歳入合計	4,923,041	100.0	2,332,881	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	1,017,690	21.6	970,540	948,188	36.3	議会費	85,597	1.8	-	85,597	基準財政収入額	1,172,097
うち職員給	687,683	14.6	643,206	-	-	総務費	1,229,218	26.0	163,571	1,144,106	基準財政需要額	1,940,327
扶助費	172,432	3.7	49,606	49,606	1.9	民生費	1,001,031	21.2	83,288	632,875	標準税収入額等	1,546,363
公債費	333,512	7.1	333,512	333,512	12.8	衛生費	604,359	12.8	10,732	510,981	標準財政規模	2,327,435
内元利償還金	333,512	7.1	333,512	333,512	12.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.60
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	60,691	1.3	24,078	57,174	実質収支比率(%)	6.5
(義務的経費計)	1,523,634	32.3	1,353,658	1,331,306	51.0	商工費	156,626	3.3	1,155	85,729	経常一般財源等比率(%)	100.2
物件費	942,481	20.0	668,326	362,269	13.9	土木費	515,312	10.9	233,575	423,319	公債費負担比率(%)	8.0
維持補修費	43,893	0.9	32,723	32,723	1.3	消防費	250,140	5.3	30,287	248,422	公債費比率(%)	9.8
補助費等	766,694	16.2	670,055	367,526	14.1	教育費	483,361	10.2	54,796	459,160	起債制限比率(%)	5.5
うち一部事務組合負担金	147,368	3.1	147,368	114,549	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	663,000
繰出金	369,115	7.8	340,999	210,982	8.1	公債費	333,512	7.1	-	333,512	現在高	421,000
積立金	403,000	8.5	395,727	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,968,666
投資・出資金・貸付金	69,548	1.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,432,844
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,719,847	100.0	601,482	3,980,875	物件等購入	-
投資的経費	601,482	12.7	519,387	2,304,806千円	88.3%	公営事業等への繰出	369,115	国民健康保険状況	32,529	5,891	保証・補償	-
うち人件費	11,855	0.3	11,855	88.3%	98.8%	下水道	112,814	国民健康保険	2,257	4,784	その他の	167,102
普通建設事業費	601,482	12.7	519,387	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	被保険者数(人)	85	85	実質的なもの	-
うち補助	41,380	0.9	21,643	歳入一般財源等		工業用水道	-	被保険者1人当り	68	68	収益事業収入	82,666
うち単独	530,349	11.2	467,991	4,184,069千円		交通	-	保険給付費	143	143	土地開発基金現在高	-
災害復旧事業費	-	-	-			その他	183,024				徴収率(%)	98.3
失業対策事業費	-	-	-								現計	98.4
歳出合計	4,719,847	100.0	3,980,875								純固定資産税	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3			
			17,116人	16,952人	1.0%	区分	12年国調	7年国調	22	5037					
		住民基本台帳人口	17.3.31	16,854人	493	498	面積 (km <sup>2</sup> )	静岡県 新居町		地方交付税種地	2-4				
			16.3.31	16,955人	5.1	5.1	人口密度 (人)								
			増減率	-0.6%	第1次	4,383	4,575			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	45.3	46.9			歳入総額	5,358,530	5,518,135			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,781	4,683			歳出総額	5,108,468	5,128,334			
地方税	2,300,089	42.9	2,300,089	69.8	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	250,062	389,801				
地方譲与税	114,416	2.1	114,416	3.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	42,624	14,114			
利子割交付金	16,922	0.3	16,922	0.5	普通税	2,300,089	100.0	-	-	実質収支	207,438	375,687			
配当割交付金	3,019	0.1	3,019	0.1	法定普通税	2,300,089	100.0	-	-	単年度収支	-168,249	-51,131			
株式等譲渡所得割交付金	3,730	0.1	3,730	0.1	市町村民税	827,062	36.0	-	-	積立金	212,300	1,000			
地方消費税交付金	178,052	3.3	178,052	5.4	個人均等割	20,444	0.9	-	-	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	638,126	27.7	-	-	積立金取崩し額	-	70,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,519	2.2	-	-	実質単年度収支	44,051	-120,131			
自動車取得税交付金	65,135	1.2	65,135	2.0	法人税割	117,973	5.1	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,339,535	58.2	-	-	一般職員	121	400,500	3,310		
地方特例交付金	77,207	1.4	77,207	2.3	うち純固定資産税	1,337,704	58.2	-	-	うち技能労務員	6	20,420	3,403		
地方交付税	553,166	10.3	530,985	16.1	軽自動車税	28,036	1.2	-	-	教育公務員	15	51,080	3,405		
普通交付税	530,985	9.9	530,985	16.1	市町村たばこ税	105,456	4.6	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	22,181	0.4	-	-	鉱産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,311,736	61.8	3,289,555	99.8	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	136	451,580	3,320		
交通安全対策特別交付金	4,225	0.1	4,225	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	20,138	0.4	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	7,500
使用料	208,479	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	2	15.12.01	6,100
手数料	37,402	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	15.12.01	5,700
国庫支出金	222,764	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.12.01	5,450
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,100
都道府県支出金	206,927	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,430
財産収入	71,706	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	2,230
寄附金	431	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
繰入金	118,956	2.2	-	-	合計	2,300,089	100.0	-	-						
繰越金	389,801	7.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
諸収入	353,865	6.6	3,557	0.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,101,854				
地方債	412,100	7.7	-	-	人件費	1,235,798	24.2	1,133,021	1,109,325	30.5	基準財政需要額	2,632,839			
うち減税補てん償	28,200	0.5	-	-	うち職員給	862,450	16.9	764,104	-	-	標準税収入額等	2,773,267			
うち臨時財政対策債	313,900	5.9	-	-	扶助費	234,624	4.6	70,522	28,064	0.8	標準財政規模	3,304,252			
歳入合計	5,358,530	100.0	3,297,337	100.0	公債費	451,091	8.8	439,879	439,879	12.1	財政力指数	0.79			
					内	元利償還金	451,091	8.8	439,879	12.1	実質収支比率(%)	6.3			
					内	一時借入金	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	99.8			
					内	利息	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.3			
					内	(義務的経費計)	1,921,513	37.6	1,643,422	43.3	公債費比率(%)	10.1			
					内	物件費	977,018	19.1	729,150	18.6	起債制限比率(%)	5.0			
					内	維持補修費	44,179	0.9	28,386	0.8	積立金	1,126,000			
					内	補助費等	852,199	16.7	805,385	18.4	減債	307			
					内	うち一部事務組合負担金	465,157	9.1	465,157	12.8	現在高	257,458			
					内	繰出金	454,987	8.9	414,733	7.8	地方債現在高	4,433,152			
					内	積立金	212,325	4.2	63,667	-	うち政府資金	3,711,414			
					内	投資・出資金・貸付金	139,000	2.7	-	-	物件等購入	196,199			
					内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-			
					内	投資的経費	507,247	9.9	332,185	88.9%	その他	470			
					内	うち人件費	31,349	0.6	31,349	98.1%	実質的なもの	-			
					内	普通建設事業費	505,716	9.9	331,506	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	収益事業収入	82,666			
					内	うち補助	119,438	2.3	43,850	歳入一般財源等	土地開発基金現在高	1,530,000			
					内	うち単独	377,403	7.4	278,781	4,266,990千円	徴収率	98.2			
					内	災害復旧事業費	1,531	0.0	679	公営事業等への繰出	現計	98.4			
					内	失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	年	95.0			
					内	歳出合計	5,108,468	100.0	4,016,928	その他	(%)	97.9			
					内	歳入合計	5,358,530	100.0	3,297,337	国民健康保険	純固定資産税	94.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3						
			13,889人	13,956人	-0.5%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	8.15			22	5053				
		住民基本台帳人口	17.3.31	13,968人	16.3.31	13,874人	0.7%	第1次	477	550	静岡県	雄踏町	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6.3	7.1	人口密度(人)	1,704	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	3,766	3,690	44.3	45.6	指定団体等 の指定状況	歳入総額	6,027,479	4,820,312	歳出総額	5,800,022	4,606,553		
地方税	1,368,714	22.7	1,368,714	52.4	新産工特	2,536	2,536	0.1	0.1	×	歳入歳出差引	227,457	213,759	翌年度に繰越すべき財源	20,089	883		
地方譲与税	87,503	1.5	87,503	3.4	低開発	3,121	3,121	0.1	0.1	×	実質収支	207,368	212,876	単年度収支	-5,508	72,457		
利子割交付金	14,184	0.2	14,184	0.5	産炭	120,004	120,004	4.6	4.6	×	積立金	90,449	1,167	繰上償還金	-	-		
配当割交付金	2,536	0.0	2,536	0.1	山振	-	-	-	-	×	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	323,811	291,010		
株式等譲渡所得割交付金	3,121	0.1	3,121	0.1	過疎	-	-	-	-	×	実質単年度収支	-238,870	-217,386	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方消費税交付金	120,004	2.0	120,004	4.6	首都	-	-	-	-	×	一般職員	104	344,200	3,310	うち技能労務員	6	16,920	2,820
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	近畿	-	-	-	-	×	教育公務員	15	53,230	3,549	消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中部	-	-	-	-	×	職員臨時職員等	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,734	0.8	48,734	1.9	市町村圏	-	-	-	-	×	財政再建	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政再建	-	-	-	-	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	70,050	1.2	70,050	2.7	財源超過	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	911,787	15.1	888,640	34.0	議員公務災害	182,875	3.0	-	-	-	し尿処理	1	15.12.01	7,650	ごみ処理	1	15.12.01	6,100
普通交付税	888,640	14.7	888,640	34.0	非常勤公務災害	33,738	0.6	23	0.0	-	火葬場	1	15.12.01	5,810	収入役	1	15.12.01	5,810
特別交付税	23,147	0.4	-	-	退職手当	20	0.0	-	-	-	常備消防	1	15.12.01	5,470	教育長	1	15.12.01	3,010
(一般財源計)	2,626,633	43.6	2,603,486	99.7	事務機共同	1,681,012	27.9	-	-	-	小学校	1	15.12.01	3,010	議会議長	1	15.12.01	2,370
交通安全対策特別交付金	3,280	0.1	3,280	0.1	税務事務	213,759	3.5	-	-	-	中学校	1	15.12.01	2,370	議会副議長	1	15.12.01	2,180
分担金・負担金	12,099	0.2	-	-	老人福祉	301,647	5.0	130	0.0	-	その他	14	15.12.01	2,180	議会議員	14	15.12.01	2,180
使用料	139,877	2.3	4,207	0.2	伝染病	657,200	10.9	-	-	-	歳入合計	6,027,479	100.0	2,611,126	100.0	合計	1,368,714	100.0
手数料	25,065	0.4	-	-	目的税	29,300	0.5	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	150,274	2.5	-	-	法定目的税	283,900	4.7	-	-	-	入湯税	22,345	1.6	1.6	事業所税	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	283,900	4.7	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	182,875	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	33,738	0.6	23	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
寄附金	20	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
繰入金	1,681,012	27.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
繰越金	213,759	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
諸収入	301,647	5.0	130	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
地方債	657,200	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち減税補てん償	29,300	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	283,900	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
歳入合計	6,027,479	100.0	2,611,126	100.0	合計	1,368,714	100.0	-	-	-	合計	1,368,714	100.0	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,379,909						
人件費	1,047,345	18.1	963,289	946,130	32.4	議会費	78,307	1.4	-	78,307	基準財政需要額	2,268,549						
うち職員給	702,178	12.1	620,349	-	-	総務費	840,183	14.5	108,214	643,931	標準税収入額等	1,817,746						
扶助費	197,249	3.4	29,833	22,310	0.8	民生費	792,855	13.7	402	458,458	標準財政規模	2,706,386						
公債費	353,654	6.1	343,818	343,818	11.8	衛生費	701,139	12.1	1,827	652,326	財政力指数	0.57						
内元利償還金	353,654	6.1	343,818	343,818	11.8	労働費	14,040	0.2	-	2,735	実質収支比率(%)	7.7						
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	73,059	1.3	30,348	69,219	経常一般財源等比率(%)	96.5						
(義務的経費計)	1,598,248	27.6	1,336,940	1,312,258	44.9	商工費	100,735	1.7	-	28,704	公債費負担比率(%)	8.6						
物件費	1,086,598	18.7	802,067	595,609	20.4	土木費	772,913	13.3	368,555	482,454	公債費比率(%)	9.8						
維持補修費	31,246	0.5	30,537	28,932	1.0	消防費	236,188	4.1	2,597	232,481	起債制限比率(%)	4.7						
補助費等	539,496	9.3	478,918	357,883	12.2	教育費	1,831,789	31.6	572,331	795,761	積立金	574,893						
うち一部事務組合負担金	178,820	3.1	178,820	108,505	3.7	災害復旧費	5,160	0.1	-	5,160	減債	89,976						
繰出金	571,748	9.9	545,403	270,644	9.3	公債費	353,654	6.1	-	343,818	現在高	1,229,970						
積立金	801,970	13.8	257,870	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,739,551						
投資・出資金・貸付金	81,282	1.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,809,039						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,800,022	100.0	1,084,274	3,793,354	物件等購入	964,831						
投資的経費	1,089,434	18.8	341,619	2,565,326千円	87.7%	合計	571,748	9.8	84,246	84,246	保証・補償	-						
うち人件費	32,680	0.6	32,680	2,565,326千円	98.2%	公営事業等への繰出	247,000	4.3	78,103	78,103	その他	12,664						
普通建設事業費	1,084,274	18.7	336,459	87.7%	87.7%	下水道	-	-	2,504	2,504	実質的なもの	-						
うち補助	90,000	1.6	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	5,048	5,048	収益事業収入	82,666						
うち単独	964,249	16.6	336,434	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	90	90	土地開発基金現在高	-						
災害復旧事業費	5,160	0.1	5,160	4,020,811千円	-	交通	-	-	53	53	徴収率(%)	98.3						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	76,857	1.3	139	139	現計	98.0						
歳出合計	5,800,022	100.0	3,793,354	4,020,811千円	-	その他	247,891	4.3	-	-	純固定資産税	98.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	21,281人	20,328人	4.7%	第1次	1,287	1,406	面積(km <sup>2</sup> )	34.18	22	5215	静岡県	細江町	地方交付税種地	2-3	
			22,025人	21,785人	1.1%	第2次	11.5	13.0	人口密度(人)	623	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,277	4,305	指定団体等 の指定状況		歳入総額	7,882,746	8,329,720			
		地方税	2,600,962	33.0	2,600,962	64.1	新産工特	5,594	5,124	×	歳入歳出差引	348,274	465,831				
		地方譲与税	175,964	2.2	175,964	4.3	低開発	50.0	47.2	×	翌年度に繰越すべき財源	8,700	247,800				
		利子割交付金	19,860	0.3	19,860	0.5	産炭			×	実質収支	339,574	218,031				
		配当割交付金	3,536	0.0	3,536	0.1	山振			×	単年度収支	121,543	-123,180				
		株式等譲渡所得割交付金	4,390	0.1	4,390	0.1	過疎			×	積立金	36,206	2,100				
		地方消費税交付金	216,120	2.7	216,120	5.3	首都			×	繰上償還金	-	-				
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	近畿			×	積立金取崩し額	-	313,000				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中部			×	実質単年度収支	157,749	-434,080				
		自動車取得税交付金	106,396	1.3	106,396	2.6	市町村圏			×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政再建			×	一般職員	106	344,800	3,253			
		地方特例交付金	129,918	1.6	129,918	3.2	指数表選定			×	うち技能労務員	-	-	-			
		地方交付税	983,467	12.5	796,059	19.6	財源超過			×	教育公務員	29	73,430	2,532			
		普通交付税	796,059	10.1	796,059	19.6	一部事務組合加入の状況			×	消防職員	-	-	-			
		特別交付税	187,408	2.4	-	-	特別職等			×	臨時職員	-	-	-			
		(一般財源計)	4,240,613	53.8	4,053,205	99.9	定数			×	等 合 計	135	418,230	3,098			
		交通安全対策特別交付金	4,725	0.1	4,725	0.1	適用開始年月日			×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	15.04.01	7,730				
		分担金・負担金	96,300	1.2	-	-	議員公務災害			×	し尿処理	1	15.04.01	6,120			
		使用料	60,627	0.8	-	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	1	15.04.01	5,820			
		手数料	13,211	0.2	-	-	退職手当			×	火葬場	1	15.04.01	5,530			
		国庫支出金	686,290	8.7	-	-	事務機共同			×	常備消防	1	15.04.01	3,030			
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務			×	小学校	1	15.04.01	2,330			
		都道府県支出金	376,464	4.8	-	-	老人福祉			×	中学校	1	15.04.01	2,130			
		財産収入	13,971	0.2	-	-	伝染病			×	その他	14	15.04.01	2,130			
		寄附金	22,034	0.3	-	-	目的税			-	法定外普通税	-	-	-			
		繰入金	620,294	7.9	-	-	法定目的税			-	入湯税	-	-	-			
		繰越金	465,831	5.9	-	-	事業所税			-	都市計画税	-	-	-			
		諸収入	64,186	0.8	113	0.0	水利地益税等			-	法定外目的税	-	-	-			
		地方債	1,218,200	15.5	-	-	旧法による税			-	旧法による税	-	-	-			
		うち減税補てん償	78,700	1.0	-	-	合計			-	合計	2,600,962	100.0				
		うち臨時財政対策債	355,300	4.5	-	-	合計			-	合計	2,600,962	100.0				
		歳入合計	7,882,746	100.0	4,058,043	100.0	合計			-	合計	2,600,962	100.0				
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
		人件費	1,191,305	15.8	1,152,451	1,140,589	25.4	議会費	87,497	1.2	-	87,497	-	-	-	基準財政収入額	2,678,203
		うち職員給	810,352	10.8	776,093	-	-	総務費	1,001,516	13.3	33,569	888,874	888,874	33,569	888,874	基準財政需要額	3,474,262
		扶助費	474,871	6.3	61,456	61,456	1.4	民生費	1,262,410	16.8	34,165	633,747	633,747	34,165	633,747	標準税収入額等	3,526,004
		公債費	511,977	6.8	494,117	494,117	11.0	衛生費	817,175	10.8	81,837	776,816	776,816	81,837	776,816	標準財政規模	4,322,063
		内元利償還金	511,977	6.8	494,117	494,117	11.0	労働費	16,352	0.2	-	11,043	11,043	-	11,043	財政力指数	0.70
		一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	420,303	5.6	256,202	350,836	350,836	256,202	350,836	実質収支比率(%)	7.9
		(義務的経費計)	2,178,153	28.9	1,708,024	1,696,162	37.8	商工費	68,977	0.9	1,070	65,613	65,613	1,070	65,613	経常一般財源等比率(%)	93.9
		物件費	961,680	12.8	802,869	714,413	15.9	土木費	1,973,634	26.2	1,602,353	1,080,760	1,080,760	1,602,353	1,080,760	公債費負担比率(%)	8.3
		維持補修費	77,389	1.0	69,987	69,987	1.6	消防費	555,121	7.4	195,094	398,032	398,032	195,094	398,032	公債費比率(%)	8.0
		補助費等	1,240,959	16.5	1,140,963	1,073,869	23.9	教育費	817,332	10.8	36,847	785,504	785,504	36,847	785,504	起債制限比率(%)	4.9
		うち一部事務組合負担金	690,179	9.2	690,179	653,286	14.5	災害復旧費	2,178	0.0	-	2,178	2,178	-	2,178	積立金	401,549
		繰出金	734,687	9.8	596,208	379,939	8.5	公債費	511,977	6.8	-	494,117	494,117	-	494,117	減債	1,985
		積立金	98,289	1.3	93,998	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	現在高	430,363
		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	7,852,967
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,534,472	100.0	2,241,137	5,575,017	5,575,017	-	-	うち政府資金	4,005,191
		投資的経費	2,243,315	29.8	1,162,968	3,934,370千円	87.6%	合計	756,945	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	支出予定額	-
		うち人件費	51,354	0.7	51,354	51,354	1.3	国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	債務負担行為	-
		普通建設事業費	2,241,137	29.7	1,160,790	1,160,790	100.0%	国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	その他	1,668,388
		うち補助	79,396	1.1	51,551	51,551	1.3	国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	実質的なもの	-
		うち単独	2,038,473	27.1	1,047,187	1,047,187	100.0%	国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	収益事業収入	-
		災害復旧事業費	2,178	0.0	2,178	2,178	0.0%	国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	土地開発基金現在高	-
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	徴収率	98.8
		歳出合計	7,534,472	100.0	5,575,017	5,923,291千円	87.6%	国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	現計	99.1
								国民健康保険	141,193	国民健康保険	141,193	79	79	79	79	純固定資産税	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2		
			15,103人	15,478人	-2.4%	区 分	12年国調	7年国調	22	5223				
		住民基本台帳人口	17.3.31	14,647人	16.3.31	14,885人	-1.6%	第1次	面積(km <sup>2</sup> )	121.18	静岡県	引佐町	地方交付税種地	2-3
								第2次	人口密度(人)	125	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										
地方税	1,515,758	19.3	1,515,758	40.8										
地方譲与税	143,027	1.8	143,027	3.9										
利子割交付金	13,282	0.2	13,282	0.4										
配当割交付金	2,375	0.0	2,375	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	2,921	0.0	2,921	0.1										
地方消費税交付金	137,858	1.8	137,858	3.7										
ゴルフ場利用税交付金	44,458	0.6	44,458	1.2										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	89,224	1.1	89,224	2.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	59,124	0.8	59,124	1.6										
地方交付税	1,874,858	23.8	1,700,960	45.8										
普通交付税	1,700,960	21.6	1,700,960	45.8										
特別交付税	173,898	2.2	-	-										
(一般財源計)	3,882,885	49.3	3,708,987	99.9										
交通安全対策特別交付金	3,292	0.0	3,292	0.1										
分担金・負担金	40,221	0.5	-	-										
使用料	47,547	0.6	-	-										
手数料	10,077	0.1	-	-										
国庫支出金	412,376	5.2	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	400,373	5.1	-	-										
財産収入	422,076	5.4	-	-										
寄附金	22,799	0.3	-	-										
繰入金	764,066	9.7	-	-										
繰越金	413,868	5.3	-	-										
諸収入	590,439	7.5	769	0.0										
地方債	862,700	11.0	-	-										
うち減税補てん償	31,400	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	290,700	3.7	-	-										
歳入合計	7,872,719	100.0	3,713,048	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
普通税	1,515,758	100.0	-		普通税	1,515,758	100.0	-		普通税	1,515,758	100.0	-	
法定普通税	1,515,758	100.0	-		法定普通税	1,515,758	100.0	-		法定普通税	1,515,758	100.0	-	
市町村民税	561,688	37.1	-		市町村民税	561,688	37.1	-		市町村民税	561,688	37.1	-	
個人均等割	16,173	1.1	-		個人均等割	16,173	1.1	-		個人均等割	16,173	1.1	-	
所得割	447,753	29.5	-		所得割	447,753	29.5	-		所得割	447,753	29.5	-	
法人均等割	25,566	1.7	-		法人均等割	25,566	1.7	-		法人均等割	25,566	1.7	-	
法人税割	72,196	4.8	-		法人税割	72,196	4.8	-		法人税割	72,196	4.8	-	
固定資産税	862,930	56.9	-		固定資産税	862,930	56.9	-		固定資産税	862,930	56.9	-	
うち純固定資産税	860,556	56.8	-		うち純固定資産税	860,556	56.8	-		うち純固定資産税	860,556	56.8	-	
軽自動車税	30,688	2.0	-		軽自動車税	30,688	2.0	-		軽自動車税	30,688	2.0	-	
市町村たばこ税	60,020	4.0	-		市町村たばこ税	60,020	4.0	-		市町村たばこ税	60,020	4.0	-	
鉱産税	432	0.0	-		鉱産税	432	0.0	-		鉱産税	432	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-		目的税	-	-	-		目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-		法定目的税	-	-	-		法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-		入湯税	-	-	-		入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-		事業所税	-	-	-		事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-	
合計	1,515,758	100.0	-		合計	1,515,758	100.0	-		合計	1,515,758	100.0	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(単位千円)
人件費	1,144,559	15.3	1,126,113	1,102,000	27.3	議会費	80,328	1.1	-	80,328	基準財政収入額	1,580,683		
うち職員給	742,779	9.9	732,578	-	-	総務費	1,002,801	13.4	31,605	909,226	基準財政需要額	3,281,643		
扶助費	216,425	2.9	48,966	48,966	1.2	民生費	779,287	10.4	2,330	528,845	標準税収入額等	2,064,945		
公債費	609,393	8.1	575,775	575,775	14.3	衛生費	789,964	10.6	100,972	684,837	標準財政規模	3,765,905		
内元利償還金	609,393	8.1	575,775	575,775	14.3	労働費	6,767	0.1	-	6,767	財政力指数	0.46		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	627,912	8.4	490,530	413,635	実質収支比率(%)	9.4		
(義務的経費計)	1,970,377	26.3	1,750,854	1,726,741	42.8	商工費	116,229	1.6	17,671	98,886	経常一般財源等比率(%)	98.6		
物件費	859,460	11.5	709,925	502,285	12.4	土木費	1,746,780	23.3	1,463,078	663,371	公債費負担比率(%)	10.8		
維持補修費	41,025	0.5	38,866	38,866	1.0	消防費	338,541	4.5	34,068	316,017	公債費比率(%)	10.4		
補助費等	1,005,833	13.4	949,888	850,105	21.1	教育費	1,352,478	18.1	716,017	668,982	起債制限比率(%)	4.3		
うち一部事務組合負担金	586,995	7.8	586,995	551,652	13.7	災害復旧費	31,916	0.4	-	3,329	積立金	620,952		
繰出金	517,505	6.9	484,511	302,311	7.5	公債費	609,393	8.1	-	575,775	減債	3,343		
積立金	200,009	2.7	200,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	171,921		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,241,445		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,482,396	100.0	2,856,271	4,949,998	うち政府資金	3,832,817		
投資的経費	2,888,187	38.6	815,954	3,420,308千円	84.8%	合計	570,505	国民健康保険	72,070	73	物件等購入	-		
うち人件費	14,235	0.2	-	-	-	下水道	173,000	国民健康保険	72,070	56	保証・補償	-		
普通建設事業費	2,856,271	38.2	812,625	84.8%	92.1%	上水道	53,000	国民健康保険	72,070	117	その他	1,338,175		
うち補助	1,094,119	14.6	72,161	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	国民健康保険	72,070	73	実質的なもの	-		
うち単独	1,509,651	20.2	524,254	歳入一般財源等	-	交通	-	国民健康保険	72,070	56	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	31,916	0.4	3,329	5,340,321千円	-	その他	272,435	国民健康保険	72,070	117	土地開発基金現在高	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	7,872,719	国民健康保険	72,070	56	現計	99.2	96.0	
歳出合計	7,482,396	100.0	4,949,998	5,340,321千円	-	歳出合計	7,482,396	国民健康保険	72,070	117	市町村民税	99.0	96.3	
								国民健康保険	72,070	117	純固定資産税	99.3	95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

